

# 「地域社会と原子力に関するアンケート2018」調査結果概要

茨城大学人文社会科学部市民共創教育研究センター「災害復興支援部門」アンケート調査担当  
人文社会科学部教授 渋谷敦司

## はじめに

私たちは、東海村で発生した臨界事故から10年目にあたる2009年に原子力施設と地域社会の関係を考えるための共同研究を開始し、2010年度に東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市各地域住民の皆様にご協力をお願いして「地域社会と原子力に関するアンケート」を実施しました。その翌年の2011年3月に東日本大震災に伴って福島第一原発の事故が発生したことにより、2011年度から2016年度までの6年間、福島第一原発事故関連の設問を追加して、2010年度調査をベースに茨城県内の原発立地・周辺自治体住民の原子力意識が震災と福島第一原発事故を経てその後どのように変化したかを追跡調査してきました。

この間、上記の一連の調査では、2013年7月21日に実施された参議院選挙で政権与党である自由民主党が選挙公約として掲げた原子力政策や2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」の考え方への賛否を問う設問、福島第一原発事故後に新たに地方自治体の災害対策の課題となった原子力災害時の避難計画策定についての設問、さらに、各地で提起された原発の運転差し止めなどを求める住民訴訟に関連させた設問などを追加し、その時々には政治的争点となった原子力政策上の課題に対して茨城県の原発立地・周辺自治体住民がどのような反応を示してきたかを記録してきました。

このアンケート調査は、2016年度調査で一旦終了しましたが、今回、2018年11月に原子力規制委員会が東海第二原発の20年間運転延長を認可したことを受け、東海第二原発の再稼働に関する「地元」自治体の「事前了解」に関する問題が喫緊の政治的争点となったことを踏まえて、2018年12月9日に行われた茨城県議会議員選挙に合わせて、投票の有無、投票にあたって原子力政策について考慮したかどうかを設問する内容を追加し、今回の「地域社会と原子力に関するアンケート2018」を企画し、投票日後の12月14日に調査票を発送することにしました。

特に、今回は、東海第二原発の再稼働に向けて事業者である日本原電が提出していた運転延長申請が規制委員会に認可された前後から、われわれの調査の対象地域である原発立地・周辺自治体が持つとされている「事前了解権」に「拒否権」も含まれるのかどうかなど、その解釈をめぐって自治体首長の間には温度差があることや、事業者代表が自治体側の「事前了解」に関する「権限」には「拒否権」などは含まれないという趣旨の発言を行って、それが自治体側から厳しく批判されることになるなど、東海第二原発の再稼働、運転期間の延長などをめぐる問題があらためて地域社会の大きな政治的争点として浮上してきました。

このような状況において、自治体側が「事前了解」に関する意思決定をするにあたって、住民意思をどのように確認し、その意思決定過程に反映させるかが、再度問われる状況になってきています。われわれのこれまでの調査は、原子力政策に関する地域住民の意思を確認することを最大の目的に実施してきました。今回の調査は、地域住民自身が東海第二原発をはじめとした原子力施設と今後どのように向き合っているのか、住民意思の確認の手段、住民意思の反映手段としてどのようなことを求めているのか、また、原子力災害時の避難計画や避難行動について、どのような問題、課題を感じているのかを明らかにすることに焦点を当てました。本調査結果が、震災後の原子力世論の変化および茨城県内の原子力政策の今後を考えるための基礎データ、基礎資料として各方面で活用されることを願っています。

## 1. 調査目的

本調査は、茨城県内の原発立地・周辺自治体住民の原子力発電についての評価や問題意識を明らかにし、原発立地・周辺自治体の今後の地域政策、まちづくりの方向性を考えるための基礎的データを得ることを目的として、震災前の2010年度から実施してきた一連の調査の一環である。「地域社会と原子力」の関係を考えるための設問の多くは2010年度調査から2016年度まで同じものを使用してきたが、今年度の調査では2016年度まで使用してきた「日常生活」意識項目20と「原子力」意識項目20を再編統合し、新しい意識項目を加えて合計20の意識項目を設定した（問8-1から問8-20）。

また、2011年度調査からは、東海第二原発の再稼働問題についての態度変化を見るために同じ設問を今年度調査まで継続使用してきた。加えて、福島第一原発事故後に実施した2011年度調査以降は、その時々に関政レベルで大きく注目されることになった原発関連裁判や国のエネルギー基本計画、広域避難計画などの話題に関連させて設問を追加しながら、茨城県の原発立地・周辺自治体住民の原子力施設や原子力政策に対する考え方の変化を把握しようとしてきた。

## 2. 調査対象と調査方法

調査対象は、これまでの調査と同様に、原発立地自治体である東海村に加え、隣接する日立市南部（多賀支所・南部支所管内）、那珂市、ひたちなか市の住民のうち、各1000名、合計4000名を各地域の選挙人名簿から無作為に（等間隔）抽出した。2016年度調査までは20歳以上、65歳未満の人を対象に抽出したが、選挙権が18歳以上に改正されたことにもない、今回は18歳以上、65歳未満の人を対象とした。調査票は郵送配布し、自記式で郵送回収した。調査票は2018年12月に実施された茨城県議会議員選挙の投票日の後に、12月14日に対象者に郵送し、返送締め切り日途を2019年1月15日に設定して回答をお願いした。実際の調査票回収は12月17日から2019年1月末まで継続した。最終的な調査票有効回収数は全体で958通、有効回収率は24.0%（前回の2016年度調査は24.1%）となった。

## 3. 調査結果データの表示の仕方について

本調査結果概要では、本年度調査で新たに追加設問した問への回答以外は、2010年度以降の調査結果と比較できるようにグラフ表示してある。グラフは基本的に横帯グラフで表示し、グラフ内のデータの数値は合計が100%のパーセント表記で小数点第1位までを表示している。なお、各カテゴリの%数値は四捨五入で端数を処理しているので、その合計が100%にならない場合がある。

## 4. 調査結果の概要

### (1) 回答者の基本属性

#### ● 性別

		合計	性別		
			男性	女性	不明
	全体	8789	50.8	46.2	3.0
調査年度	2010年度	1244	48.8	48.2	3.0
	2011年度	1320	49.6	49.8	0.5
	2012年度	1109	49.0	48.9	2.2
	2013年度	1021	53.5	45.1	1.5
	2014年度	1095	49.7	46.8	3.6
	2015年度	1079	53.2	42.6	4.2
	2016年度	963	51.0	45.3	3.7
	2018年度	958	52.8	40.8	6.4

#### ● 年齢

		合計	年齢					
			20代	30代	40代	50代	60代以上	不明
	全体	8789	7.2	16.5	26.1	26.3	21.3	2.7
調査年度	2010年度	1244	7.5	17.1	22.3	27.0	23.2	2.8
	2011年度	1320	7.0	17.3	24.4	27.4	23.6	0.3
	2012年度	1109	7.0	17.0	24.4	25.1	24.6	1.9
	2013年度	1021	8.5	17.8	26.6	26.2	19.4	1.4
	2014年度	1095	8.0	17.8	25.0	23.9	21.9	3.3
	2015年度	1079	6.2	16.7	28.8	25.1	19.4	3.8
	2016年度	963	6.7	14.6	30.2	27.9	17.2	3.2
	2018年度	958	6.3	12.4	28.9	27.3	19.3	5.7

注) 2018年度の「20代」には18歳選挙権が実現された後なので18歳以上の人が含まれている

#### ● 居住地

		合計	居住地				
			日立市	東海村	那珂市	ひたちなか市	不明
	全体	8789	25.3	23.1	24.7	23.9	3.0
調査年度	2010年度	1244	26.8	24.6	21.5	24.1	3.0
	2011年度	1320	24.0	23.3	25.1	27.0	0.5
	2012年度	1109	26.1	21.8	25.7	24.1	2.3
	2013年度	1021	25.9	22.1	26.9	23.3	1.8
	2014年度	1095	24.8	22.5	26.2	23.4	3.1
	2015年度	1079	24.0	24.3	23.5	24.0	4.2
	2016年度	963	26.4	21.7	24.4	24.1	3.4
	2018年度	958	24.7	24.2	24.7	19.9	6.4

注) 今回、ひたちなか市で回収数が他地域に比べて少なくなったのには、県議会議員選挙でひたちなか市選挙区が無投票となったことが影響したと考えられる。

## (2) 調査結果の概略

ここでは、2018年度調査の主な設問への回答傾向について説明する。まず、問1では「あなたは東海村にある原子力施設(発電所、再処理工場、各種研究施設など)について日頃どのように感じていますか」と、東海村にある原子力施設一般についての「安心」の程度を設問している。この設問は、われわれが震災前の2010年度調査から用いてきたものである。今回の結果は、「安心している」5.6%、「まあまあ安心している」18.6%、「少し不安である」27.1%、「不安である」38.4%、「どちらとも言えない」8.2%であった。

問2では、2011年の震災以降、運転が停止されている東海第二原発の「今後について」設問している。この設問は、震災後に実施した2011年度調査から用いてきたものである。今回の結果は、「なるべく早く運転再開した方がよい」8.8%、「地震・津波などに備えた耐震・防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」28.1%、「再稼働は凍結し、東海第二原発の今後について地域で白紙から議論すべき」8.1%、「現在の老朽化した原子炉に代わる新型炉を新設する」6.7%、「運転を停止したまま廃炉に向けて準備し、原子炉の新增設はしない」45.9%、「その他」1.5%であった。

問3は、原子力規制委員会が2018年11月7日の定例会合で東海第二原発の運転延長申請を認可したことを受けて、「東海第二原発を20年間運転延長することについて」どのように考えるかを設問したものである。それへの回答は、「これまでの運転実績から見ても危険はないと思う」3.9%、「保守・点検を適切に行い慎重に運転すれば危険はないと思う」24.4%、「保守・点検を適切に行い慎重に運転しても危険があると思う」59.6%、「わからない」7.7%という結果であった。

問4では、2018年12月9日に行われた茨城県議会議員選挙の投票行動について設問している。「投票に行った」人は60.6%、「投票に行かなかった」人は37.4%であった。なお、ひたちなか市選挙区では無投票となったので、その分だけ今回の回答者全体でみた投票率は低くなっている可能性があるが、県選挙管理委員会が公表している今回の県全体の投票率は41.86%であり、今回のアンケートには県議会選挙に行った人が多く回答している可能性が考えられる。問4-2では、「投票に行った」と回答した人に、「投票にあたって立候補者の原子力発電や原発事故に対する政策や立場について考慮しましたか」と設問した。その結果、「考慮した」55.8%、「考慮しなかった」43.9%という回答を得た。

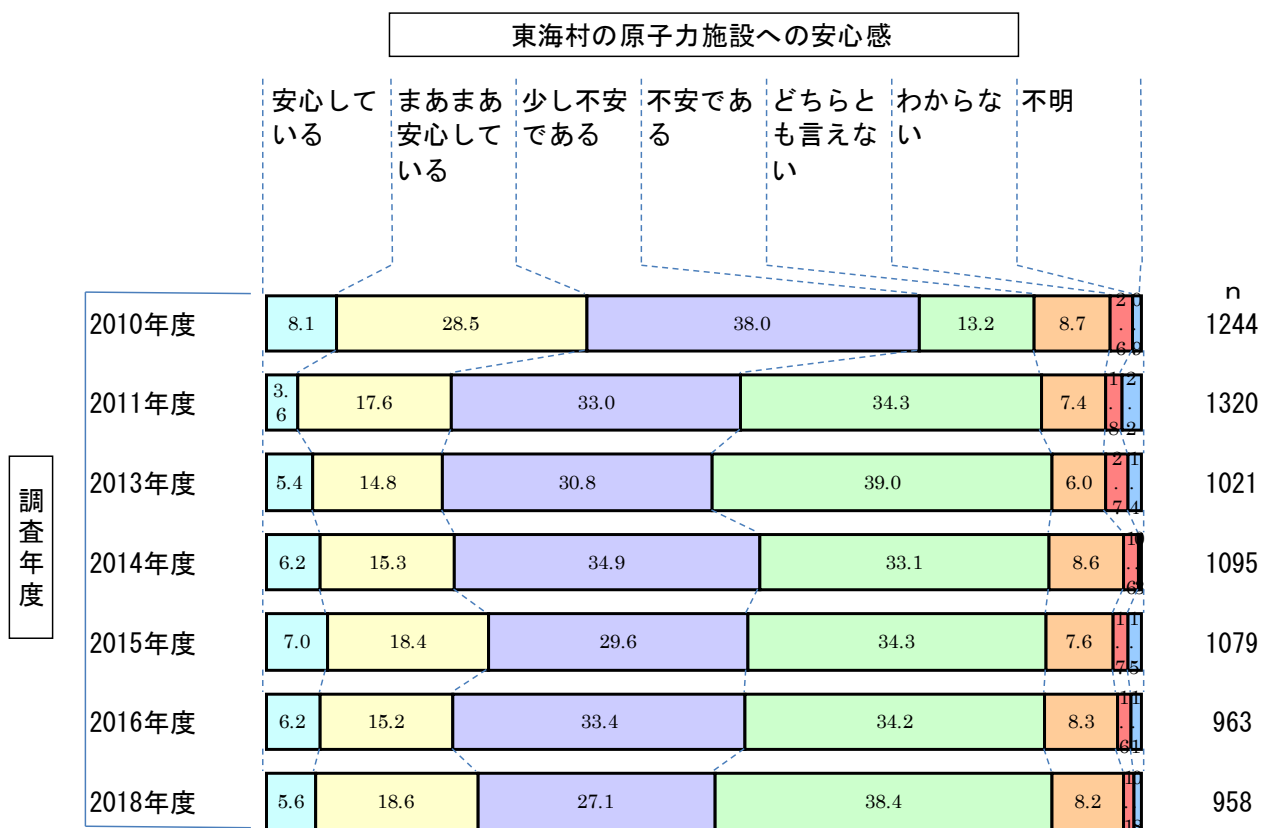
問5は、2018年7月4日に名古屋高裁金沢支部が大飯原発3、4号機の運転差し止めを命じた福井地裁判決を否定する決定を下したことを受け、「原発の安全性など高度で最新の科学的、技術的な判断が必要な問題に対して、裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか」と設問したものである。その結果、「そう思う」29.2%、「どちらかと言えばそう思う」26.5%、「どちらとも言えない」24.2%、「どちらかと言えばそう思わない」5.5%、「そう思わない」12.7%という回答になった。この設問と関連して、問5-2では、「活断層の存在や地震動の想定など、科学的に不確実な要素がある場合に裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然だ、と思いますか」と設問し、その結果、「そう思う」49.7%、「どちらかと言えばそう思う」25.2%、「どちらとも言えない」14.1%、「どちらかと言えばそう思わない」2.2%、「そう思わない」7.0%という回答を得ている。

問6は、「大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたがお住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか」というかたちで、避難計画策定の可能性について設問したものであり、「十分可能だと思う」20.9%、「かなり難しいと思う」59.4%、「わからない」15.0%という結果になった。これに続けて、問6-2では、「実際に原子力災害が東海第二原発で発生した場合、あなた自身はどのように行動すると思いますか」と設問し、以下のような回答を得た。「県や市町村からの情報提供・指示を待って基本的にその指示に従って行動する」31.9%、「あらゆる方面から情報を集めた上で避難するかし

ないかは自分で判断し、行動する」29.2%、「原子力のことについて詳しい知人などの意見を参考にして判断し、行動する」2.0%、「隣近所の人たちや友人・知人の意見や行動などを参考にして判断し、行動する」3.1%、「実際にそのような状況になってみないとどのように行動するかはわからない」27.6%という結果であった。

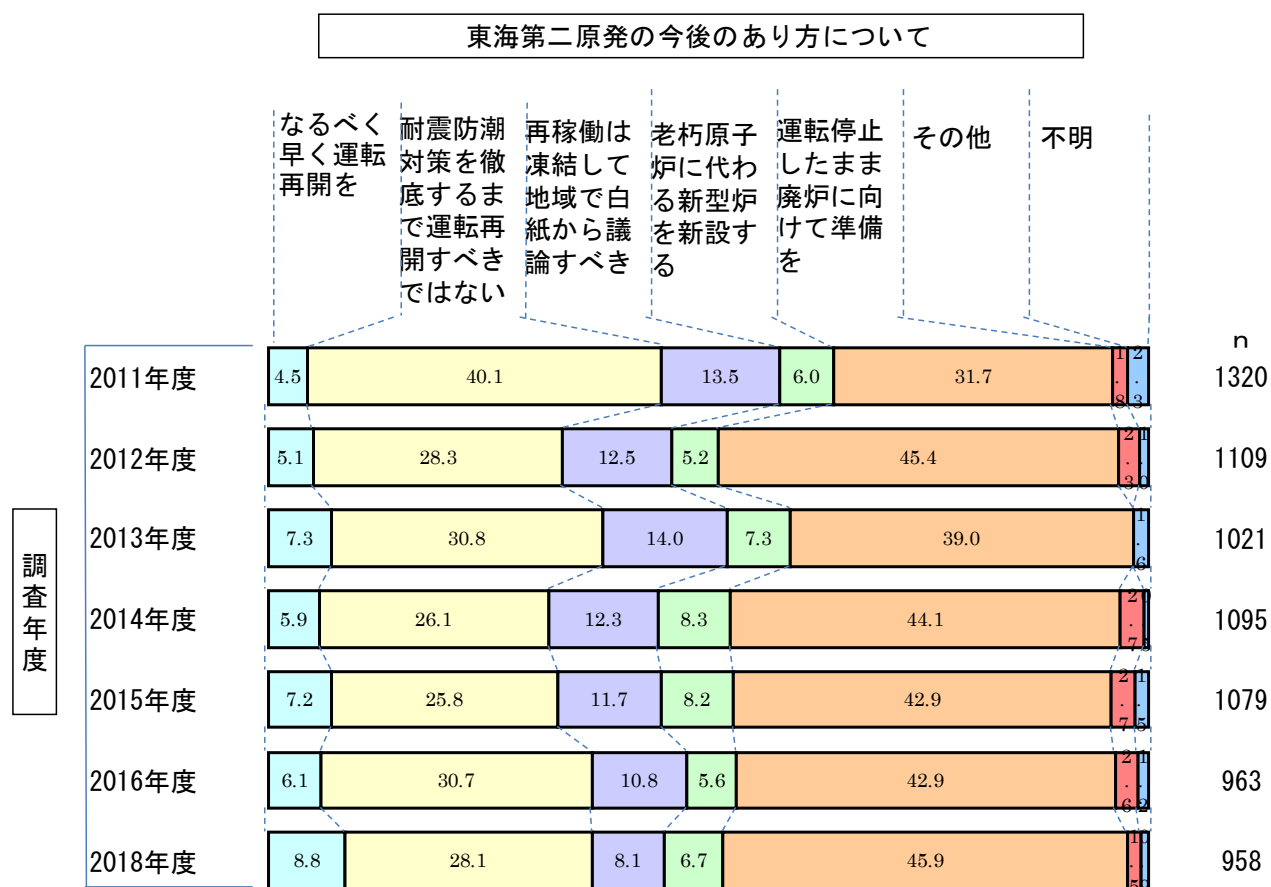
### (3) 調査年度ごとの比較を中心にした集計結果

問1 あなたは東海村にある原子力施設（発電所、再処理工場、各種研究施設など）について日頃どのように感じていますか。あなたのお考えにあてはまるものを選び、番号に○をつけてください。（○は1つ）



この設問は1999年に東海村で起きたJCO臨界事故後の調査でわれわれが用いたもので、2010年の調査以降、2012年度調査以外の各年度調査で継続してきた設問である。震災以前の2010年度調査で「不安である」と明確に意識する割合が13.2%と少数派であったものが、震災と福島第一原発事故を経験した後の2011年度調査で30%以上にまで急増し、「少し不安である」、「不安である」の合計が7割近くを占めるようになった。この傾向は、今回の2018年度調査でも継続していることが確認できる。

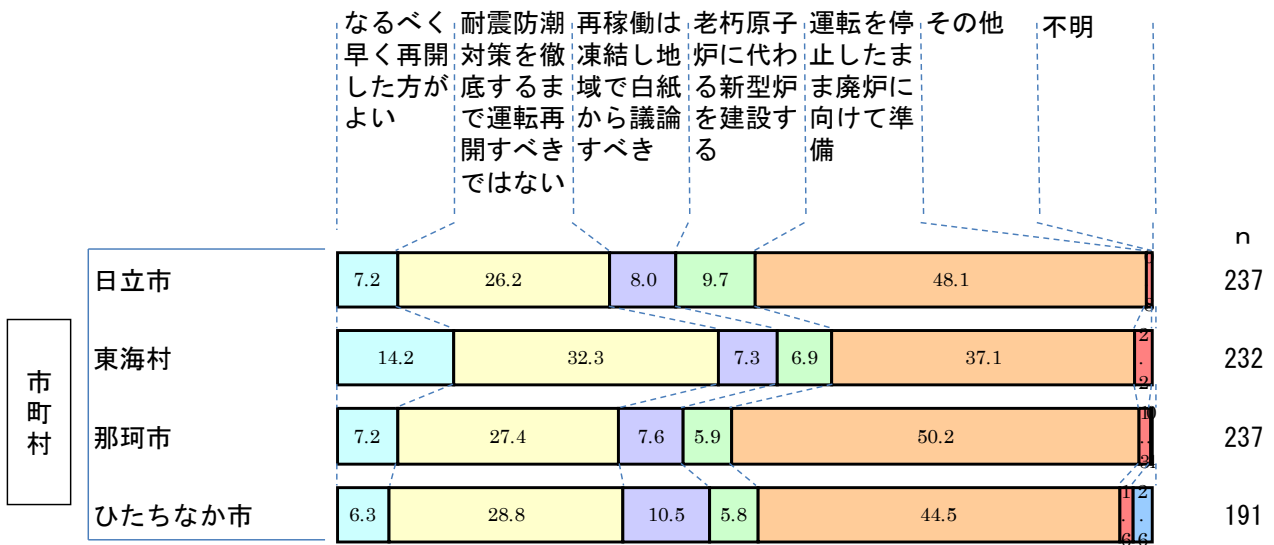
問2 東海村にある東海第二原発は3月11日の地震以降、運転が停止されています。この東海第二原発の今後についてあなたはどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに一番近いものを1つだけ選んで○をつけて下さい。(○は1つ)



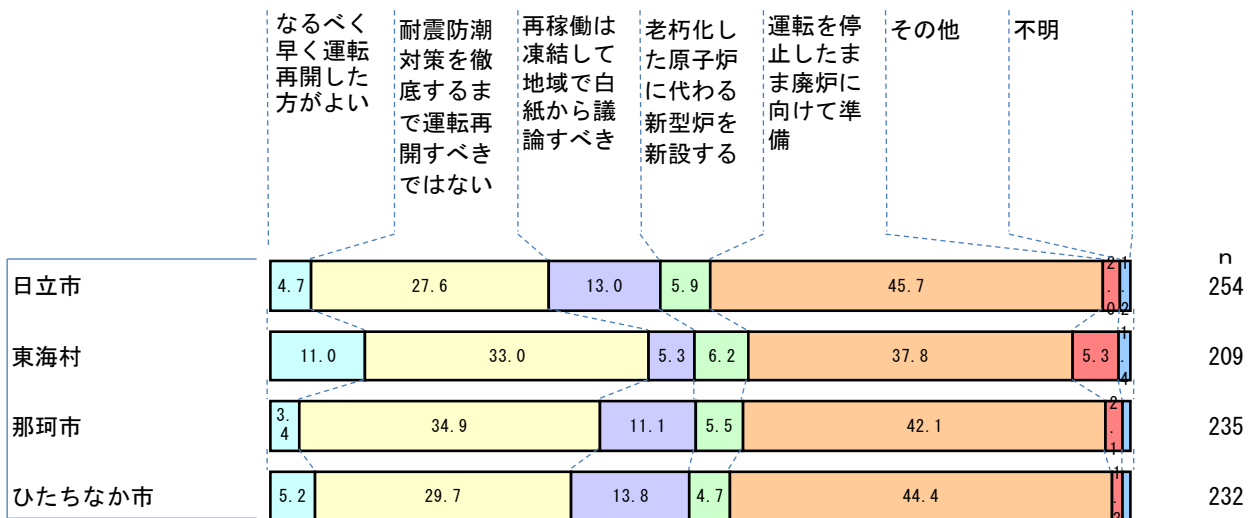
2016年度調査結果概要で指摘したように、福島原発事故の深刻度が明らかになり、食品の放射能汚染問題やホットスポット問題などが顕在化してくる中で、2012年度調査時点から「耐震防潮対策を徹底するまでは」という慎重論を上回って明確に「廃炉」という方向性を支持する意見が45%と最大多数意見を構成するようになった。その後も、政権復帰した自民党が参議院選挙で大勝した2013年度を例外として、「廃炉」を指向する意見は4割以上の多数派意見の位置を現在まで維持し、今回の2018年度調査においても東海第二原発の今後については運転を停止したまま「廃炉へ」という意見が45.9%の最大多数意見となっている。

問2に関する2018年度調査の結果を地域別に見ると、以下のようなものである。東海第二原発の今後についての意見を居住地別に見てみると、立地自治体である東海村では「なるべく早く運転再開の方がよい」という再稼働を求める意見が1割を超えていることが注目される。しかし、その東海村においても「廃炉」を求める意見は4割近い多数派意見である点に変わりはない。さらに、2016年度の調査結果と比べると、日立市では、「廃炉」を求める意見が若干増えたが、「なるべく速く再開」、「新型炉を建設」という意見も数ポイントずつ増えている。東海村では、「廃炉」を選択した人の割合に変化はほとんどないが、「なるべく早く再開」という意見が若干増えている。那珂市でも「なるべく早く再開」という意見が数ポイント上昇しているが、それ以上に「廃炉」を求める人の割合が8ポイントも上昇している。ひたちなか市では、意見分布に2016年からの変化はあまり見られない。

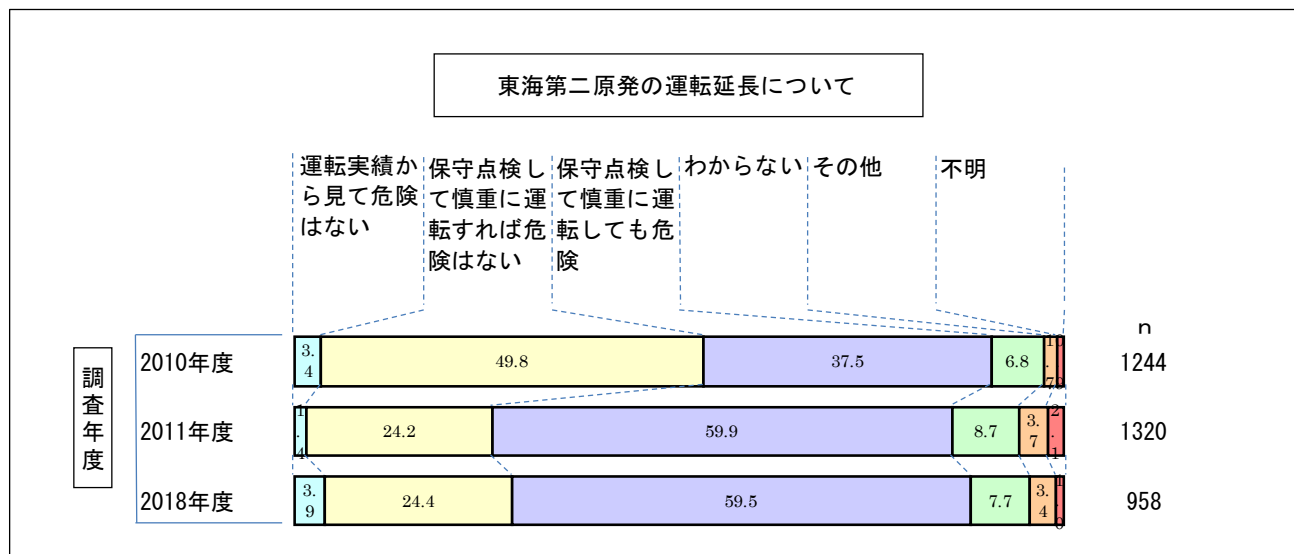
問2 東海第二原発の今後について(2018年)



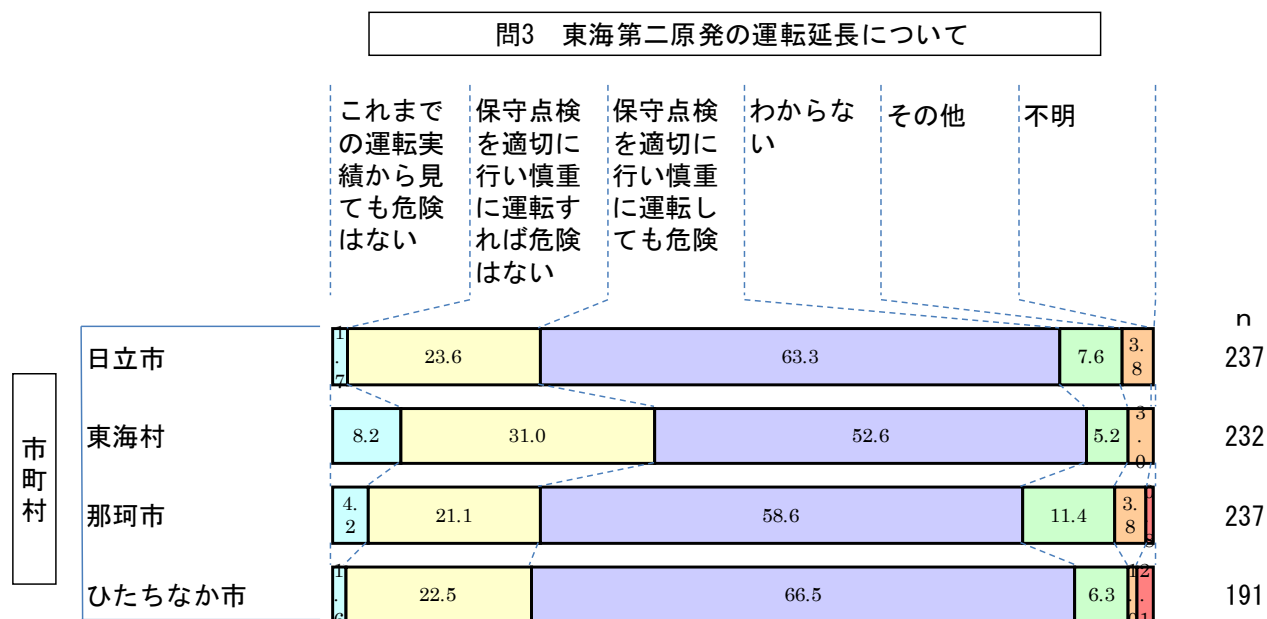
問2 東海第二原発の今後について(2016年度)



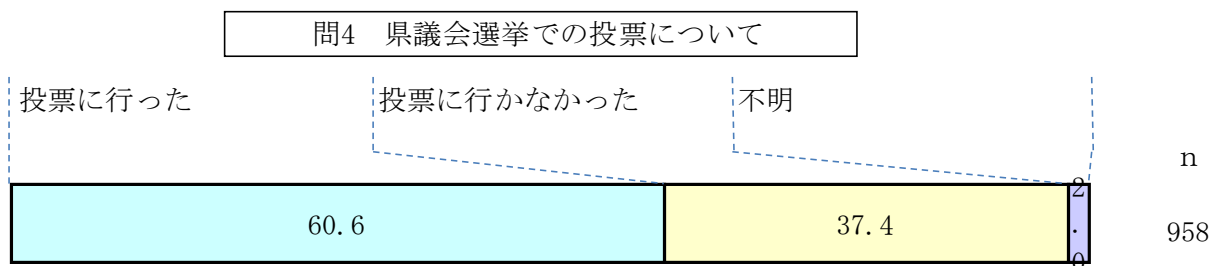
問3 原子力規制委員会は11月7日の定例会合で、営業運転開始から40年を経過する東海第二原発の運転延長申請を、「特別点検」、「劣化状況評価」の結果から「今後20年の設備の健全性」に問題なしとして、認可しました。あなたは、東海第二原発を20年間運転延長することについてどのようにお考えですか。あなたのお考えにあてはまるものを選び番号に○をつけてください。(○は1つ)



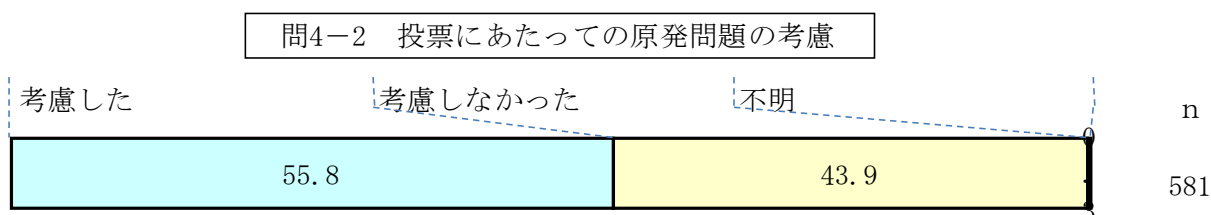
この問3での設問は、震災前の2010年度調査の段階では、当時問題となっていた「プルサーマル計画」の導入の是非と共に、当時の日本原電が公表していた東海村にある東海第2原発を経年変化に合わせて保守・点検・評価や劣化対策を行い、稼働継続していく事業計画（高経年化事業計画）について意見を問う内容であった。この2010年度調査段階では、約5割の人が「保守点検して慎重に運転すれば危険はない」と回答していた。しかし、震災後の2011年度調査では、「危険はない」という意見は2割台に急減し、6割近い人が「保守点検して慎重に運転しても危険」と考えるようになった。そして、7年後の今回の調査では、運転開始から40年を迎えた後にさらに20年間の運転延長をすることが原子力規制委員会によって承認されたことを受け、この運転延長計画について直接問う設問にし、震災と福島第一原発事故後に実施した2011年度調査とほぼ同様の、約6割の人が「保守点検して慎重に運転しても危険」と回答する結果を得た。この2018年度調査結果を地域別に見ると、次のようである。



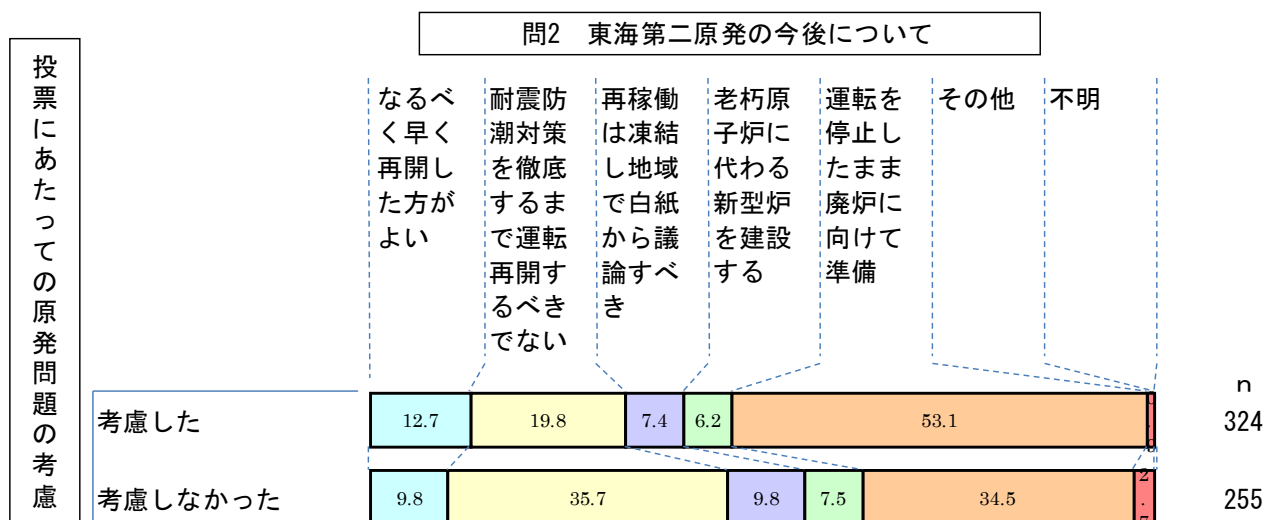
問4 あなたは12月9日に行われた茨城県議会議員選挙の投票に行きましたか。



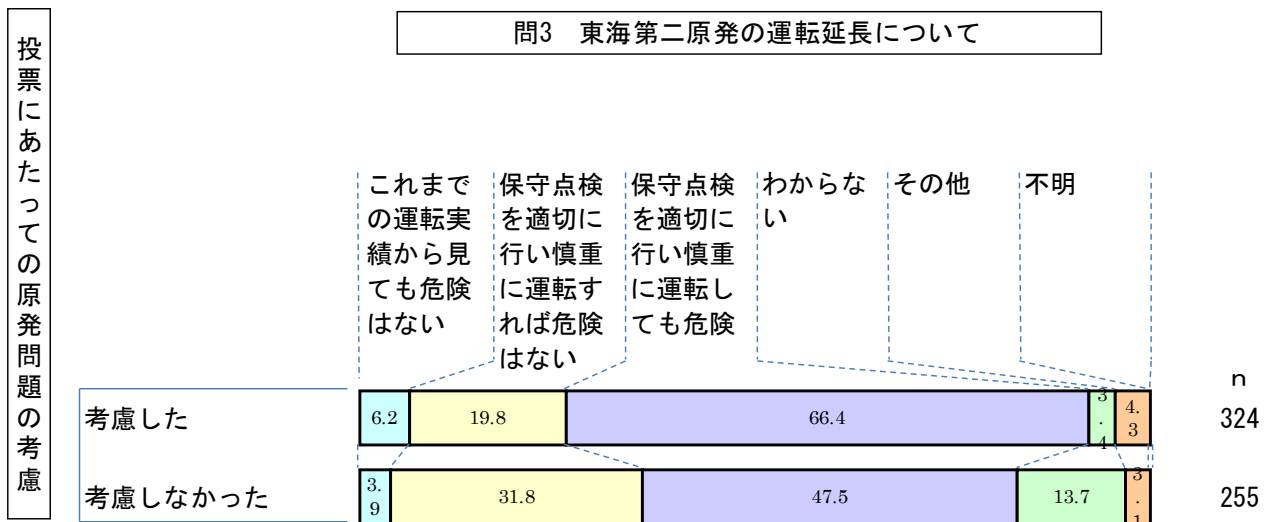
問4-2 投票に行った方にうかがいます。投票にあたって立候補者の原子力発電や原発事故に対する政策や立場について考慮しましたか。



県議会選挙では東海第二原発の再稼働問題をはじめとして、原子力政策全般について積極的に選挙の争点としようとした候補者は多いとは言えない状況であったが、投票にあたって原発問題を考慮した人としなかった人でどのような意識のちがいがみられるかを、いくつかの質問項目と関連させて見てみると、以下のようなものである。まず、問2の「東海第二原発の今後」に関しては、投票にあたって原発問題を考慮した人では、「廃炉」を求める人の割合が5割以上となっているのに対して、考慮しなかった人では「廃炉」を求める人の割合が3割台で、それ以上に「耐震防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」を選択する割合が36.7%と比較的高くなっている。

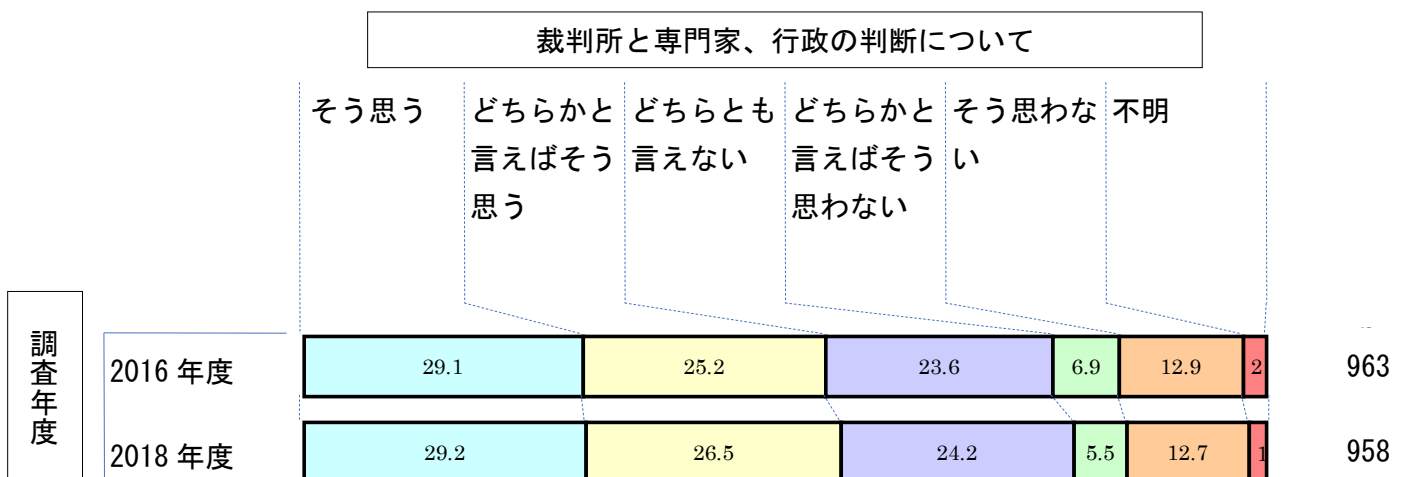


東海第二原発の運転延長についても、投票にあたって原発問題を考慮した人では、「保守点検を適切に行い慎重に運転しても危険」と答える人の割合が 66.4%と、原発問題を考慮しないで投票した人よりも 20 ポイント近く高くなっている。



問5 2018年7月4日、名古屋高裁金沢支部は「原発の廃止・禁止の可否をめぐる判断」は「立法・行政府による政治的な判断」に委ねられるべきとして、大飯原発3, 4号機の運転差し止めを命じた福井地裁判決を否定しました。このことと関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。（2016年度調査では2016年3月9日の大津地裁による高浜原発3号機、4号機の運転停止を命じる仮処分決定に関連して以下二つの質問を同様の形式で行った）

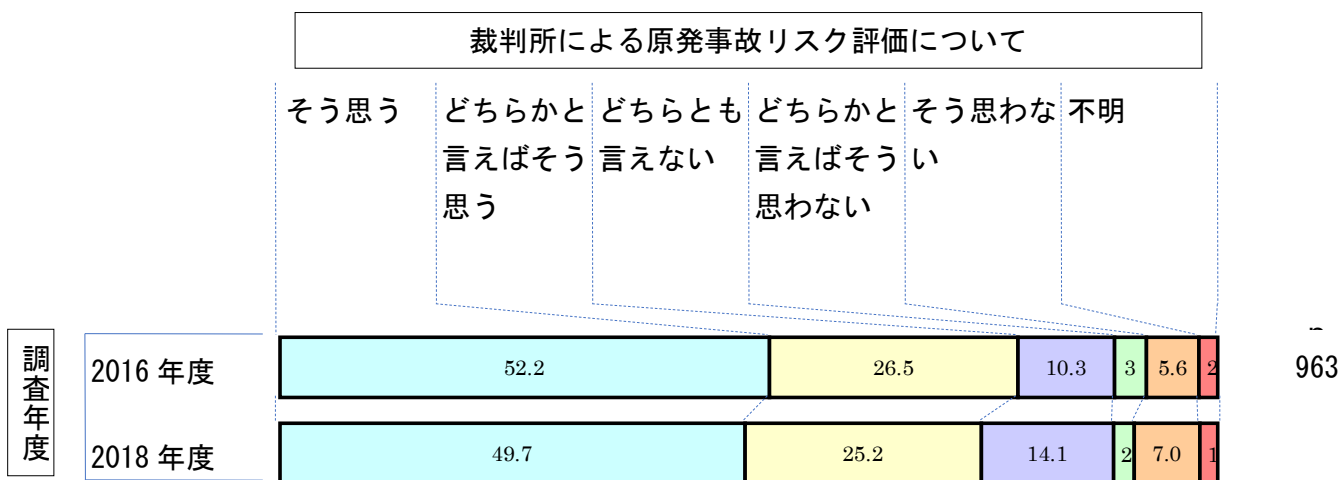
(1) あなたは、原発の安全性など高度で最新の科学的、技術的な判断が必要な問題に対して、裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか。



この問は、1992年の最高裁の伊方原発訴訟判例で示された「高度で最新の科学的、技術的、総合的な判断」が必要な原発の安全審査は「行政側の合理的な判断」に委ねられている、という考え方が2016年大津地裁仮処分決定で踏襲されているかという論点と関連づけ、設問したものである。原発訴訟におい

て判例として準拠されることが多い上記最高裁判決文中の「高度で最新の科学的、技術的、総合的な判断」という文言を用いて問を構成した。このような「高度で最新の科学的」な問題に関して司法の判断は抑制的であるべきという考え方からすると、2016年の大津地裁の決定は原子力規制委員会などの国の審議機関による専門的、科学的、技術的審議・検討をふまえて国・行政が行った原発再稼働に対して、判例を逸脱して下した「非合理」な決定という批判がなされる場合がある。それとは、対照的に、2018年の名古屋高裁金沢支部の判決は、原発の廃止・禁止に関わる司法の判断を抑制的に位置づけ、「立法・行政府による政治的な判断」を優先したものとと言える。この設問では、上記論点と関連して、「裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか」と一般論として意見をきいており、それに対して回答者の5割以上が「そう思う」（「どちらかと言えばそう思う」を含めて）と回答しており、この一般論については「そう思わない」（「どちらかと言えばそう思わない」を含めて）という意見は2割弱にとどまっている。

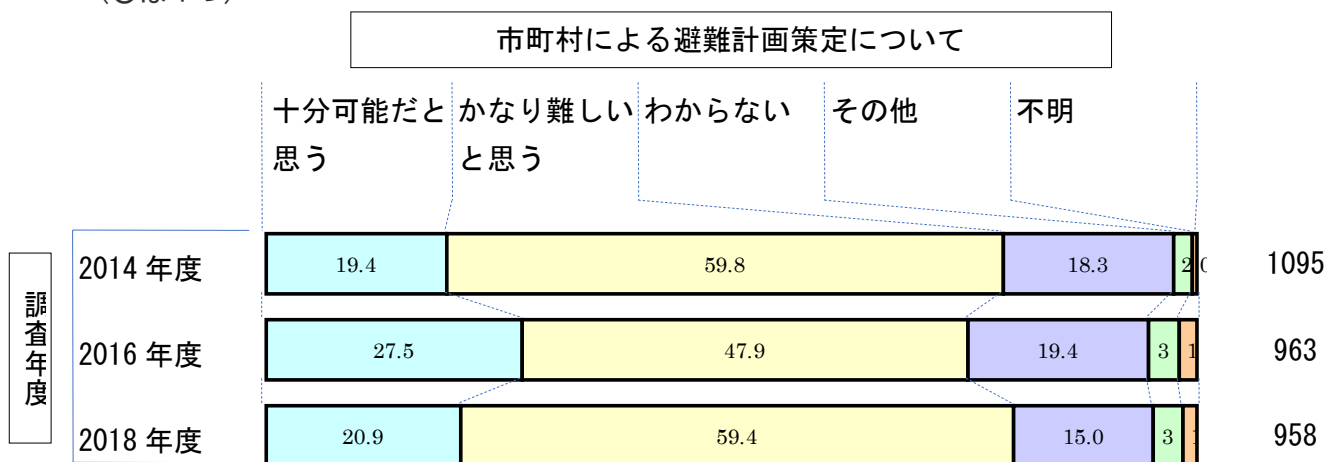
(2) あなたは、活断層の存在や地震動の想定など、科学的に不確実な要素がある場合に裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然だ、と思いますか。



この設問も、2016年度調査において、先の設問と同様に2016年の大津地裁仮処分決定が新規規制基準の妥当性にまで踏み込んで原発の「安全性」判断をきわめて慎重に行う立場を表明した点と関連して、設問したものである。この点についても、大津地裁の決定は、国民の不安を代弁した画期的な判断と評価する見方がある一方で、国の原子力規制委員会と共に電力事業者の側にも過剰な説明・証明責任を負わせた不合理な決定であるという批判もある。この設問は、具体的な司法の判断、判決について意見を求めたものではないが、一般論として裁判所が原子力発電の安全性評価、リスク評価について専門家や行政の政治的判断にまかせるのではなく独自に踏み込んだ判断を行うことをどう考えるかを問うたものである。結果は、2016年度調査とほぼ同様の傾向で、7割以上の人が「そう思う」（「どちらかと言えばそう思う」を含めて）と、司法が独自に安全性評価、リスク評価に踏み込むことを支持する内容となった。

問6 原発から30キロ圏内にある市町村では、福島第一原発の事故後に改訂された国の防災基本計画に基づいて、原子力災害避難計画の策定が検討されてきました。大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたがお住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか。

(〇は1つ)

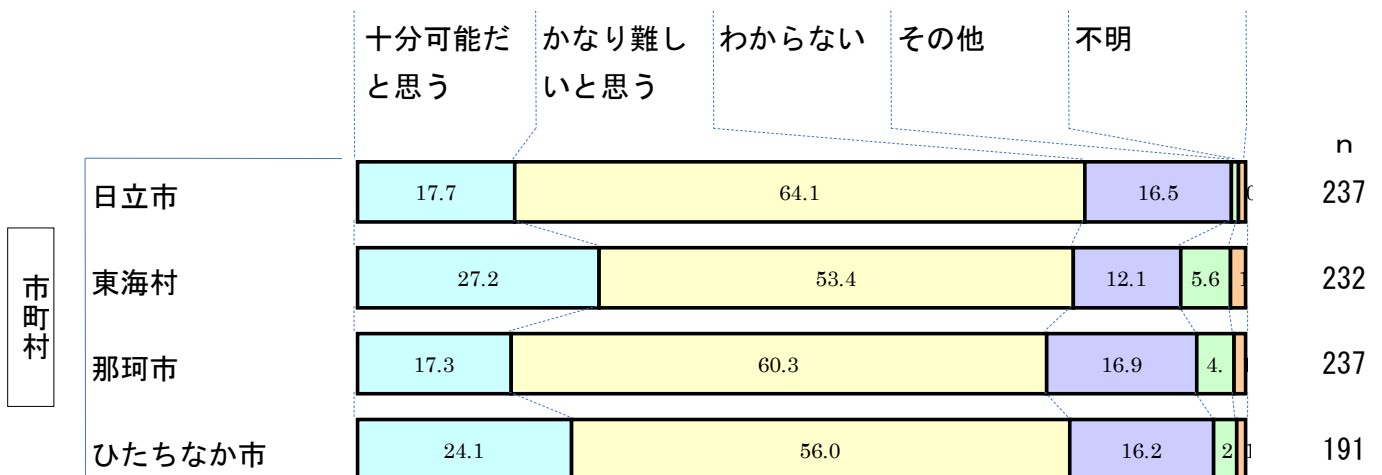


県内市町村において避難計画策定が検討され始めた2014年度の調査結果と比べると、避難計画策定作業が本格化して年度中の計画策定を目標として掲げる自治体が増えた2016年度には、策定が「十分可能」という意見がかなり増えて3割近くになった。しかし、今回の2018年度調査では、「十分可能」とする人の割合は20.9%に減少し、「かなり難しい」と考える人が6割近くに増えて2014年度の意見分布状態に戻る結果となった。その背景には、次のような地域の現実があったと考えられる。

2016年以降、東海村をはじめとして避難計画策定作業は目標通りには進まず、2017年に入ると6月に開催された東海村を初めとした東海第二原発周辺の5市村で構成する「首長懇談会」の場でも、首長らから出席した国の担当者に対して、100万人近い人口を抱える原発30キロ圏内自治体の広域避難計画策定には国のサポートが必要との要望・意見が出され、実効性のある広域避難計画策定の難しさが明らかになっていった。2018年に入ってから、1月に日立市が広域避難計画素案をまとめて住民説明会を開始することを公表し、年度内に策定する目標を掲げたが、1月から2月にかけて市内20カ所以上で開催された説明会で市民から素案に対する疑問や批判が多数出され、3月に日立市は2018年度内の避難計画策定の目標を撤回し、2019年度に策定を延期することを決定している。

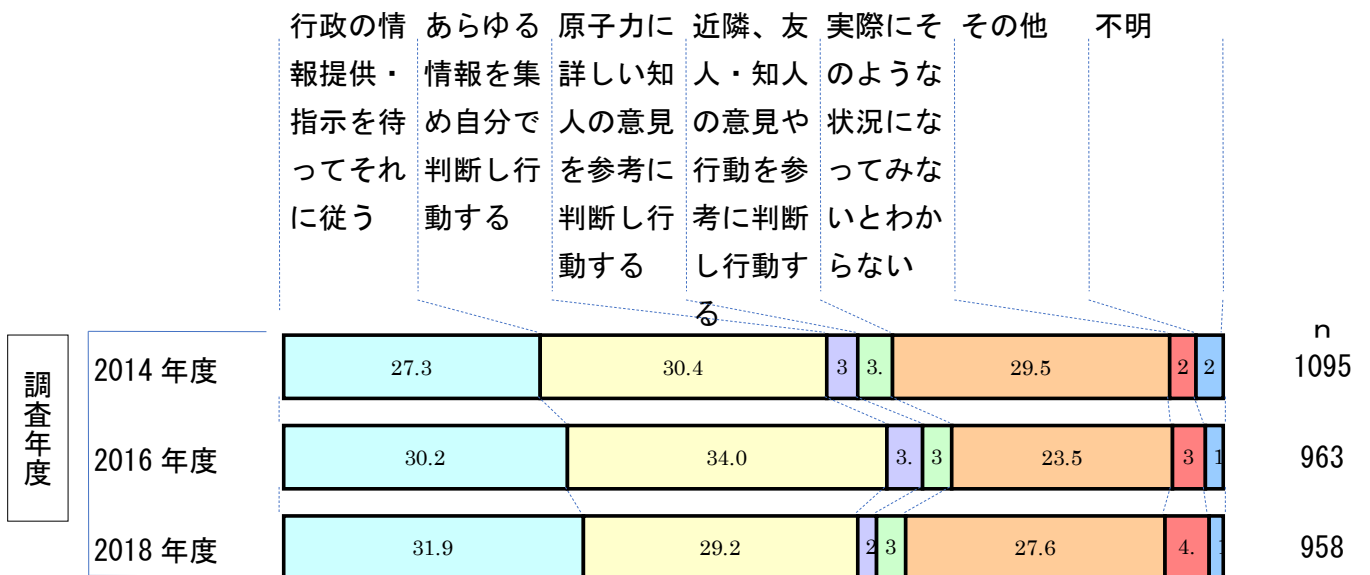
それぞれの地域が抱えている広域避難計画についての困難には差異があると考えられるため、2018年度の調査結果を地域別に見てみると、以下のような結果になった。「十分可能だと思ふ」と回答した人の割合は東海村で27.2%と最も高くなっており、次いでひたちなか市で24.1%である。実際に1999年の臨界事故で住民避難を経験し、その後も原子力事故時を想定した避難訓練を何度も重ねてきている東海村で、広域避難計画の策定を「十分可能」と考える割合が相対的に高く出るのは理解しやすい。また、ひたちなか市は、2018年3月に茨城県内の14市町村と「原子力災害におけるひたちなか市民の県内広域避難に関する協定」を締結し、それをふまえて2019年2月からは(本アンケート調査回収終了後であるが)第2回目の住民説明会が開催予定となっている。このようなひたちなか市での計画策定の進捗状況が、「十分可能」という意見の相対的多さにつながった可能性が考えられる。しかし、どの地域でも、2014年度調査結果と同じように、計画策定を「かなり難しい」と考えている人が過半数を占める多数派であることは、今一度確認しておく必要があるだろう。

問 6 市町村の原子力災害避難計画策定について（2018 年）



問 6-2 すべての方に向かってあります。あなたがお住まいの市町村で原子力災害避難計画が策定され、実際に原子力災害が東海第二原発で発生した場合、あなた自身はどのように行動すると思いますか。次の中からあなたの想定に一番近いものを一つだけ選んで○をつけて下さい。（○は1つ）

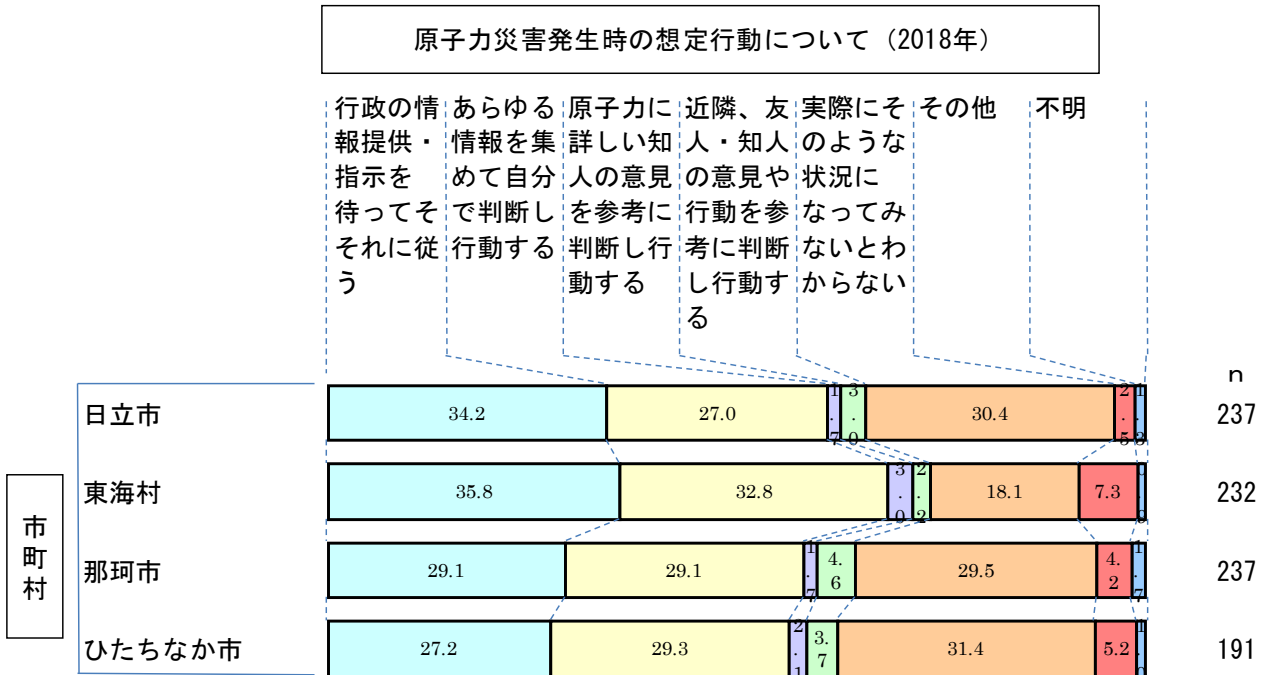
原子力災害発生時の想定行動について



2014 年度と比べると避難計画の策定がある程度進み、避難計画の課題や問題点なども議論されるようになった 2016 年度には、「実際にそのような状況になってみないとわからない」という意見が 6 ポイントほど減少し、その分、「行政の情報提供・指示を待ってそれに従う」という意見と「あらゆる情報を集めて自分で判断し行動する」という意見がそれぞれ増加した。そこからさらに 2 年後の 2018 年には、「自分で判断し行動する」という人が 5 ポイントほど減少し、「実際にそのような状況になってみないとわからない」という人が 4 ポイントほど増えている。全体として、この 4 年間にわたって、原子力災害発生時

の自分自身の想定行動パターンは、上記三つの行動パターンがそれぞれ 3 割前後と大きく 3 つに分化している状況に大きな変化はないと言える。

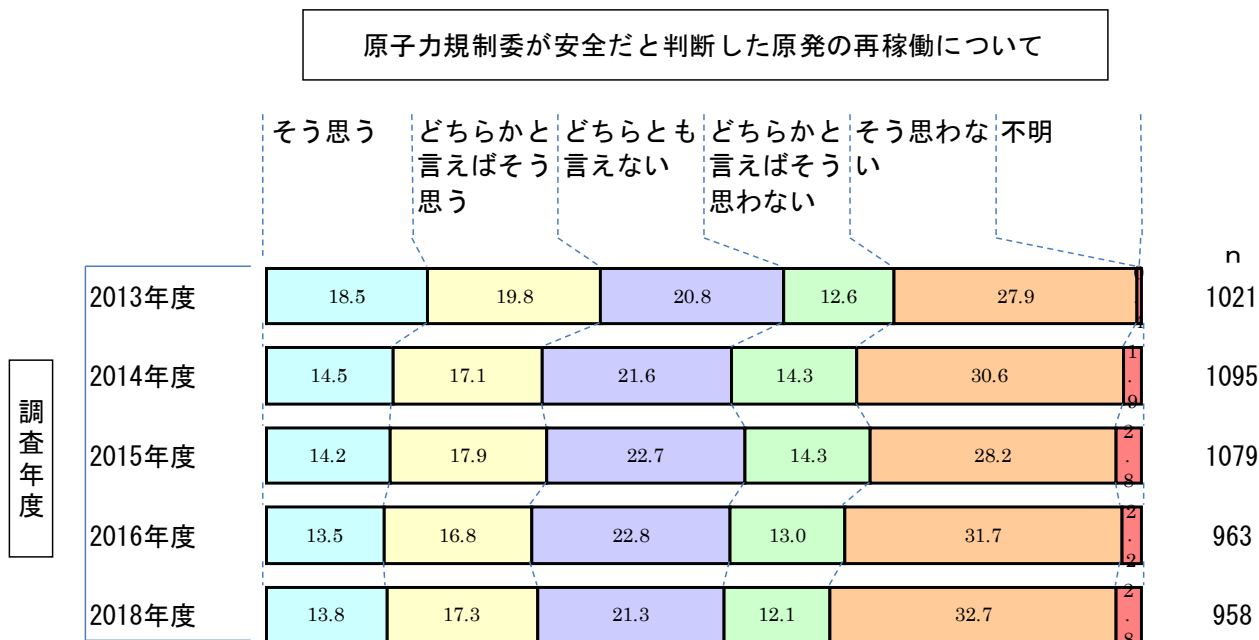
2018 年度調査での原子力災害発生時の想定行動について回答者の居住地別結果を見ると、以下のようである。日立市、那珂市、ひたちなか市の回答者では「実際にそのような状況になってみないとわからない」とする割合が 3 割程度となっているのに対して、東海村ではその割合は 18.1%にとどまり、「あらゆる情報を集めて自分で判断し行動する」と回答する割合が 3 割以上となっている。この結果には、先にも指摘したような、臨界事故以降に原子力防災訓練を何度も経験し、原子力関係の専門家も多い東海村の地域特性が反映していると考えられる。



問7 安倍内閣が2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」では、原子力発電を「優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」と位置づけ、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」という方向性を示しました。

この計画の特に下線部の方針と関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

(1) あなたは、原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思いますか。

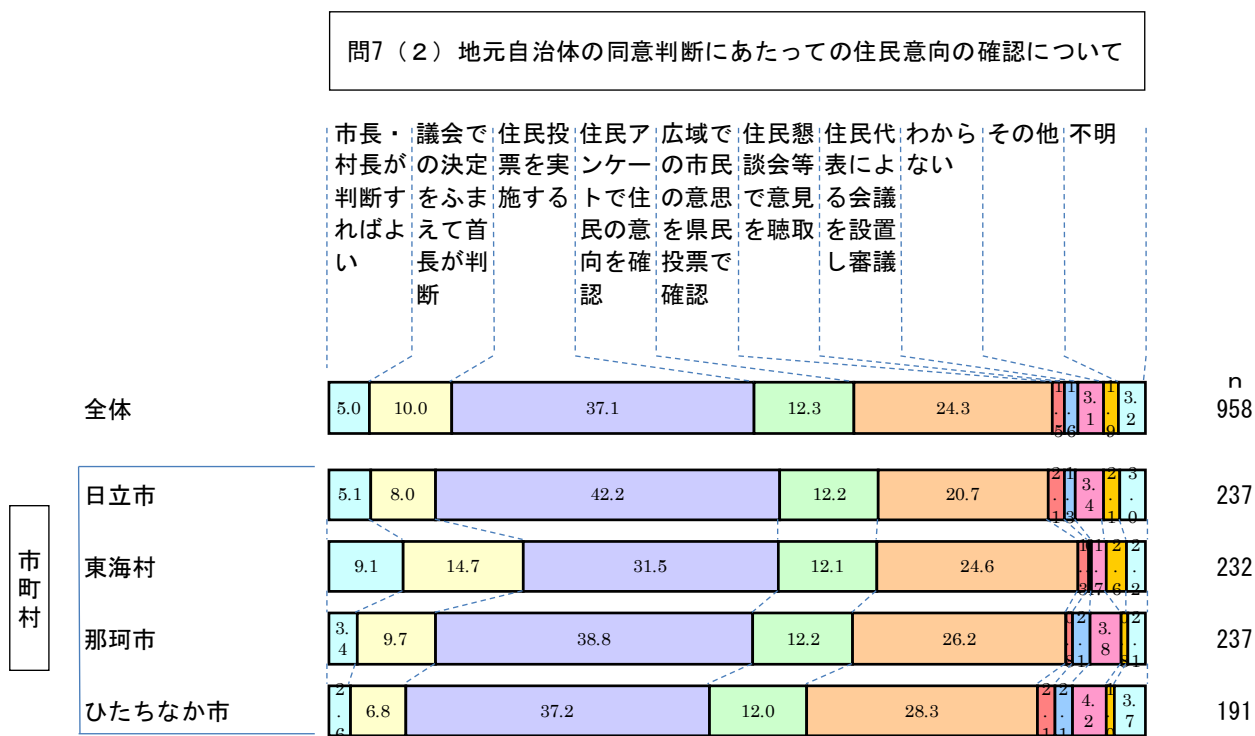


問7の(1)の問は、原子力規制委員会の判断を前提とした国の再稼働方針について、2013年度調査から設問を開始し、2013年度調査では当時の政権与党である自民党が参議院選挙で掲げた選挙公約で原子力規制委員会が安全と判断した原発の再稼働を進める方針文書を示した上で、設問したものである。2014年度調査以降は、今回の2018年度調査の設問文と同様に、調査時点で決定されていた国のエネルギー基本計画の再稼働方針の文面を提示して、設問を行ってきた。自民党が参議院選挙で大勝した2013年には原発再稼働の方針について「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」とを合わせた賛成の意見が4割近くを占める結果となった。しかし、2014年度以降には、賛成意見の割合が低下し、2016年度調査で約3割となり、2018年度調査では原子力規制委員会の判断を前提とした国の再稼働方針に対して「賛成」約3割、「反対」4割以上、という結果となった。

注) 2016年度調査での設問文では、次のような説明文を提示した。：安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原子力発電所が停止した結果、震災前と比べて化石燃料の輸入が増加することなどにより、電気料金を始めとしたエネルギーコストの増大となって経済活動や家計に負担をかけている、という認識を前提にして、原子力発電を運転コストも低廉な「重要なベースロード電源」であると位置づけ、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の

再稼働を進める」という方針を打ち出しました。以上のことと関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

(2) 東海第二原発の再稼働については新安全協定に基づき地元自治体の「同意」が必要とされていますが、あなたは、「同意」判断にあたって住民の意向を確認する必要性についてどのようにお考えですか。あなたのお考えに一番近いものを一つだけ選び番号に○をつけてください。(○は1つ)

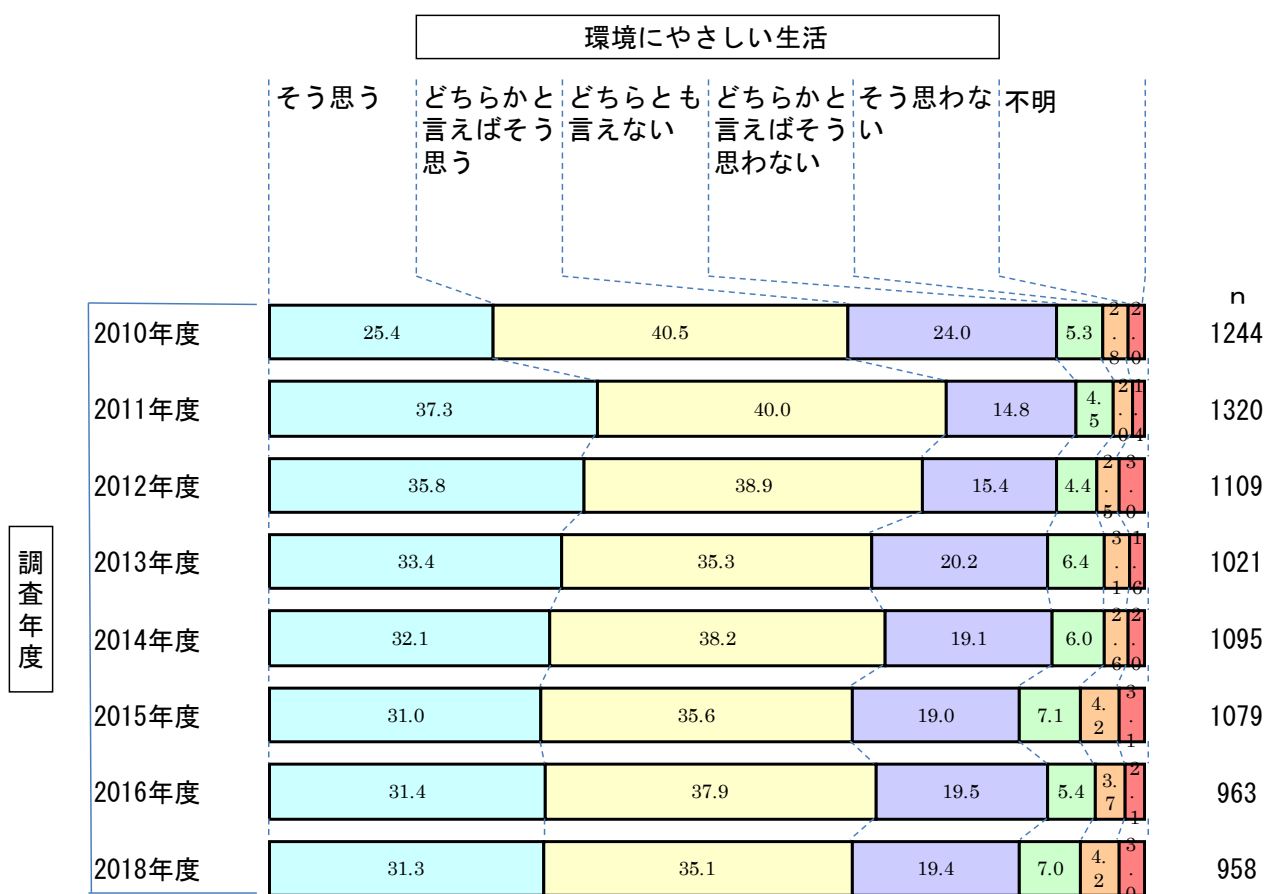


問7の(2)は、東海第二原発の再稼働に関して地元自治体の「同意」、「事前了解」が大きな論点として注目されるようになった2018年度の状況をふまえて今回初めて設問したものである。自治体としての「同意」判断にあたって住民の意向を確認する手段として多くの人が選択したものは、「住民投票」37.1%、より広域での「県民投票」24.3%であり、市民・住民が直接意思表示する方法を望む人が合計で6割を超える結果となった。これを地域別に見てみると、東海村では他市と比べて「市長・村長が判断すればよい」9.1%、「議会での決定をふまえて首長が判断」14.7%、両者を合わせて2割を超え、首長、議会の判断に委ねる意見が相対的に多くなっているが、その東海村でも「住民投票」、「県民投票」を求める意見は合計で5割を超えており、市民・住民による直接意思表示を求める意見は東海第二原発立地・周辺自治体共通の多数派意見となっている。

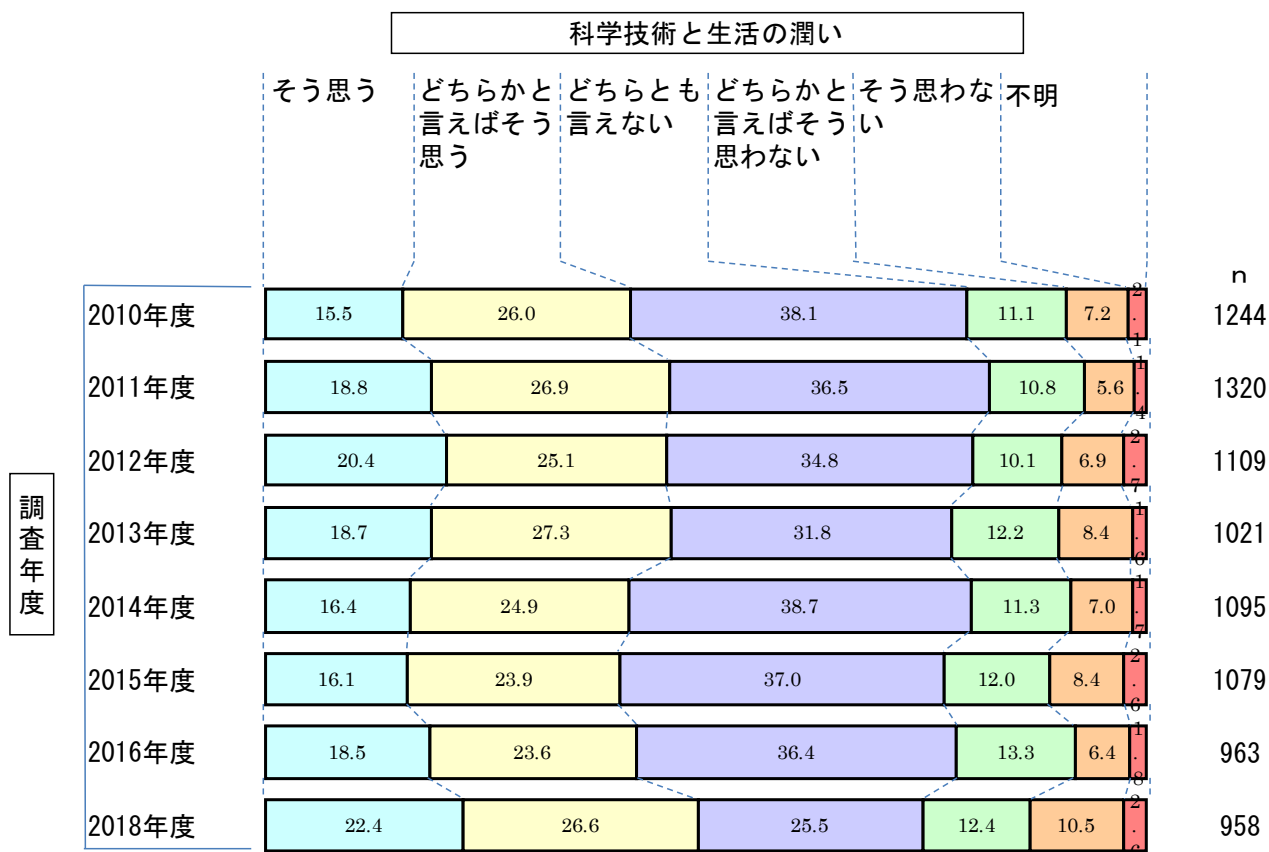
問8 以下には日常生活と科学技術についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

(注：問8では20の意見項目について「そう思う」か、「そう思わない」かを5段階で設問しているが、その項目のうち2010年度調査から用いてきたものについては年次比較データを、今回の調査で初めて用いた意見項目については2018年度調査結果のデータのみを全体合計と市町村別の集計結果で示している。)

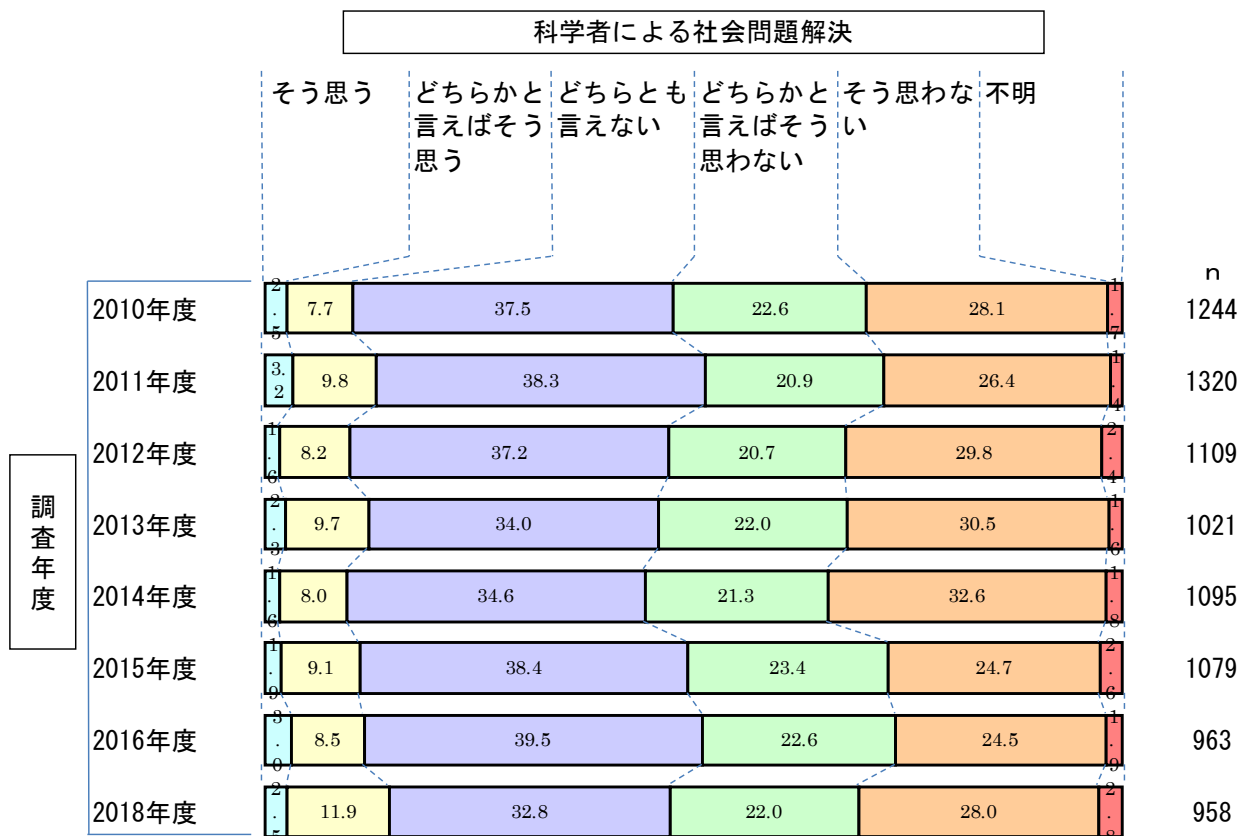
1. これからは多少不便になっても環境にやさしい生活をしたい



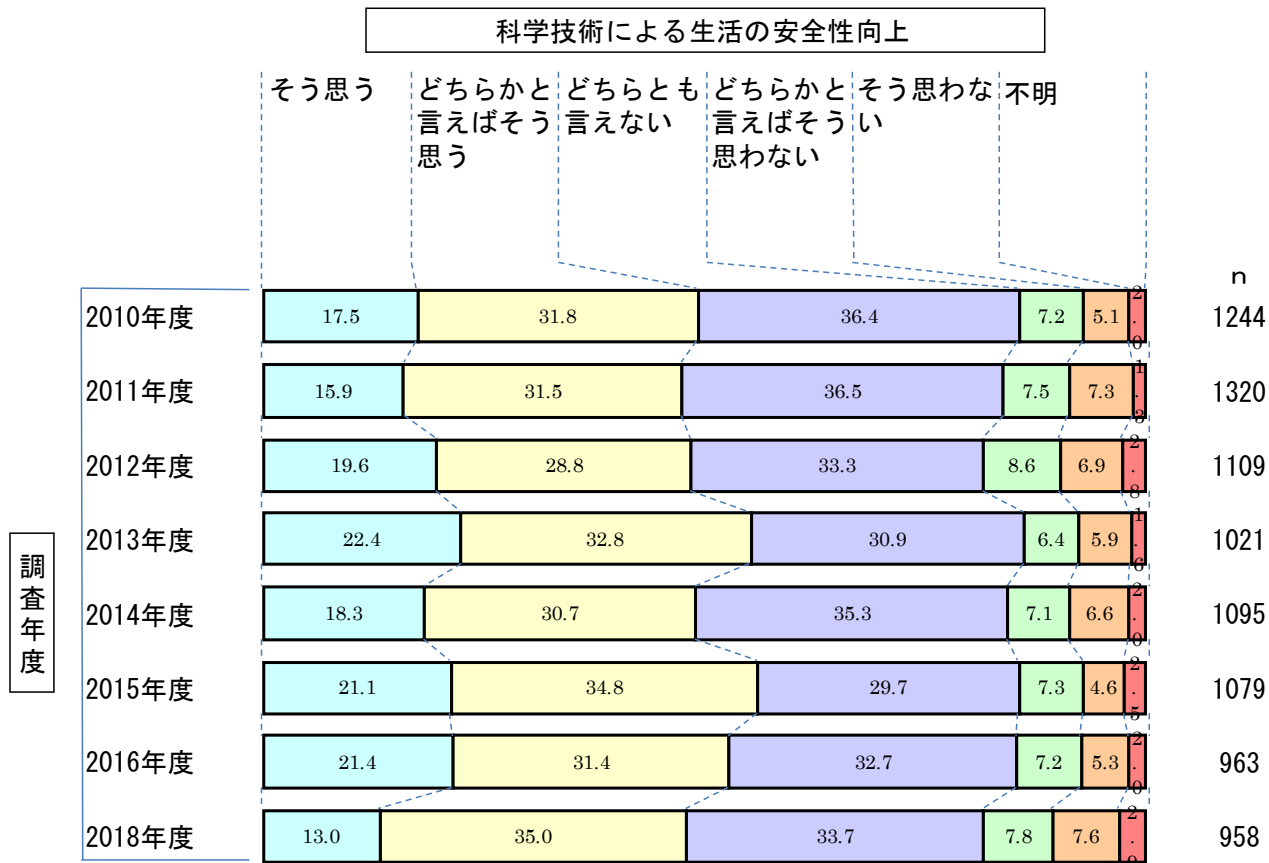
## 2. 科学・技術の急速な発展により生活のうるおいや心の豊かさが失われてきている



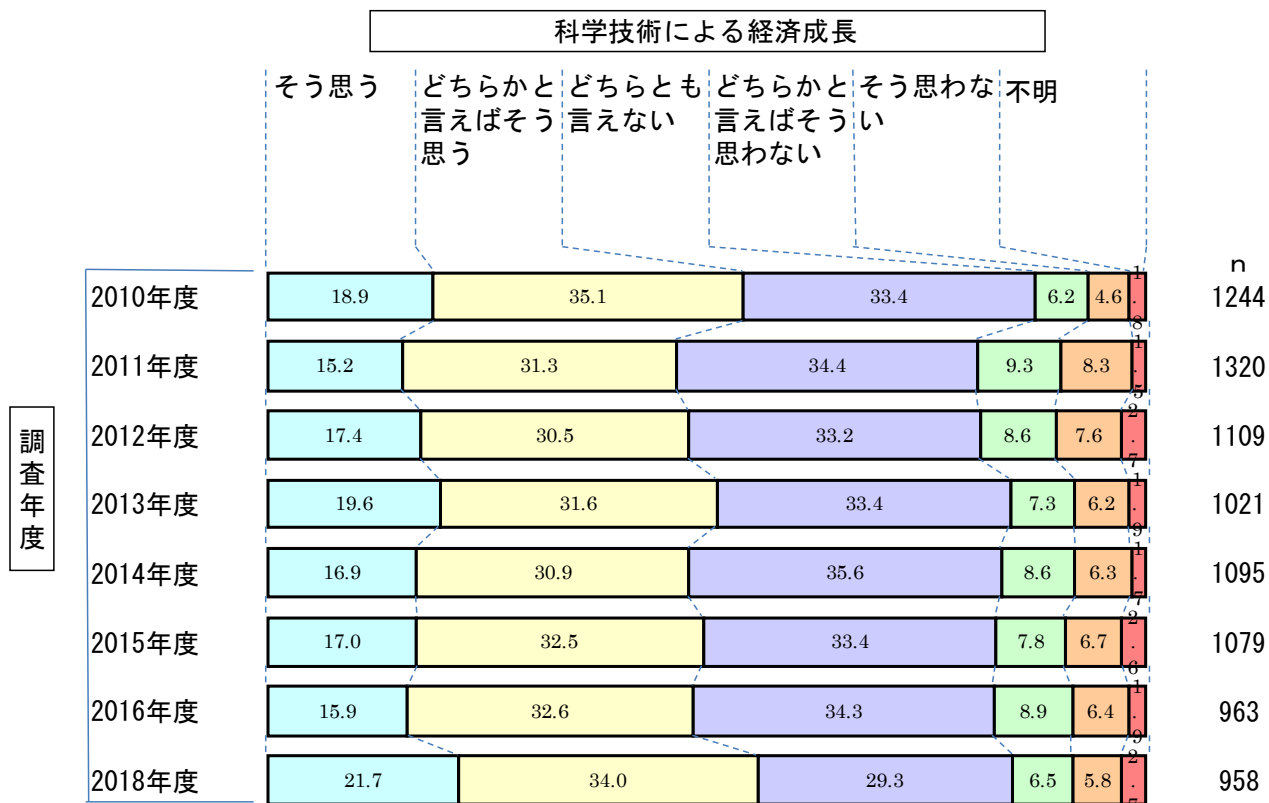
## 3. 社会の新しい問題の多くは科学者・専門家が解決してくれる



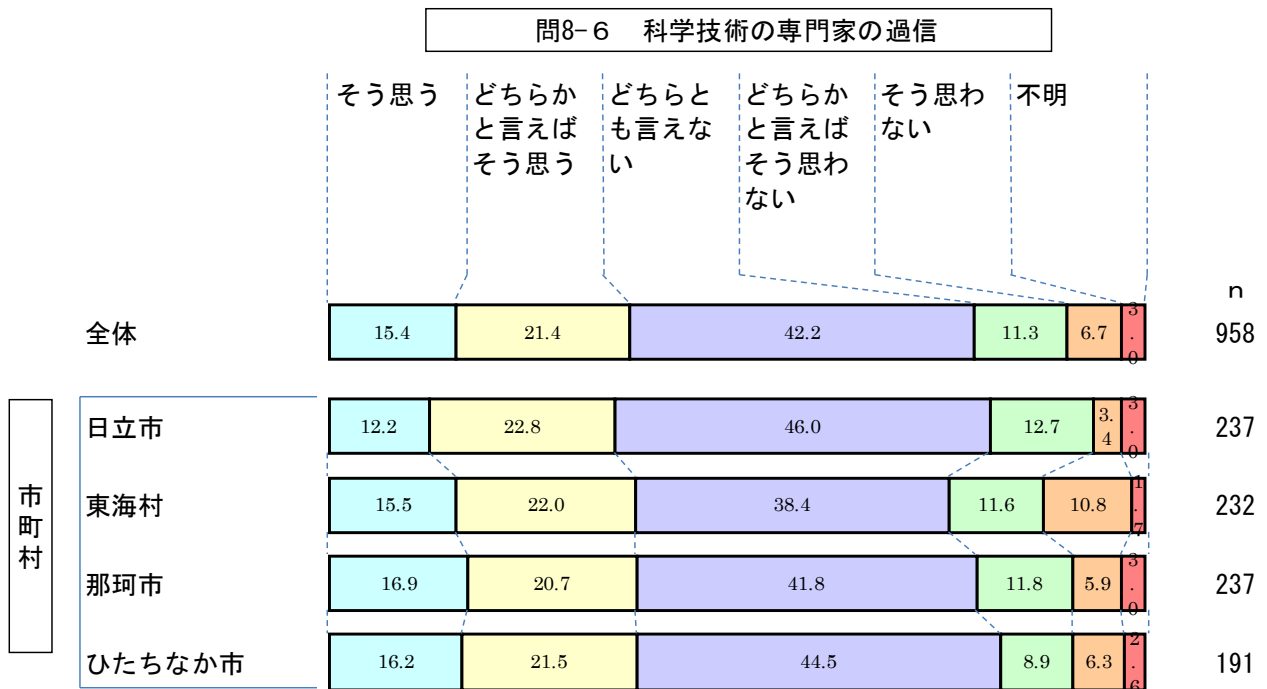
4. 科学技術の発展によって社会や生活の安全性が向上する



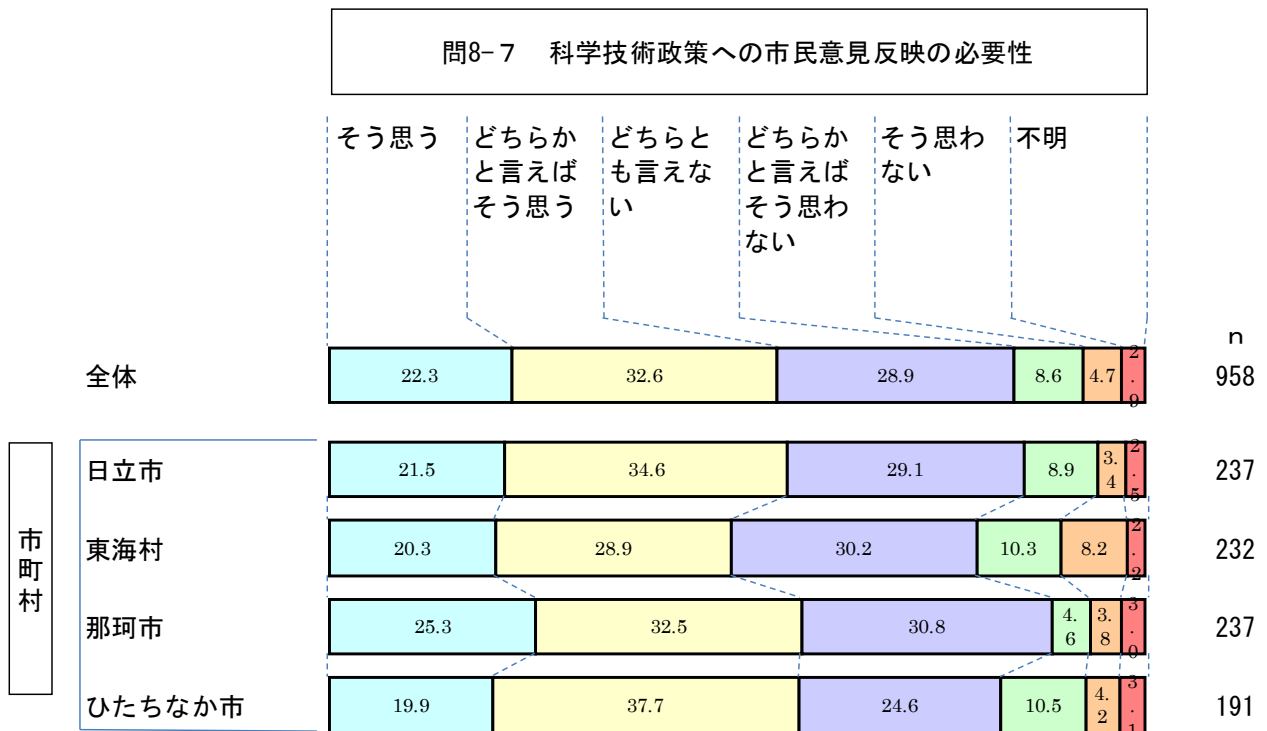
5. 科学技術の発展によって日本経済のさらなる成長を目指すべきである



6. 科学技術の専門家は科学や技術を過信している

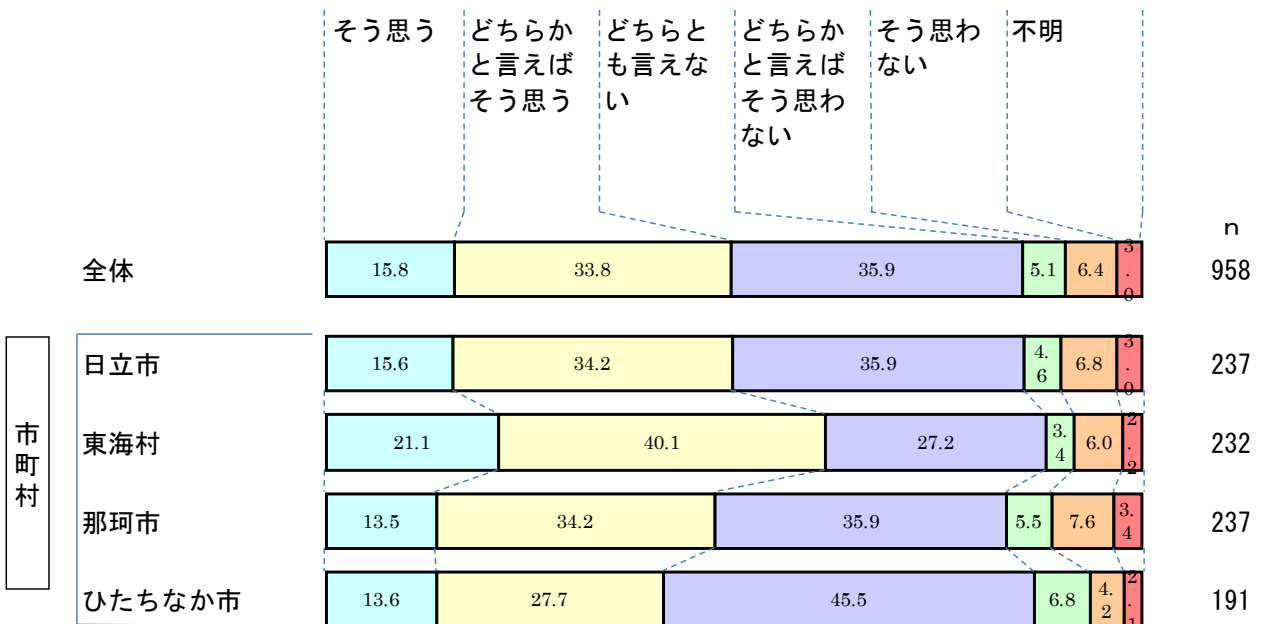


7. 国の科学技術政策について専門家以外の一般市民の意見をもっと反映させるべきである



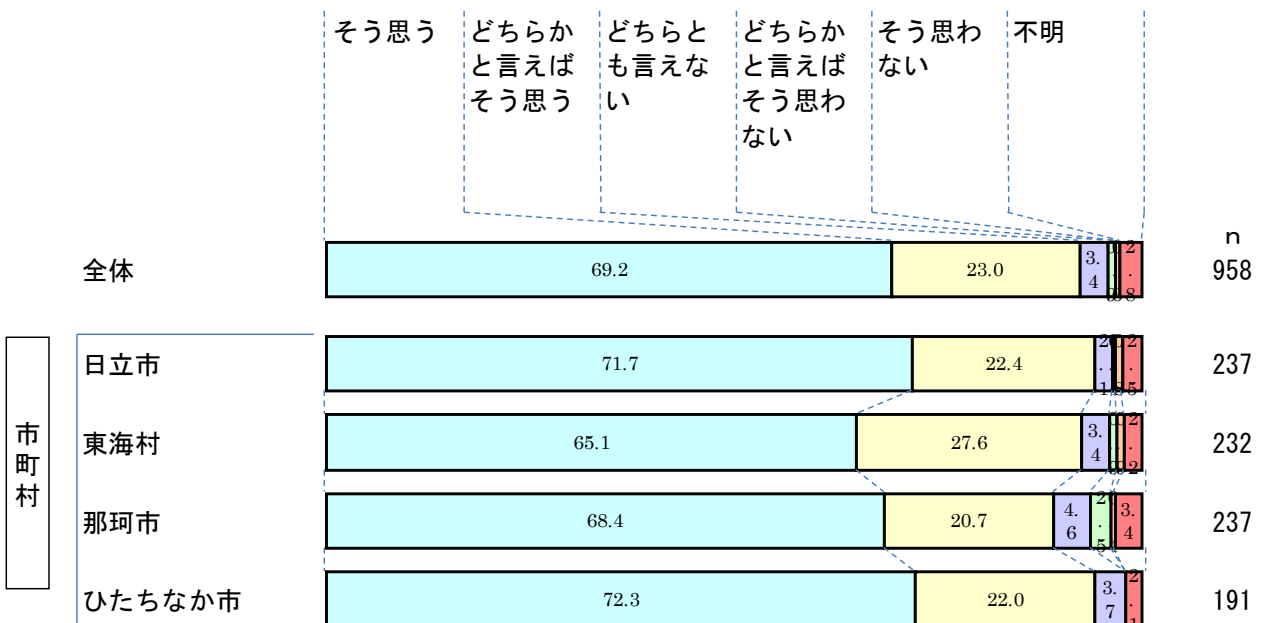
8. 先端的な科学技術の研究施設を誘致することは今後の地域振興にとって有望な方策である

問8-8 先端科学技術研究施設の誘致による地域振興

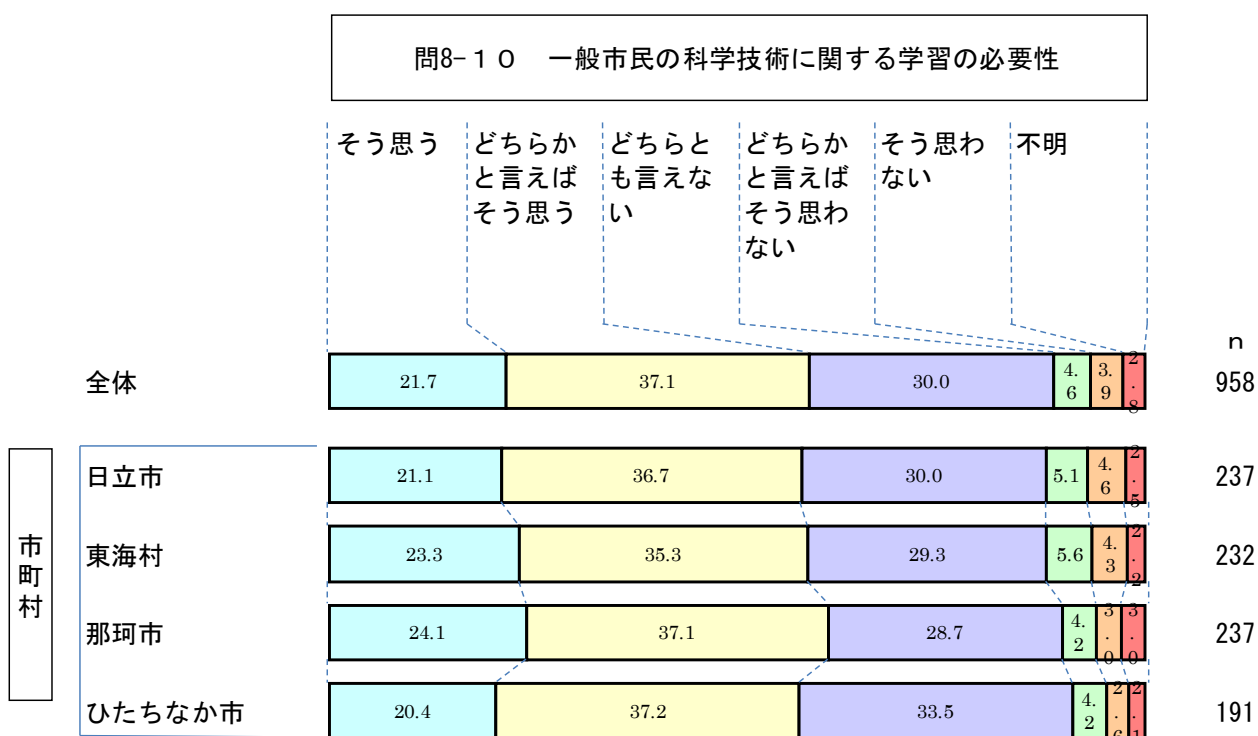


9. 科学技術についての専門家は科学技術のもたらすマイナス面や危険性についてもきちんと説明すべきである

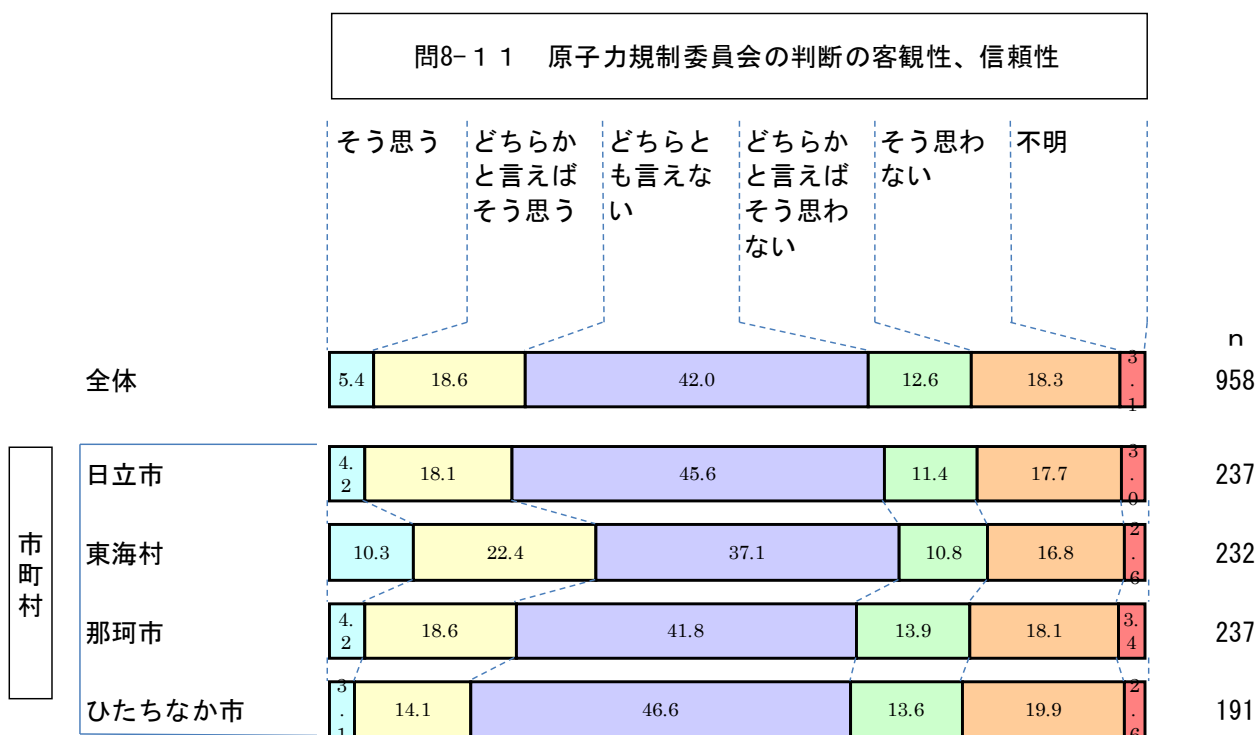
問8-9 科学技術のマイナス面に関する説明責任



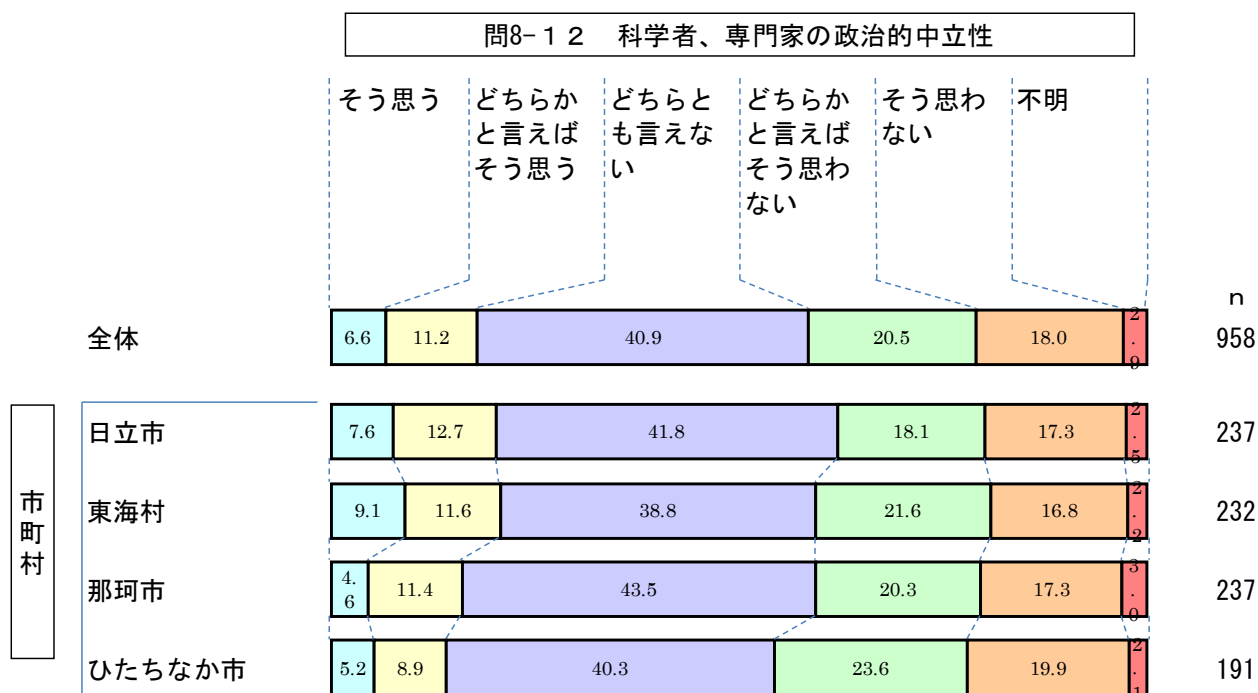
10. 科学技術については一般市民の側に素養が欠けているので、市民の側がもっと学習すべきである



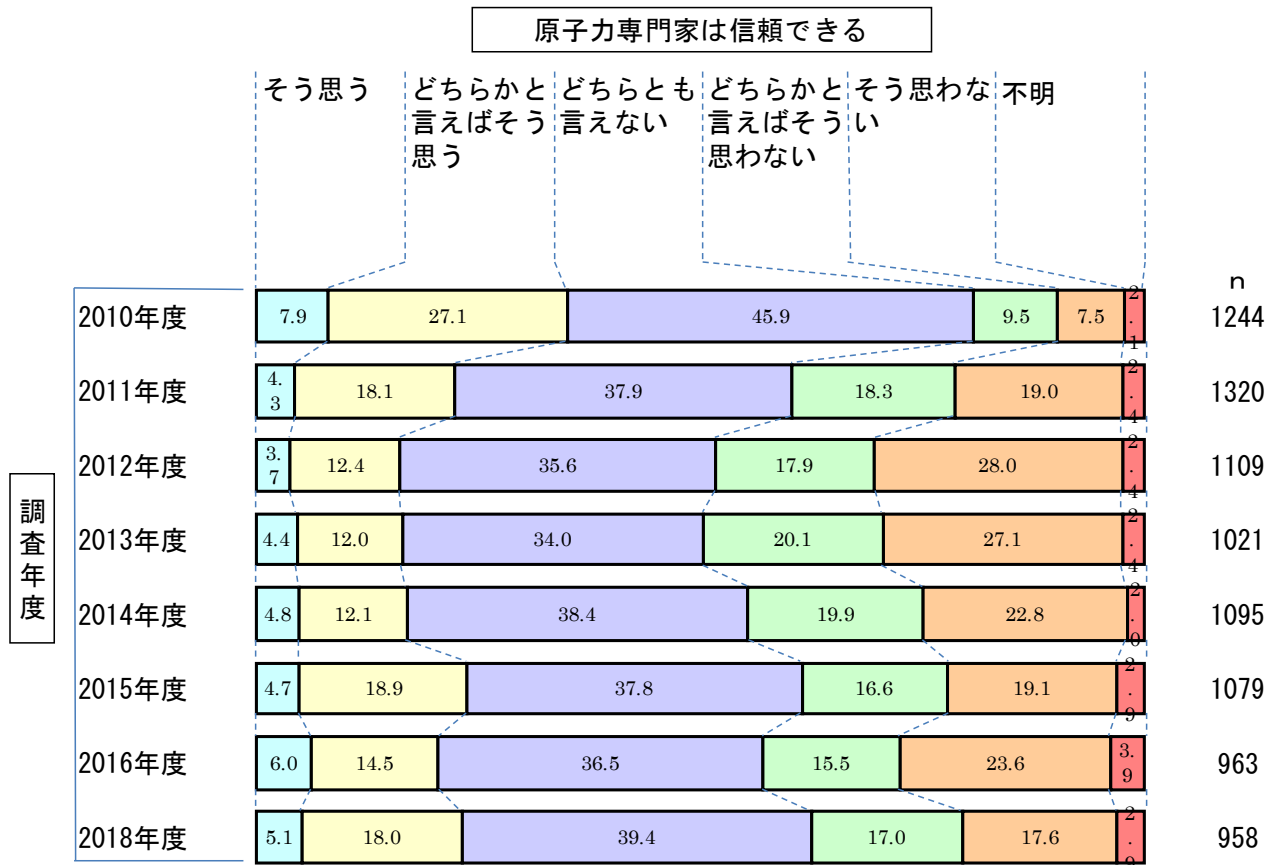
11. 原子力規制委員会の判断は科学者集団の客観的な判断として信頼できる



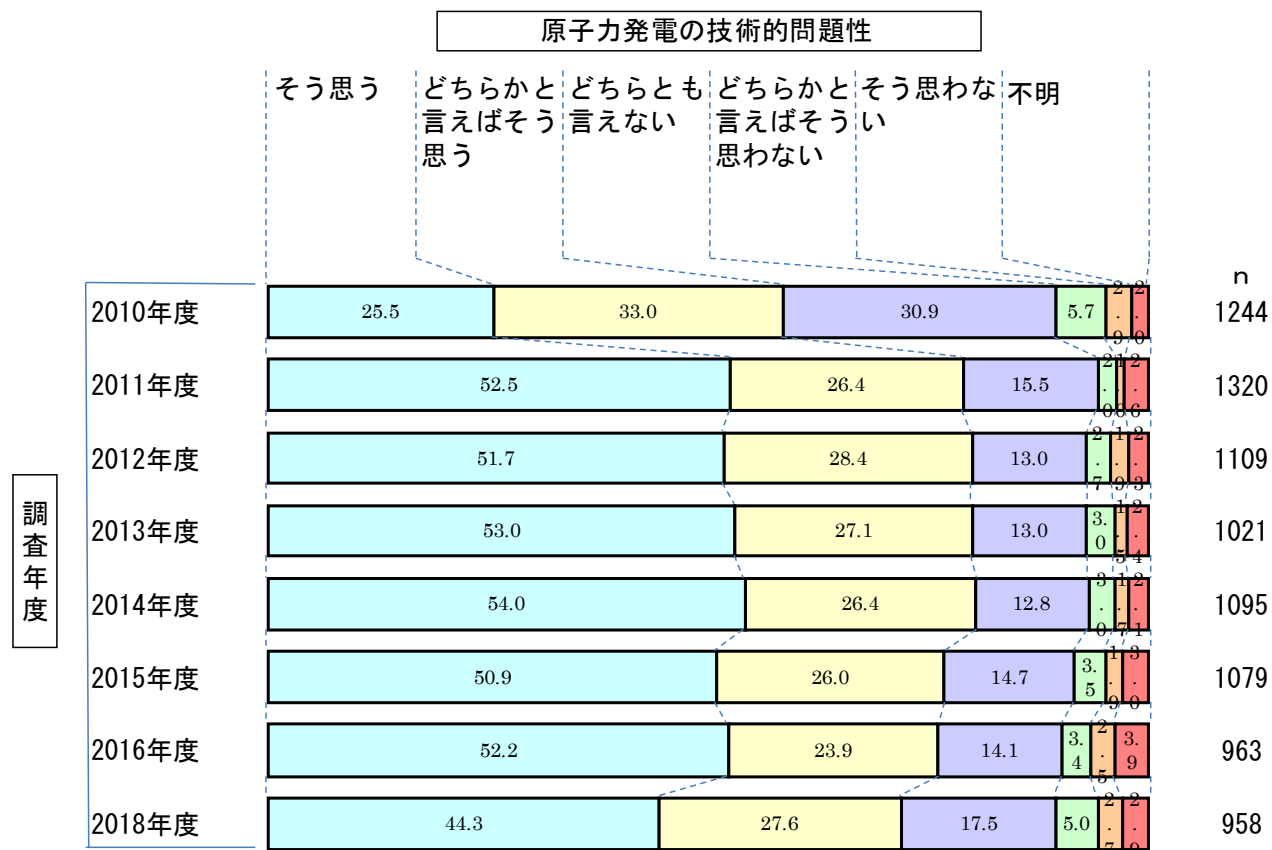
12. 科学者や科学技術の専門家は政治や政策に対して中立である



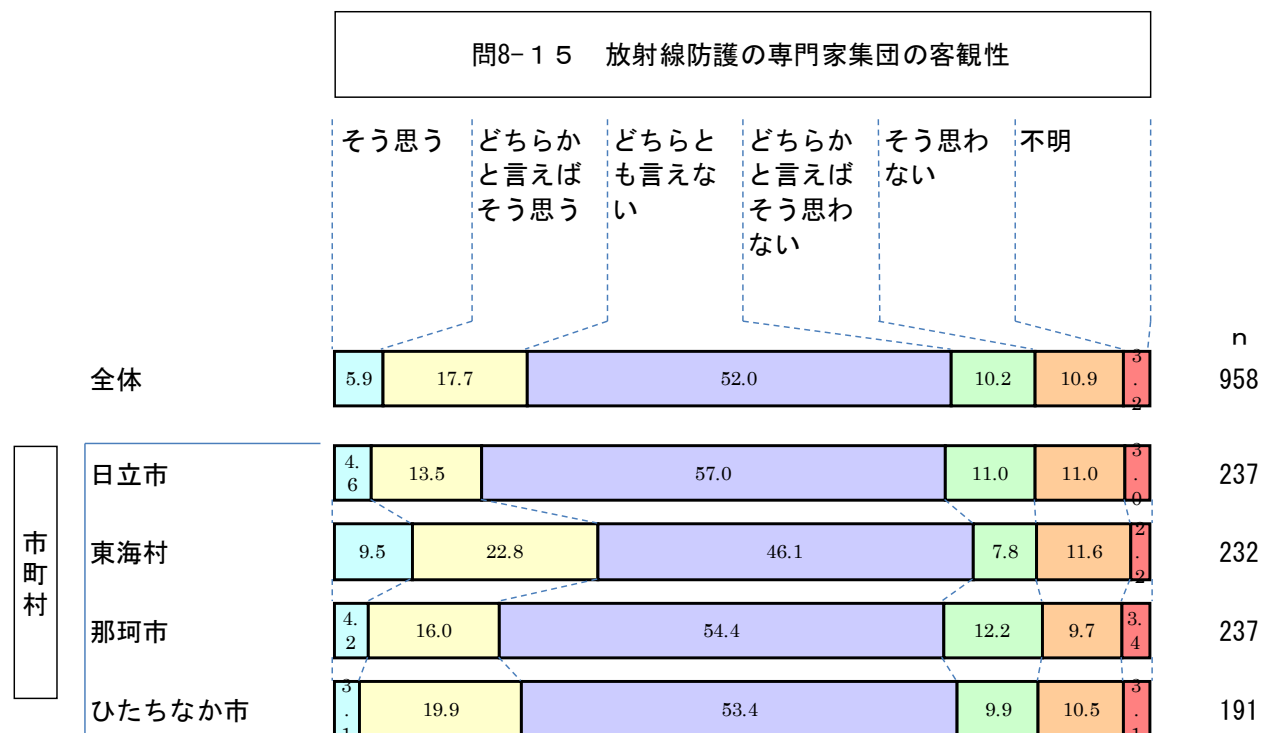
13. 原子力発電所を建設・運転・調整する専門家や技術者は信頼できる



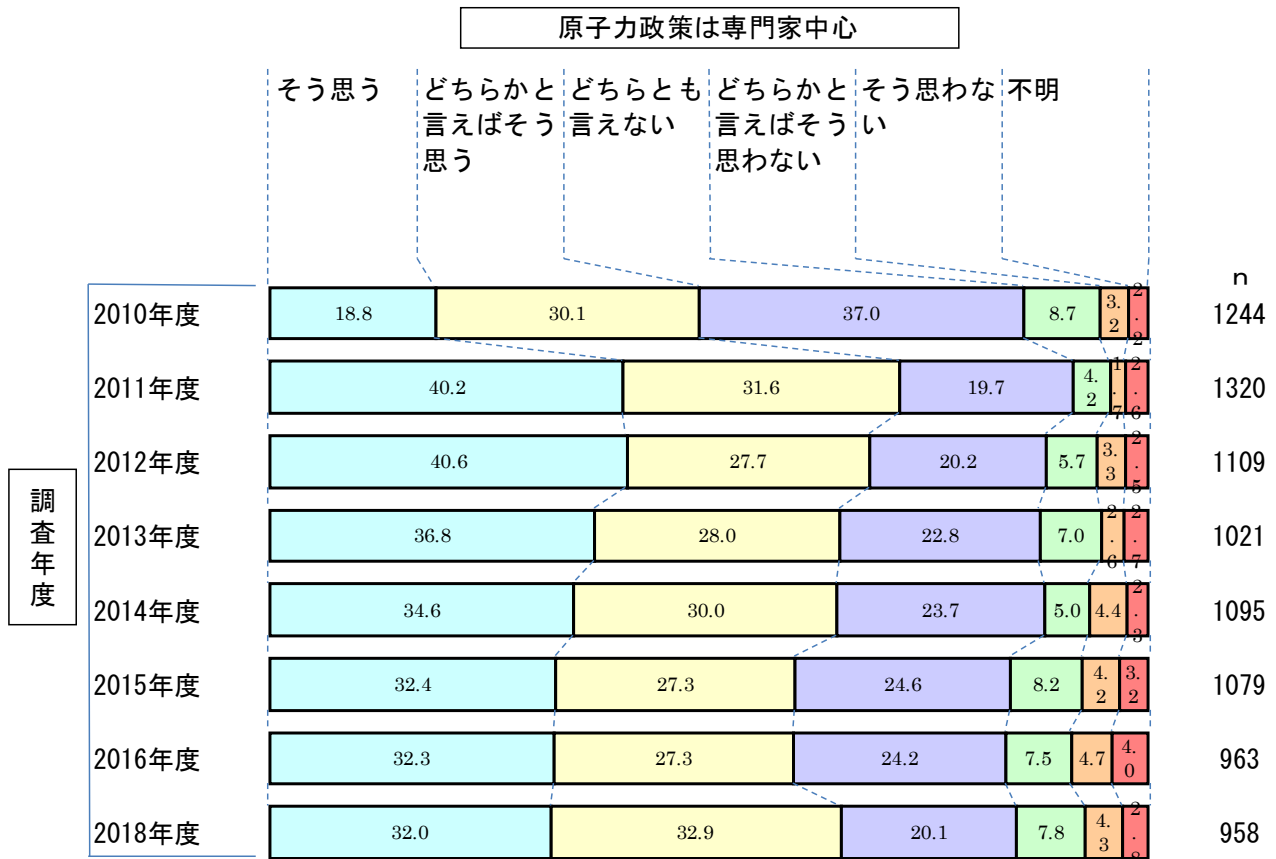
14. 原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い



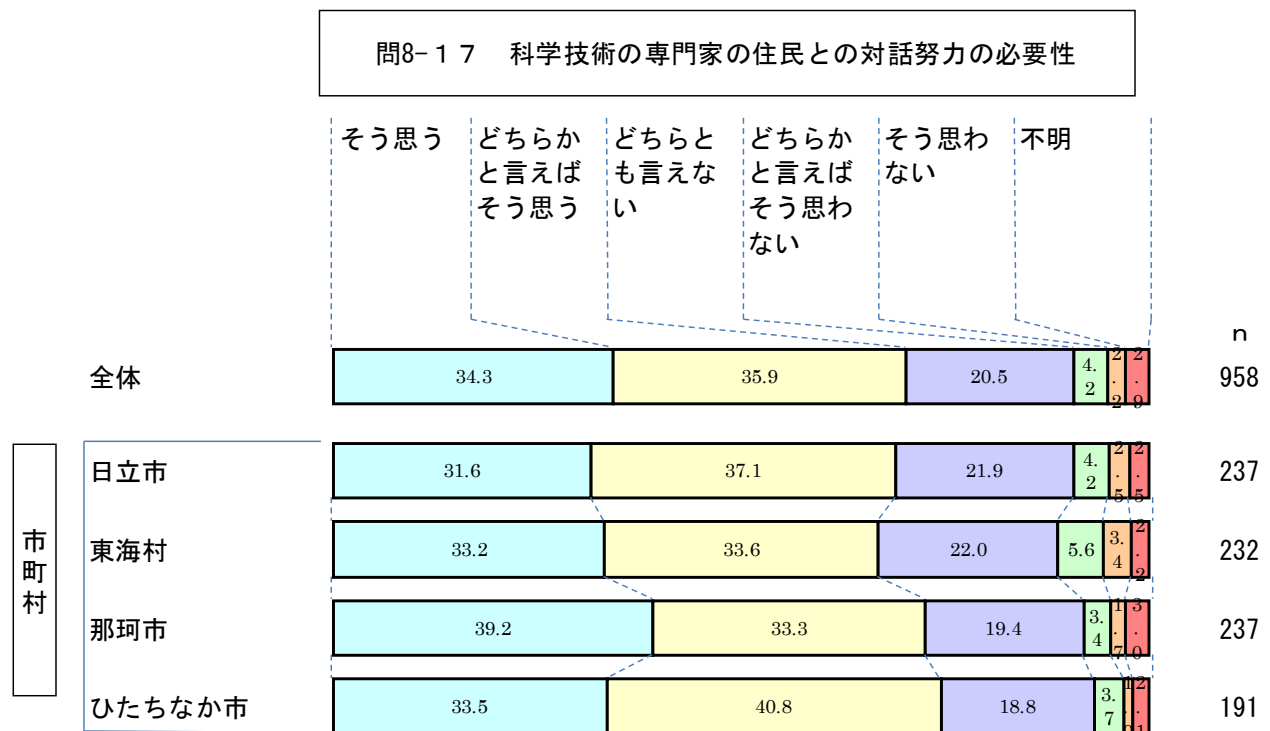
15. 放射線審議会などの放射線防護の専門家集団は合理的で客観的である



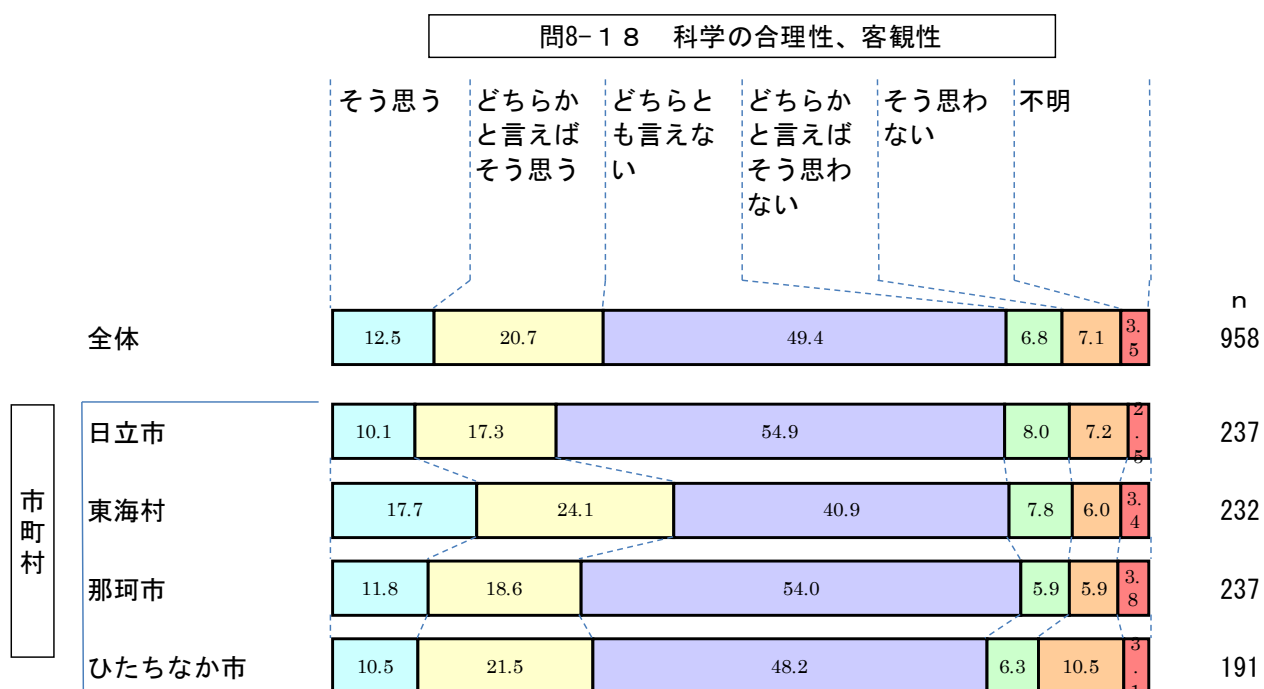
16. 原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である



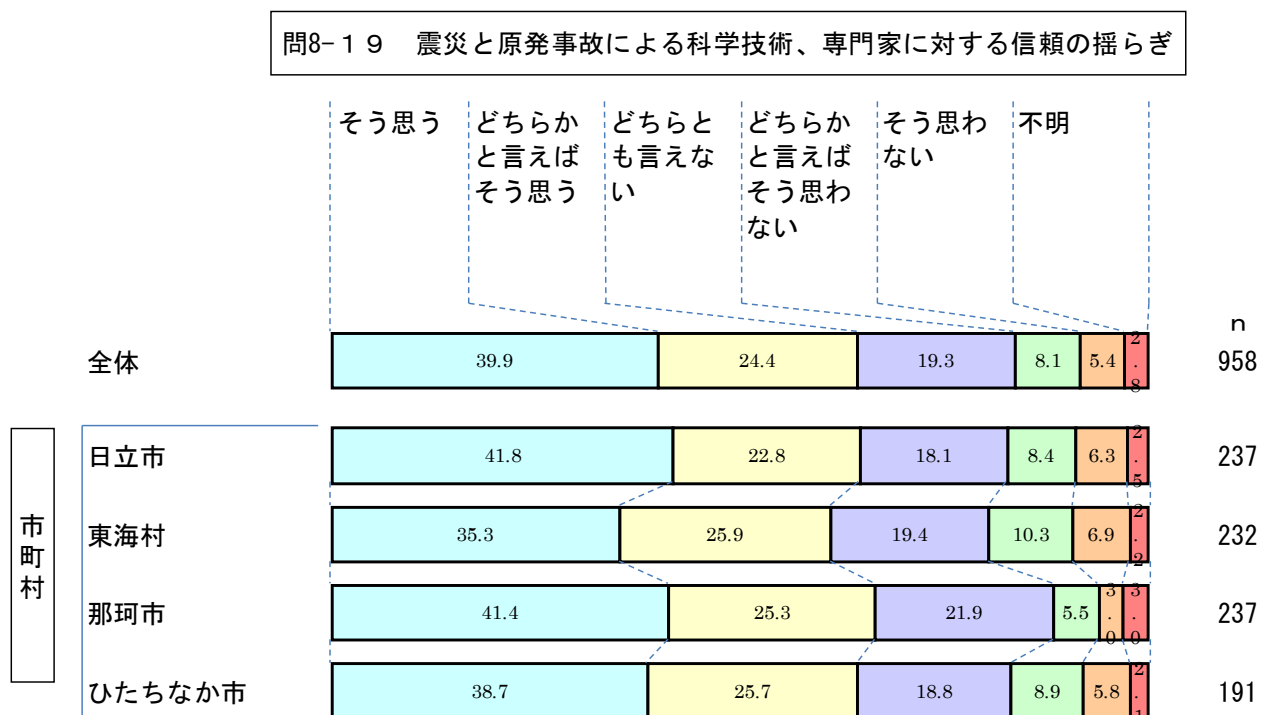
17. 科学技術の専門家、科学者は一般市民、地域住民と対話する努力をもっとするべきである



18. 科学は合理的で客観的である

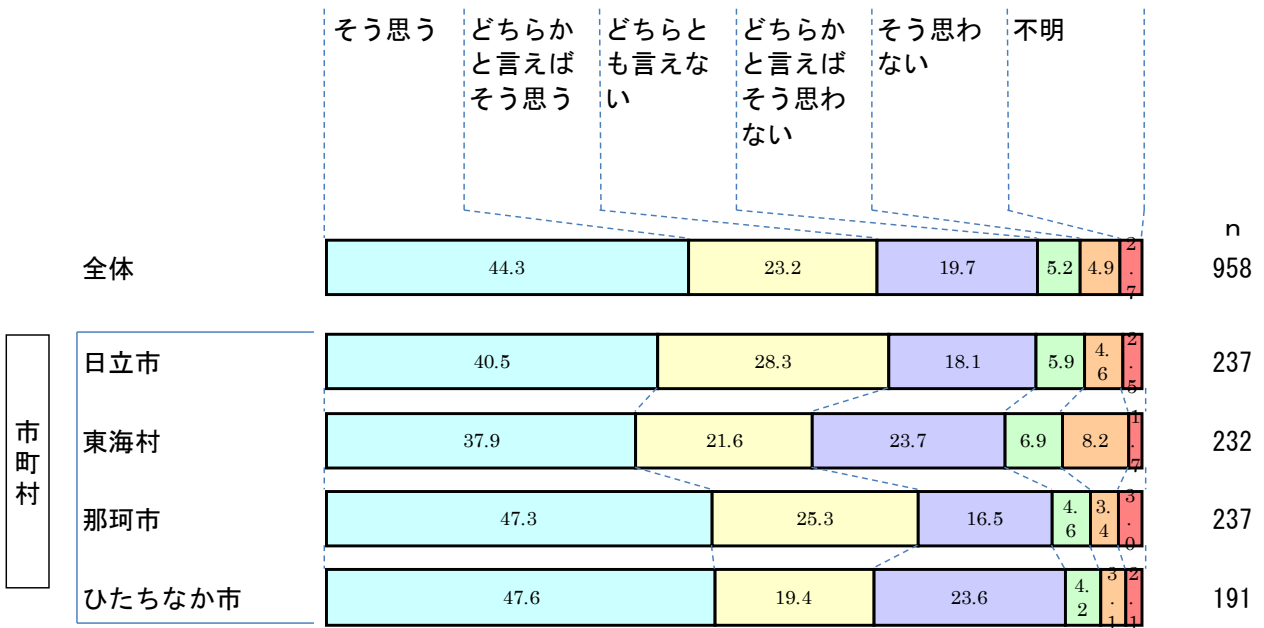


19. 東日本大震災と福島原発事故によって科学技術と科学者、専門家に対する信頼が大きく揺らいだ



20. 原子力の研究は今後、除染、使用済み核燃料や廃棄物の処理、廃炉技術などを中心に行うべきである

問8-20 原子力の研究の今後の重点



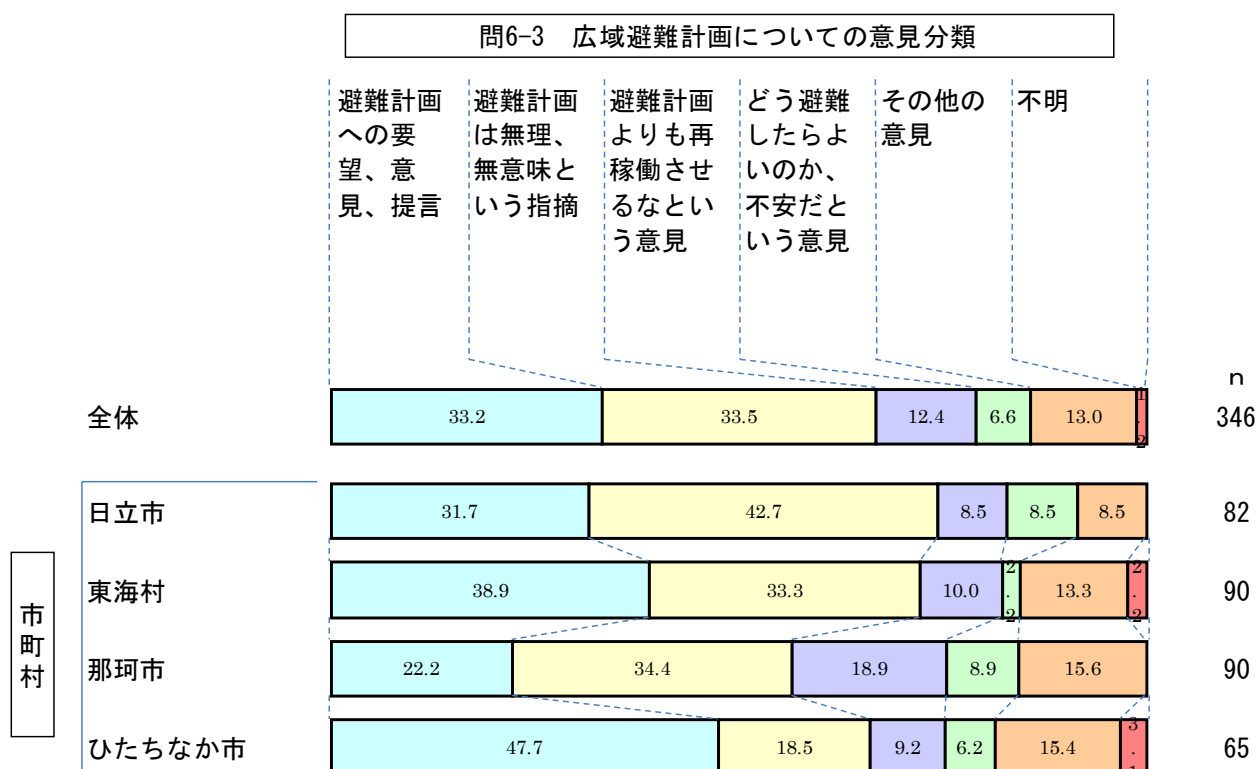
#### (4) 自由回答意見の記述内容について

ここでは、問6の広域避難計画と関連する自由回答意見と、問10での本調査全体に関連する自由回答意見について、その意見内容の分類を行い、具体的意見内容そのものについて紹介する。

①問6-3「原子力災害時の広域避難計画について、ご意見があればなんでも結構ですので、ぜひお聞かせ下さい。」 これに対して記入された意見内容を、以下の5つのパタンに分類した。

1. 避難計画への要望、意見、提言、課題の指摘など
2. 有効な避難計画を策定することは無理である、机上の空論で無意味であるという意見
3. 避難計画よりも避難の必要性を生み出すような原発を止めるべき、廃炉にすべきという意見
4. どこにどのように避難したらよいかかわからない、不安だという意見
5. その他の意見

以上の5つの意見内容パタンの分布を見ると、以下のようなものである。全体で346人から寄せられた意見のうち、避難計画策定は無理である、不可能であるという指摘内容のものが約3割、避難計画の策定に関して様々の課題の指摘、要望、意見を述べているものが同じく約3割、避難計画を策定するよりも再稼働させないことが重要という意見が1割強、その他の意見が同じく1割強という分布となった。これを地域別に見ると、日立市では避難計画策定は無理であることを様々な理由を挙げて指摘している意見が4割を超えて一番多くなっている。それとは、対照的に、ひたちなか市では避難計画策定が無理であることを指摘する意見は2割弱と比較的少なくなっており、逆に避難計画について具体的な要望や提言を記入している人が5割近くと非常に多くなっている。東海村の回答者では、避難計画への要望、提言を述べている人が4割弱、避難計画は無理であるとする意見が約3割である。那珂市では、避難計画策定よりも再稼働させるなという意見が2割近くと比較的多くなっている。



問6-3 広域避難計画についての意見内容
1. 避難計画への要望、意見、提言
原子力のみでの災害とは限らない。都心直下の地震も同時であれば、県南に避難することはできない。いくら避難計画を立てても、災害の内容によっては、避難先が変わる。避難先は、一方向では十分と言えない。バスでの避難となっているが、道路が使えない場合を考え、船、飛行機での避難計画も立てるべき。その場合の避難先も検討すべき。県庁所在地の変更も検討すべき。
現実的に可能かどうか、時代の変化に対応すべくその都度見直してほしい。
速やかな避難を行うには絶対に地域ごとの訓練が必要。会社など職場単位でも同じ。いつ起こるか分からない災害なので家族と一緒に行動できるとは限らない。
発災場所から近い住民が優先的に避難できることが重要と思う。
行政が、地域でおこり得る最悪の状況を想定し、対策を講じる事は当然だと思うし、マニュアル化され、それが、住民に知らされていないといけなくと思う。事故が起きてしまった場合のフローチャートや、まず、取らなければいけない行動など、具体的に分からない人はたくさんいると思う。
机上の空論ではなく、現場のことを理解した上での計画検討を。非現実的な計画では、何の意味もない。
・交通弱者（車を運転できないe t c）の人にも配慮をして欲しい・避難後のスケジュールも明確にして欲しい。
早やかに避難出来る様に行政は避難計画を作成すべき。
現在の地域から災害時にどこまで逃げれば安全なのか明確にして欲しい。
老人、子供、が優先される避難計画
私の住んでいる市町村は特に避難について指示を聞いたこともなく原子力の事故が本当におきた場合どこへ避難すれば良いのが具対的におしえてほしいと思っています。
自助共助公助それぞれの役目。そして多くの経験、地域住民の意見を多く聴き、それらを判断した内容が入った計画にしてほしい
アパート、マンションの住人は自治会に入っていない方が多いかと思えます。その場合オーナーなり管理者からの情報が必要と思えます。
私の住んでいる地域は、毎年防災訓練が行なわれています。近隣者どうしが確認しあう為に、家族の無事が確認された場合は（災害時）家の入口の目立つ場所に白いタオルをむすんでおくようになっています。高齢者や、身体的弱者の方々の確認に配慮するよう、常々意識づけをする決まりになっています。避難計画には、上記のような事も大事だと思いますし、常々の意識付けが必要ですね。
バスや車を使っでの避難は、無理があるので、例えば日立港から船を使うとか、もっと柔軟な考え方をしてもいいのでは…と思う。多くの人が一斉に移動するのは、道路の渋滞を招くだけ。優先順位もある程度視野にいれておいた方がいいと思います。
広域避難計画について、何も知らないのできちんと広く教えていただきたいです。
安全に使用すれば、二酸化炭素を出さないエネルギーであり、今後も必要な電力だと考える。温暖化問題の方こそ、早期に進めるべきである。
市町村をまたいだ避難計画が作れるような方法を考えてほしいです。
都合の悪い事は後々知ることとなったり、信頼できないところがあります。誠実に正直にお願いしたいです。信頼できたら良いです。
事前の計画は最悪の状態を想定すること。
計画はあくまで計画であって、実際にどうなるかはわからない。市や県は普段より訓練など実際的な行動をすることを通して、市民や県民に計画を知らせるようにしたらよいのではないかと思います。
・スムーズに避難できるよう、一般車両の通行を大幅に規制、乗り合い移動を徹底する。・避難を妨げる車両、建物などは所有者の許可なく移動・撤去できるよう法整備 ・深刻な放射能被害が予想される場合、トリアージを行い、若者を優先して避難させる。
車内で避難生活をおくるためのスペースや、マニュアルの作成をすると良いと思う。車中泊やカーキャンプ、キャンピングカーやトレーラー等で設備を所有している人も多くいるため、その分施設を他の人が使用できた方がよい。ただそのためには、健康に留意したマニュアルや、周知が必要になるはず。
避難計画は、最悪の状態を想定して策定してほしい。チェルノブイリ事故レベルだと避難ではなく、移住計画ぐらいで考えてほしい。
道路の整備。情報提供。
東海村、日立市、水戸市、那珂市、常陸太田市、常陸大宮市の住民の安全保障を具体的に示してほしい。たとえば、災害時に避難する為の交通手段の確保、避難場所における住居の確保、二次災害の予防、被ばく者の死亡者とその家族の保障額の定示、96万人の一生の生活費の保障額の提示。今現在も最古の原子力を使う必要はないと思います。すべての保障がされ、その準備が原子力安全規制委員会ですべきだと思います。
東海第2原発に住んでいる東海村の人々に比較して、東海住民よりも近くに住んでいる（3km以内）他市の人々に対して、行政が考慮しないのは、おかしい。原発より〇〇kmなどの表示避難計画の情報も殆んど、0に近い。近接住民への配慮が欲しい。
日々の仕事におわれ広域避難計画についての説明会があることを知らなかった。もっとわかりやすくしてほしい。

とにかく、一刻も早い情報を開示してほしい。どんなささいな情報も！
様々な知見を持った専門家の方々が計画を策定されたと思うが、それが実践されるかは別のことで、自治体や国はそれを「責任」を持って住民等へ周知しなくてはならないと思う。また、その中で「有事」の際の責任の所在をしっかりと明確にするべきだと思う。
避難計画の策定は必要だが、個々の住民もそれのみに頼ることなく、情報収集と自己防衛に備える必要がある。
想定外に基づく訓練を実施すること。国が責任を持って計画訓練を行うこと。福島事故の教訓を生かしてほしい。今まで大きな反対運動を発電当初から起さず、協力して来たのだから、国策を良しとし信じて暮らして来たのです。
決定した政策の告知を、様々にきちんと各家庭や個人にまで伝わるように努力工夫してほしい（・市HPがわかりにくい・市報紙だけでは見ない人もいる）
避難後の生活（避難所から分かれた後の）迄も計画に含まれてもらいたい。
事故が起きた時は、速やかに避難することが原則であるので、初動を確実にする体制づくりが必要なのではないだろうか。
※行政は、住民の避難を第1に考えて行動して欲しい。「広報をしたから」「放送したから」「防災無線をくばっているから」など、自分たちは、仕事をしたから、と言って逃げずに、全ての住民に対して、配慮して欲しい。医療のDNARのように避難する人、したくない人をはっきり別けられるように、書面を住民につくらせるなどのものを考えてもいいと思う。
スマホのアプリ等で作成し、無料でDLできる様にしておく。またそういうアプリがあるという事を広報しておく
難問ではありますが、高齢者の避難等移動に困難を伴うケースにつきまちは、十分な対策を行う必要があると思われまます。例えば、事前に地区の対象者の確認行意バス等の大型車両が確保できるかということ等です。
長期化する事も想定して災害時から年単位でのロードマップを計画して作ってほしい。エリアが広いので地区で独自のルールが作れるよう、配慮してほしい。自分だけでなく観光などで来ている人や立場の違う人はどう行動するかがわかるようなガイドブックがほしい。
東日本大震災の時に感じた事ですが、災害時、市民、村民がすべて安全に避難できる事が、できるとは思えません。ぜひ、安心できる計画をたてていただけたら、とは、思います。
はっきりとしたマニュアルを作成してほしい。
長期避難について手厚くしておいてほしい
避難者の経済的損失を補償し自立させることまで含めて作成すべき。原子力災害は他の災害と異なり未来に向かって現状回復が困難な災害である。情報の出し方を検討すべき。JCO事故の時は、自宅からJCOに近づくように避難させられ、屋内退避させられたまま地区を封鎖され外に出られなかった。
1999年の東海村JOC臨界事故の時、避難計画を急遽作成する場において、国道6号の封鎖があり、また、茨城交通バスの借上げが、台数が足りない事も分かり難しかった事を思い出します。実際は、自宅待機で、時を過ごしましたが、現在は国道245号も避難道として4車線化の工事の最中です。道路構造上のサグの見当はまだまだです。船での避難には、大洗港からの見当はまだありません。茨城空港からの避難もまだまだです。多分。
広く一般市民にはまだまだ周知されていないと考える。二度と原発事故は発生させないでほしいが、万が一を想定し、訓練やPRを徹底する必要があると思う。
健全者に対する避難計画はもちろんだが、障害者向けの避難計画も何パターンか想定しておくとうい
東海第2原発の周囲には、災害が発生した場合に避難が必要な人が100万人を超えると聞いている。2011年の東日本大震災時、避難の仕方に違いはあれど、あれだけ混乱が見られた。原発事故発生時は、あの時以上に迅速な遠方への避難と長期的避難が必要になると考えると、避難方法、経路順序、場所（受け入れしてくれる都道府県ないし市町村）など、課題が山積みに見える。これらをもっとみんなで議論し（県、市町村、自治体、学校など）、どう動くのが最善か考える習慣にするべきだと思う。だって、今のままではどう考えても迅速に遠くへ避難なんて出来ないと思うから。
可能な限り事前に広く広報し意見を聞いてほしい
隣県とも協力し、計画を策定すれば、十分可能な問題である。周辺には、99万人がいて避難は不可能であり、東2は廃炉にすべきとの意見もあるが、東2を含めた原子力関連施設があることで、地域発展に貢献しているため、目先の感情論だけで、判断するのではなく、今後の地域発展のためにも皆で協力し、計画を作っていくべきである。
“想定外”という言葉が出ない様に、徹底して計画すべきだ。地域行政に、携わっている人は、もっと勉強し、被災地行政地域に赴くなどをして、見聞を広めるべきです。PRは、市報等に、定期的に公開して欲しい。首都圏の方は、首都圏へ、供給され一番の恩恵を受けている筈。真剣に考えてくれるPRをすべき。
備えあれば憂いなしなのでぜひ積極的に計画してほしい。
子供達を優先に避難させてほしい。
避難計画において、その後の生活プラン及び住宅、仕事の補償等もある程度具体的に示して頂けると助かります。避難する事より、今の生活が送れなくなる、不安の方が大きい。
問6のとおり、あらゆる災害に備えて計画を策定すべきです。
大規模地震の際には、道路が割れ、車やバスなどは走行できなくなる。その点を考慮した避難計画を立てて欲しい。
問6での計画策定は可能であると考えているが、早い時期から考えて対応しなければ、不可となってしまいます。
・有効的に使用できる道路を早急に作っていかねば避難がかなり難しくなると思われるので作るべきだと思う。少なくとも10年以内に。

社会的弱者の視点に立って計画をたてるべき。将来的には原発はない方がよい。
自ら判断や行動することが困難な人々をどのように救うのか行政が十分に検討し具体的に示してほしい
計画はバス不足…と、やはり福島の時のように遠くへひたすら行くのはしかたないとして、どこへどこまでがある程度わかればいいし、安心出来る。このバスに乗ったらどこへとわかれば、すこし安心かも！
老人の避難にもう少し考えてほしい。病気のある自立神経の人などのことも考えてほしい。（人と人とむきあうことがにがてな人がたくさんわからずいると思います）
色々な情報が流れたならば、それは大変混乱を共いまずいので、正しい最新の情報提供を県なり原子力担当なりが責任をもって流してほしい。
広域避難計画自体良く知らない。住民に周知できているとも思えない。具体的な方法を提示しないと計画に意味がないように思う。
原子力だけで避難計画を立てるのではなく全ての自治体はその場所で発生しうるリスクに立って避難計画を立てるべき。原子力はそのリスクの中の一つにすぎないはず。
そなえは必ずするべき
放射能の広がる範囲内に住んでいるので、より遠い所に避難する。みんながパニックになるので安全により早く対応して欲しい。
色々な災害・事故を想定し、避難計画を市民に判りやすく知らせ、数に一回は、大規模な避難訓練を実施し、問題を把握し、改善して避難計画を充実させていくよう願います。
災害あるなしにかかわらず、避難住民が、事前に避難計画を把握し、共有できるようにしなければ、二次災害三次災害につながってしまう。その計画を職場、学校で徹底して周知するようお願いしたい。
机上の空論ではなく、実効性のある避難計画を作ってほしい。正確な情報により、迅速で安全に避難できるよう、行政では、最善を尽くしてほしい。
何万人の人が避難するわけだから、実現可能な避難方法を専門家の意見を取り入れて、策定すべきである。
知見を持った専門家、県、市町村で混乱が起きないように計画を立て、さらに細かく地域の住民にわかりやすく、地図、避難方法など伝える。
混雑時の避難の仕方が、分からない。また、ペットと一緒に避難するマニュアル等がほしい。
原子力の災害が発生した場合は、住民はパニックになり正しい判断がとれない可能性が高いので、事前に避難計画の周知をどのように行うかが大切だと思います
・きちんとした知見を元に、何が安全で、どんな場合は避難が必要なのかを常日頃から、住民への周知を行うべき。・必ず車の渋滞がおきるため、スムーズに避難出来る対策を考えるべき。
近隣の市町村が集まって、もっと協力的に避難計画を話合った方がいいと思います。
避難計画は現実的なものにして欲しい。
分かりやすく、現実的な計画を立ててほしい。
市町村民にわかるように説明してほしい。
避難計画指示の明確性をはっきり出してほしい。災害基準が福島レベルまでの話しでそれ以上の災害はどうか？最悪レベルに対応できる様にしてほしい。
避難先とそこでの生活についても計画があると、安心感がある。
ヨウ素配布は、あまり効果がないと思う。それより、いかに早くはなれるかの対策が必要。
年に1回お知らせ等くるが、おぼえられない。自宅にお知らせも大切だが、何か、他に地区の公民かん等にも、地域住民がわかるようなものがあればいいな。
避難経路の確保が、現実的には困難であると考えてる。避難のための計画と同時に、減災に関する具体的な方法をしっかり示してほしい。
災害時には、役に立たないが、無いよりあった方が多少安心する。
明確な計画の日常的な周知徹底が大事。じんそくな公報、じんそくな広域ゆうどうなど大事。実行性のあるものとするための訓練のてっぺいも重要。
避難すれば、とりあえず一段落という考えではなく、あらゆる角度からその後の住民の生活についてシミュレーションしてもっとも効果的な方法を示してほしい。
何でも「想定」してほしくない。「必ず「想定外」の事は起こる。」という仮定を考えてほしい。
詳細がわからないので意見できません。このような計画を知る機会を作って欲しい。
福島第1原発での事故を教訓にして、原発から近くの人を、いかに安全にできるかを考えるべきである。各市町村へ防災シェルターのような避難場所をつくり、高齢化が進む地区でも、少しの移動で安全を確保されたい。
実際にできることを計画してほしい。
働いている者、家にいる年寄り子供がどのように安全に避難できるか。困難ではあると思うが、より良い方法をぜひ考えてほしい。
ネットは大勢の人が活用すると推測され、ネットが混み合い、情報を得られない人が出ると思われる。災害の種類、状況によっても変わるが、地元の放送等でしつこく周囲の人々に周知した方が良いのでは？

子供、若い世帯に優先させるべきと考えます。練引きはムズカシイと思いますが、前もって計画・試算すべきだと思います。
根本的に、ひたちなか市、茨城県が、実際想定する広域避難計画を市民に周知不足！！県や市が、どのように、どう言うふう！！このような計画で！！と、もっと市民、県民に周知させないとだめだと思っ！！
原発から離れている市町村でも避難者を受け入れられる場所をかいてほしい。
住民への周知をさらに行い、訓練への参加率を上げる必要がある。
早目の対策が必要だと思う。
・例えば日立市人口約20万人がどこにひなんするのに何日かかるのか、明確にすべき。・又、Aさんはここにひなん、Bさんはここにひなんなど明確としてのひなん計画である。
計画は不十分であり、市民として不安しかたないため自治会の指示に従うつもりも、実際には個人行動を取ることも頭の中にはある。個人行動は全体に悪影響を及ぼす可能性高いため、個人が納得できる計画を立案いただきたい。また計画に参画したい。
原子力災害に限らず、一般の人々は利己主義的に行動することがある（これは当然であり、否定する気はない）。実際に災害が発生した場合、避難先での避難住民の受入拒絶、避難住民の利己主義的な避難行動などが生じるはずで、それらなどを考慮し、十分なゆとりを持たせた避難計画を策定してほしい。
計画が具体的に分からない。住民に対して明確な説明をしてほしい。
全家庭が計画にそって行動するというのは実際可能なのか疑問であるが、避難計画を進めていくことは必要だと思う。
受け入れる側の自治体および住民の柔軟性の確保
核燃料税として徴収しているのであれば、その資金を避難計画に使用すべき。
広域避難計画がまず世間に知られていない。調べてみたが、若い人には理解することができるかもしれないが、お年寄りには少々難読ではないかと。小学生でも分かる内容が良いと思われる。
・日立市の広域避難計画を知らない。周知させなければ作った意味がないと思う。・父親が寝たきりの為、ちゃんと避難できるか心配。
自治体は、広域避難計画を、早く地元の住民に提示、詳しく説明してほしい。そして、できるだけ早く実行可能な状態にしてほしい。
放射線は自然にもあるので、適切に怖がるのが重要です。直接線による被ばくは災害現場のよほど近くでなければ生命に関わるものではなく、低層の建物内であれば、壁や土地等の遮へいを期待できます。重要な内部被ばくの防止については、風向きが大きく影響しますので、風下方向の住人に対して早期の避難を呼びかけ、子供や体の不自由な方に対しては、遠方への避難の他にシェルターのような垂直避難を準備するなど、多様性を持たせることで広域避難は可能と考えます。避難の為のインフラについては、万が一のために用意し使わないのではなく、地域の為に有効に活用される施設や道路とすべきです。
情報公開が少ない。有事の際、具体的な行動計画について、パンフレット等目に見える形で周知してほしい。
自治体が軸となる案を出すのは当然のことであり、しかしそこに住む住民の気持ち等が入り入れられないことは許し難いことである。住民が納得ができる形で計画を立ててほしい。
避難方向・場所を明確にして、スムーズに避難ができる様に有たいです。
子ども若い人が先に避難。高齢者はあとでよい。実家、知人が30km外にいる場合はそれを認め、その数も含める。
実際に経験した福島県の市町村からの提言を分析して、まとめ、専門家を加えて、関連市町村で情報を共有して、作成してほしいです。
何かあれば生活が壊れるのは作る時に分かっていたと思う。地元はそれから大きな発展をとげた。ダメと言う人達も思恵をたくさんもらっている。地方それぞれ同じだと思う。使っていくならばより良いアイデアは、知っていると思う。2、300兆円くらいキープしといたらどうかなあ。
<b>2. 避難計画は無理、無意味という指摘</b>
避難するには、集中するため、困難に思います。
原子力災害時の広域避難計画さえできていない日立市が常陸太田市や常陸大宮市みたいにできるでしょうか？。日立市は年々人口減少も、課題山積です。
家だけでなく、田や畑がある人達は、すぐ避難することは不可能だと思います。
各市町村では、避難訓練等を行っているとは思いますが、実際に原子力災害が起こった時は、一斉に避難するとなると、原発から30km圏内の全市町村の避難がスムーズに出来るのかが、検討つかない。
型だけで、根本的な避難については不十分かつ、国民には伝わっていない。
道路事情からしても、また避難予定地が福島と、先の大震災で共に多大な被害があった地域であることからしても、まったく防災にならない形式的な計画と言わざるを得ない。地域の経済事情から原発やむなしというなら、避難の為の50車線高速道計画でも立てて国家予算を地元にもってくるなど、少しは気の利いたことすればよい…とこれは皮肉です。
避難は現実的には困難と思われる。
事故が起きた事が住民に周知される頃には避難しても手遅れだと思う。

<p>事故内容、被害想定で避難対応について大変に変わり得るリスクとその評価に基づく、結果・対処を明確化しなければ実効的意味は無いのでは…</p>
<p>例えば自治体がバスを用意すると言っても、誰が乗るのか乗らないのか？事前にリストを作るのでしょうか。そしてそのリストは日々アップデートしないと、その日によって乗車予定者は変わります。車を所持していても運転できない日もあるでしょうし、隣町に通学する子供の帰りを待つのか？生徒達はそのまま集団でいるのか？具体的にイメージできません。</p>
<p>どんな計画でも机上の空論である。実際に事故が起きたらどんな状況になるか想像できるひとならどんな計画も役に立たないことはわかるはず。こんな計画作りに時間をかけるより廃炉にして安全に暮らせるようになるための知恵を生み出してほしい。「茨城はどれほど地震が多いか知っているのか！」</p>
<p>TVで市の避難計画を放送していましたがかなり無理があると思う。どうすればよいのかわからない状況</p>
<p>計画は出来ても、交通手段や社会的弱者（障害者、病人など）の問題など多くの困難が予想される。</p>
<p>避難場所までの移動手段が困難と思われ不安です。</p>
<p>安全に避難出来ると思っている人が本当にいるのでしょうか。車台数の確保、道路混雑、住居の用意すべて、困難ではないかと思えます。</p>
<p>放射性物質が飛散する前に、避難できるのであろうか。福島県の場合をみても、実際に飛散する情報がなく、各個人の判断で避難したように感じる。国、県などの自治体は、まず正直に危険性をかくさずに早急に情報を発信することが先決だと思うが…。今の自治体の信頼がないと思う。</p>
<p>まさかそんなことは起こらないだろうという前提で本気で考えたり取り組んだりしていないと思う（行政も、自分も含めて。）</p>
<p>交通渋滞により自由な行動が制限されることから被ばくすると思う。</p>
<p>原子災害の避難は他の災害と違って危険が目に見えないので、核シェルターに避難するしかないと思う。広域避難と言っても、どの範囲まで原子力による災害が及んでいるか分らないと思う。</p>
<p>どこに居ても安全ではない。原子力以外の多くの災害が発生するためそれらの災害に対して同様に想定するのは不可能なこと発生してから最良の方法を考え行動すること。</p>
<p>計画どおりには、無理だと思う。</p>
<p>基本的な計画は作成できると考えるが、実質的な計画は時間帯、曜日、災害の規模などパターンが多すぎて作成できないと思われる。交通の規制など警察機能のない市町村がどのように計画するのか。</p>
<p>人口集中地区においては、スムーズな広域避難は不可能だと考える。現時点において、いまだ計画が策定されていないのは、その証左だと思う。（今の福島の被災した原発の復旧が遅々として進まず、問題が山積しているのは、原子力というものが、人類には手の負えない代物ということを物語っている。）つまり原子力政策は、そもそも災害を想定していないものと思う。→それ故に広域避難計画は、現実問題として「不可能」なのです。</p>
<p>・机上の空論に過ぎないのでは？・避難などしなくて良い対策を講ずるべきです。</p>
<p>日常生活でも道路の混雑が課題となっているのに、災害時の混乱の中、スムーズな避難ができるとは考えにくい。専門家だけでなく、実際に住んでいる人など、その土地の人の意見も取り入れるなどすべき。避難は不可能と思っているため、実際に被災したら、自宅内で動けずにガシするのだと思っている。</p>
<p>どれだけ避難計画をたてようとも、災害の情報が遅れば無意味</p>
<p>行政の適確な指示が必要。実際に避難を仕切る人材が求められる。市役所にこのような人材が存在するのかが疑問。</p>
<p>東日本大震災の際に国道6号を使い日立から水戸へ帰る必要がありました。16時頃日立を出たと思いますが信号が消えていた国道6号は大渋滞で26時頃（午前2時頃）に水戸へ着きました。地震と原子力災害がセットとなった際の話かもしれませんが道路は大渋滞でどうにもならないと思いますのでバス等の避難を想定するのは非常に難しいと思います。</p>
<p>広域避難計画は、人口からして不可能と思います。</p>
<p>無い。不可能だから。</p>
<p>先日、訓練でバスが取手まで行って問題ナシのような判断があったが、3.11の時は橋が渡れなかったり、大渋滞で車が全く進まない等の問題があった。本当に災害が起きたら、みんな自分達の車で逃げる等、全く役に立たないと思う。問題がない前提の計画は全く意味がない。</p>
<p>事故がおきた場合、計画どおりには行かないと思う。パニックになり混乱する</p>
<p>5万人～10万人位の避難計画は、ある程度効果あると思うが、15万人～50万人規模の広域避難計画「分割避難は、できないと思うから」は、実現性は夢物語の感あり？（不可能大なり）</p>
<p>高齢な人、病人が避難をしと言われてもできるはずはなく、健康な人を中心としか考えていないように思う。</p>
<p>非現実的です。</p>
<p>現状の住居から避難するのは不可能である。①久慈川②那珂川等の一級河川があるが“橋”に3.11の様な地震の被害が出るのは当然の事で、又、避難する車があふれて大渋滞する。</p>
<p>東海村民だけではなく、近隣市町村民が、一斉に避難しようとしたら、大渋滞になり、避難計画は、机上の空論でしかないと思われる。</p>
<p>計画にそって動いても避難は無理だと思う。</p>
<p>避難計画が策定されても全ての市町村が同一歩調で動くとは思われません。</p>

<p>どんなに計画を立てようが近くの道路状況を考えての場合、避難など出来ない。避難専用の道路をあらゆる所に網の目の様につくる。各個人の家の地下に核シェルターを原子力を推進する企業、省庁負担で作成する。(30km圏内全戸)出さなければやめる。</p>
<p>今現状の道路状況や鉄道では対応できないと思う。別の何かを考える必要もあるだろう。</p>
<p>計画・立案をしなければならないのはわかるが、机上の空論にすぎないであろうと思っている。</p>
<p>言葉が悪いが、人口密度がうすい福島県でさえ混乱したのに、それより人口が多い茨城県など関東地域で災害が発生した場合、広域避難は実質不可能と思われる。(人口100万人超をどこに逃がすというのだろうか…)</p>
<p>机上の議論は行っているが、いわゆるプロの方たちの意見は人によってバラバラで統一した意見ではないので、結局は、自分自身の考え方で動くと思われ、統制のとれた行動は無理だと思う。何度もくんれんを行わなければ何も変わらない。</p>
<p>・多くの方は把握していないと思う。・広域避難計画は有効ではないと思う。(計画倒れ)</p>
<p>道路が狭く、逃げるのに時間がかかると思う。6号や245号などがものすごく混むと思う。正確な情報はすぐに出ないと思うので、困ると思う。</p>
<p>地域の人口が多いので現実的には困難であると思います。計画をたてるエネルギーの分、他に(他の)安全対策にエネルギーを使った方がよいのでは。</p>
<p>不可能</p>
<p>・福島原発事故を見て、たぶん対応なんか出来ないと思う。</p>
<p>県や市町村からの迅速な対応を望んではいらぬものの、対応が後手にまわるのではないかと不安は大きい。自治体に対してあまり信用性がないという気持ちがあるからかもしれません。</p>
<p>今ある社会の問題が解決できない場合、避難計画を全ての人々が満足行くように立案するのは困難。次世代のインフラを整備する際に相互考慮して作成しないと、矛盾が解決できず、現状は様々な問題に事後対応するしかできない気がする。(多方面からの問題の指摘をクリアできず、結局時間ばかりかかって、本質の解決に至らない)</p>
<p>100万人の一斉避難がいかに混乱するか誰も想像できる。広域避難計画がいかに立派であっても誰も信用はしないだろう。広域避難計画を実行して試みることができることを実証しなければ絵に描いたもちである。</p>
<p>現実的に避難する人口を考えると大変むずかしいと思う。</p>
<p>ニュースでも報じていたように、私の住む日立市では、昼間(労働者人口が増える)と夜間では人口に差がある。また道路も多くないので、避難するにしても大渋滞が生じる。いつ起こるかかわらぬ地震やその他の災害で老朽化した原子施設が、どうなるのか予想がつかない。</p>
<p>ナンセンスだと思う。20年延長(ケーブルの劣化の判断をせず、シールド剤を上塗りしたやり方では、とても危険だと思う。純粋に40年で廃炉にし、最高の安全基準で、新規に作れば良い。)費用がかさむのは、当たり前で、ケチるから、電源喪失のバックアップが脆弱で水素爆発が起きたと思う。いかさまの民間企業(東電)では無理なので、国営で原子力事業を推進すべきだと思う。しかし、「もんじゅ」の様では大いに困るが…。</p>
<p>実際に避難ができるのかどうかかわからない</p>
<p>海と山にはさまれた狭い所を30万人近い人が移動できるのか疑問に思います。</p>
<p>結局、最終的判断は個人に委ねられ、情報力と資金力のある者しか早期に避難することが出来ない。計画通りの避難が出来なかった場合、誰も責任を負わず、被害者は社会的弱者に集中するだろう。</p>
<p>移動手段が限られているのに短時間で避難できるのか大いに疑問。</p>
<p>協力市町村の受け入れが、住民と行政と十分に理解されているとは思わない。避難が想定する市町村の住民も理解してはなく、国と原子力関係企業のみが納得していると思えない。</p>
<p>現実にそぐわない計画だと思う。</p>
<p>福島での原発災害では民間に対して行政の指示が遅れて曖昧だったと聞く。また原発から30km内の住民の避難にしても以前NHKで放送していたが、避難に相当の時間がかかるのとこと、本当に事が起った際に避難がすみやかに行くような計画を事前に充分に立案しておくことが大事。はたして本当に立案は可能なのか?</p>
<p>避難訓練をしても、事故が起きたときはすでに手おくれ。有事の際に人の手に負えない物を管理するのは難しい。</p>
<p>たとえ訓練をしても、参加者のお年寄達の遠足気分を見ていたら役に立つはずもなく、何の参考にもならない。</p>
<p>日中だと仕事で家を離れている事もあり、家族が戻らなければ避難するのはむずかしいと思う。(東日本大震災の時の様に家族と連絡がとれなかった事も不安だった。)</p>
<p>実際に避難が可能なのか、よく考えて欲しい。</p>
<p>計画はあるが実際には計画どおりには出さないと思う。</p>
<p>原発から何キロ圏内と指示されるが、その事に対して不満があります。圏外なら大丈夫という根拠は、ないはず。又、避難移動にしても、地域の人皆が移動するのに、スムーズに事が動くとは思えません。</p>
<p>96万人の大量の人が避難をスムーズに行なえるという事は夢物語でしかない。誰も我先にと移動し大パニックになるのは目に見えている。</p>
<p>実現不可能と思われる。</p>
<p>東海第二原発に、これだけ多くの住民がいるのに、避難というのは到底むずかしいことだと思います。絵空事では、どうにもならない。</p>

全ての住民が避難するのは難しいと思う。
・仮に原子力災害が発生し、避難しなければならないとなった時、今の計画では絶対に短時間での避難は難しい。あの地震のときでさえ停電もかさなって信号が使えなかったが、車で水戸から東海まで帰って来るのに5時間もかかってしまった。・災害場所に近いほど避難することが逆に一番遅くなる可能性が出てくると思う。
自家用車で避難することを希望する人が多くなると思うが、そうなると道路が混雑し、計画通りに進められるのかと思います。
一時的な避難は全く役に立たず無意味です。危険な賭けはせずに、省エネを呼びかけるべきだと思います。
みんなが安全に避難なんて出来ない。
現在の避難計画は幻想①避難時の道路渋滞と混乱②弱者の放置（病人・老人・子供）③避難先受け入れ体制の不備と能力不足等々…絵に書いた餅に等しく、信頼すべき点が見当たらず、寒々とした思いです。
市のホームページで改めて避難場所を確認してみた。実際に災害があった時に、大渋滞になりそうなので計画通りにいくのだろうか？
高齢者が同居しています。避難はむずかしいです。原子力発電は避難計画までの考えにはいきません。
日立市は道の渋滞がひどく、とてもすぐに逃げられる状況ではない。6号、245号、全て2車線にする必要がある。
「広域」避難自体が実現不可能と思われる。
短期間の避難の事しか考えていない計画である。
どこもそうになったらにげる場所なし。
不可能
事故が起きたら避難は不可能。
広域避難といっても人口が多く、交通手段が限られたり、車の混雑が想定される中、安全に避難することは難しいと思う。原子力に頼るなら、他の安全性を担保すべき。
計画の樹立は不可能。現在でも那珂市からの協力要請もない状況から、現実に計画樹立などできる訳があるのか。行政でも「できない」と明言すべき！広域すぎて実行性のある計画樹立などできないと考える。
難しいと思う。この地区は人口が多いので避難などは困難と感じる。
現実の避難の実態を考えていない。
実際原子力災害を間近で体験したら、避難することに意味が無い事が身をもって分かると思う。身体に直接痛みを感じないのは恐怖そのものである。
UPZ内に100万人が暮らすこの地域において、物理的に不可能と考える。それでも計画は無いよりはあった方が良いかもしれないが、村民へのパフォーマンスに終わるだろう。また、最も救いの手を差しのべなければならない災害弱者の層をどう扱うのか。避難計画策定にあたりまず検討すべきだろう。
現実的にこんなにたくさんの人々の避難は、むずかしいと思う。（受け入れ先の問題や期間など）
実行性のある計画策定はむずかしいと思います。
大渋滞
道路状況がどうなるか分からない中で、実行可能な計画を立てられるとは思わない。
避難計画がどこまで出来上がっているかわからないが、災害時に何十万の人々を短時間で避難させることは困難だと思う。
国道6号の近くに家はあるが、前回のような地震をともなった場合は、すぐに道路渋滞になり、家からすぐ車で出たとしても、どれくらい逃げられるかわからない。JCOの時のように情報が入ってこない場合は、逃げようがないと思う。計画を立てないよりは考えたほうが良いと思うが、ほぼ計画どおりにはいかないと思う。
災害時に的確に住民全体に連絡を取ることが可能なか疑問である。
正しい事故情報を開示するなら避難計画は立てられるが、隠蔽体質は変っていない為、いくら準備ができていても避難そのものができない。
あくまでも計画であり、事故がおきたときスムーズに行くとはまったく思えないし、無理がある。
計画はするのは悪いとは思わないが、結果的にムリがあり、どうすることも出来ないのは、わかっている。
JCO事故の時、いち早く情報把握して「逃げた」近隣の方がいました。その時代と比較して、ネット社会の今は情報の伝わり方が格段に早くなっており、数万人規模の住民の速やかな避難など考えられないと感じています。極論ですが、災害現場などでのトリアージする様に、災害後の復興を前提とした計画が必要ではないかと思えます。（当然、ある程度は考慮されているのかもしれませんが）私自身は、物理的な影響が出なければ避難する意思は少ないです。
日立市の場合、昼・夜で避難人員が異なり、避難場所の確保も明確でないと思う。現実的に避難する事は考えていない様に思われる。
東海第2原発は福島第1原発の周囲に何倍もの住民、施設があるために福島のように避難することはどう考えても不可能である。

<p>96万人の住民が放射性物質から逃れんと回避、避難、移動に至れば計画通りの行動が取れるのかいざとなった際には分らないと思う。</p> <p>命に関わると我先の車も出て来て、そこに自動運転の車も割り込んで、人口密集地での計画は行き詰まる。それより問題なのは30km圏内96万人が暮らす国土の喪失である。責任の取りようもなくなる。</p> <p>東日本大震災の時でも、道路の渋滞などがひどかったのも、各市町村や県が計画しているような形で避難することは難しいものがあると思う。</p> <p>何十万人もの大移動になるとトラブルになるのは目に見えている。良いことだけつたえてもダメ、原発を作るのは都内にすべきである。電気をつかっているのは都内である。</p> <p>現在もお福島第一原発事故の影響は継続している。事故後、空気中に出た放射能は関東、東北、それ以外の地域にも流れた。各市町村の避難先として近隣の県、指定された地域に仮に避難出来たとしても、そこでさえ土壌など汚染されているし安全な場所とはいえない。それこそ関西の方まで避難しなければ被ばくしてしまう。また避難先に風向きにより放射能が大量に流れる可能性も多いにある。移動手段、経路、安全性、受け入れ先の対応など不安ばかりです。</p> <p>ニュース等で水戸市や笠間市の広域避難計画について知る機会があったが、平地で道路幅の広い上記の地域でも計画の策定が困難であるのに、この2市より更に道路幅の狭く、山がちな日立市では避難そのものを諦めざるを得ない、そういう空気を感じています。</p> <p>広域避難は現実的でない。絵に描いた餅でしかないと思う。今後大きな震災が起きない保障はない。どんな専門家でも予想できないし、自分の避難は自分で考えようと思います。</p> <p>私は、人口が密集した地域にある原子力発電所で、大規模な災害があったら、多くの犠牲が出ると思う。今、検討している広域避難計画も、現実的に無理だ。受け皿となる自治体も、移動手段も、机上での想定でしかない。現実を重く受け止めるべきだ。</p> <p>日立市でも、計画を市報やチラシなどで市民向けに説明している記事が出て、一応目を通したが、〇〇町の住民は郡山市の〇〇へ、〇〇町の住民はいわき市の〇〇へなどと、市の方が便宜上に一方的に立てた計画に若干気持ちがついていけなかった。実際の有事の場合、そのように都合良く、スムーズに避難が実行できるとは到底思えない…。</p> <p>現実的なものではなかった。</p> <p>東海村に住んでいますが、福島のようなことになったら、東海周辺の住民の人口は多すぎてなかなか避難計画通りにすすめることは困難だと思う。</p> <p>自家用車で各々が避難することが計画に盛り込まれていたと思うが、日立市のような日常的に渋滞の発生する地域もあることを考えると、災害時に計画通り市民が動けるとはとても思えない。かと言って他に代替手段は無い。少しでもスムーズに動けるよう、地区別の移動ルートを具体的に計画すべきだ。</p>
<p>3. 避難計画よりも避難の必要性を生み出すような原発を止めるべき、廃炉にすべきという意見</p>
<p>原発は直ちに停止 福島原発を考えると</p>
<p>そんなことより、廃炉。</p>
<p>いっどこで原子力災害があるかわからないのに、避難計画を立ててもそこから避難できるかわからないので不安である。そんな不安をかかえながら、生きていくのであれば最初から原子力などない方がよいと思います。</p>
<p>原子力発電はドイツを手本にやめるべき。</p>
<p>少しでも不安があれば絶対に反対してほしい。100%安全なら進めても良い。</p>
<p>3. 11の震災以来、なし崩し的に放射能が外に出る事を容認している様に安全対策としてフィルター付きベント施設を作る事になっていますが、日本国民は一度も放射能を外に出す事について国から可否を問われた事がありません。なぜ放射能が外に出る事が許されるのか？そもそも広域避難を伴う様な発電方法を許した覚えはありません。広域避難は無理です。いくら、計画を策定しても非現実的には意味がありません。</p>
<p>計画が不十分なままの原発再稼働は反対。</p>
<p>・避難計画を考慮しなければならぬ危険があるのなら、再稼働はすべきでない。・避難するという事は住めなくなるということをも県も市も認識し、真剣に考えて判断すべきと思う。</p>
<p>・事故が発生して避難する場合は交通渋滞になってしまうので重大災害が考えられます。この様な事を考えてみると停止した状態が良いと思います。これからの若い人が大変な事に成ると思います。</p>
<p>福島での事故が証明している様に今後も同じ事がくり返される事は明白。国政・現政権は選挙の事しか頭になく、国民の安全について真剣に考えていない。原発事故で既に原発ゼロで世の中成り立っている事も明白。世界的に誰が考えても原発の廃止に向かうべき時代に未だ致っていない日本に呆れている。また原発のゴミ(廃棄物)の処理方法も無いまま将来にまで課題を残す事はあってはならない事にも気が付いていないのか？国政に疑問だ。</p>
<p>広域避難計画を住民に詳細に周知させることは可能なのか？無理だと思う。故に原発の再運転は出来ないのでは。</p>
<p>計画通りに実行などできないのが現実だと思う。早く廃炉にすべく、違う電力のあり方に進むべき。避難しても全てを失う！</p>
<p>原発30kmは住宅密集地のため、みんな車で、一せいで出発したら渋滞で、車は動かないと思う。原発事故で、ひなんできないなら、原発は、再開するべきではないと思う。ひなん計画は、ひばくかくごで何時間もかけてするくらいなら再開してはいけないと思う。</p>
<p>実際、この地域で避難するのは無理がある。発電所の再開は、よした方がよい</p>
<p>避難の必要がない様にしてほしい。</p>

<p>福島第一原発の帰宅困難区域に住んでいる方は今、どのような生活をしているのでしょうか。故郷、生まれ育った家、土地を手離さなければならぬ心痛に苦しむ方の想いを考えるだけでも怒りを覚えます。福島第一原発事故の問題が解決しない内に、各地の原発を再稼働させる事自体、信じられない事実です。原子力規制委員会は「原子力推進委員会」なのでしょう。広域避難計画作成に伴う、莫大なエネルギーを今すぐ廃炉計画の作成、原子力発電反対の運動の力に変えるべきです。</p>
<p>廃炉して下さい。避難しなくてすむから。</p>
<p>このまま廃炉してほしい。</p>
<p>広域避難計画と、名前をつけて、作成をしても、住民一人、ひとりの年齢や、病気、勤務先や生活時間など、さまざまであると思う。一人ひとりの個性に合わせての計画でなければ、何んの意味もないと感じる。(実際に行動出来るのかは、不明となる)。世界に発信する程、有名な海浜公園や、原子力周囲に多くの住人がいる。一人、ひとりの避難計画を作成する事はとても大変な事だと思う。計画以外の意見となるが、原発の再稼働は反対である。</p>
<p>廃炉ならば避難計画等その他必要がなくなる。</p>
<p>そもそもこれだけの人数をじんそくに避難させることなど不可能である。(おそらく道路が大じゅうたいで避難できない) 実現可能レベルでじゅうみんがひばくしない避難計画が立案できなければ再稼働すべきではない。</p>
<p>避難計画うんぬんより、安全なエネルギーの供給を考えたほうが今後、未来のために良いのでは???</p>
<p>車が渋滞する上に、列車、バス、タクシーも止まって動かなくなり、全員が安全に避難することは明らかに困難である。原子力施設はすべて止めるべきである。人口減少社会において、原子力に依存しないでも十分生活可能と考えます。</p>
<p>事故がおきて避難する計画は事故が起きる想定なので、原子力をやめればそういう必要はないと思う。</p>
<p>福島県の人々は、まだ家に戻れない人もいる。茨城県に避難した人もいる。次は茨城かとはあってはいけぬ。避難計画なんて、あっても、その通りにはいかない。避難しなくてもいいように、再稼働はいらない。</p>
<p>①東日本福島の時原子力関係者が一番早く逃げた。②現実に無理なことは原因を止めればいい。</p>
<p>同時、多発的な災害等がおきれば、全く計画は、意味がないだろう。やはり廃止すべきだ。どこまでの想定外の事態を見越して計画を策定するのか、注意深くみていきたい。</p>
<p>広域避難計画は意味がないと思います。その時になったらパニック状態になるだけです。原発を止めるしかないと思っています。</p>
<p>計画をしなくても、良い時代にしてほしい。即、全原発、廃炉。自然エネルギーの活用をしましょう。</p>
<p>非現実的と思われる「広域避難計画」を策定してまで、老朽化原発の再稼働等、もっての他と言わざるを得ない。何の為の避難計画ですか？</p>
<p>現在常陸太田市が発表している避難計画も内容は現実性がなく「計画はできていない」にもかかわらず、出来たと発表している。政府や原発推進の自民党の思わくが強く感じられる。実際原発事故が発生した場合、避難は困難。使用済み燃料の処理も出来ない中で稼働を続けようとする事じたい考えられない。なぜ原発のために不安をかかえて生活しなければならないのか。</p>
<p>過去の事故(東海、福島)においても、情報が正しく発信されたとは思えません。福島における重大事故があったにもかかわらず、まだ原発が運転されることが議論のよちがあるとは思えません。避難計画をいくらたてても、安全なものはないと思います。原発を運転したいなら、東京湾に作ったら良いのではないのでしょうか。</p>
<p>避難計画は実現が難しいと考える。(現実的に実現不可と考える) そのためにも、原発は即時停止すべき。</p>
<p>原子力災害については、事故は起こさない事が基本ですので、そのリスクがある以上は、広域避難計画なども意味のないものになると考えます。再稼働は反対です。</p>
<p>実際に災害が起きた場合、絶対に計画通りにはいかない。2次、3次災害が起きる。100%！再稼働は絶対にしてはいけません。</p>
<p>原発がなくなれば良いので、避難はムダだと思う。チェルノブイリ、福島になりますよ。</p>
<p>・放射能は瞬時に広範囲に拡散するので、避難は不可能。従って、原子力施設等は、直ちに廃炉にすべき。・計画は画にかいたもち。意味がない。</p>
<p>・広域避難計画をみたことがない。・ネットで参照したところ避難の対象となる人口が96万人に及ぶ場合、避難することが本当に可能なのか。また最大数を見込んだ避難訓練は必要でないのか。・本当にここまでして再稼働が必要なのか。</p>
<p>福島県で、どれだけ沢山の人が生活困難になったのか？今でも、名取市に住む娘の家に行く途中の悲惨な様子を見ると、二度とくり返してはならないと国は思わないのか？沢山の人が住むこの地域で、福島県のような事故が起きた時、対応できるのか？全く期待できないし、不安である。もう、こんなことはないという安易な考えは持って欲しくない。原子力は、必要ない。いらぬ。そんな計画を考えるなら、やめて欲しい。全ての人が、そう願っている。原研に勤務する人以外の住民は、誰もそんな迷惑な施設は無くなくなって欲しいと言っているし、私も反対！！5年位の保障でなく、一生保障しろ！！と思う。一時的な事でなく、将来的な計画を検討して欲しい。</p>
<p>人口96万人もいる中で、避難計画は無理があると思う。再稼働せずに廃炉に向けた行動をとった方がよいと考える。(その中でも、もしかしたら自然災害で東海原発がこわれることもあるが) 受け入れてくれる地域に申し訳ない。</p>
<p>今後、作動してほしいではない。</p>
<p>原子力災害事故時の時、いままでの実際の経験、実例が無いので、どんな避難計画を立てても、計画通りに行くとは思えないので、即廃炉にし、ぜったい事故が起きない事にするのが賢明である。</p>

<p>住民全員がひとり残らず安全に被曝地域から避難できる計画を作成すべきだ。できないなら原発可動など論外だ。ひたちなか市が原発から5～10km圏内の住民を屋内退避にする計画を策定したことに怒りを覚える。東海村のJCO臨界事故の際、屋内退避の経験をしたが、その恐怖は今も生々しい。屋内退避の支持は何の前触れもなくテレビで突然放送され、指示の解除まで、全く情報が行政からなく圏内に入ってくる者はおらず、街はゴーストタウンのように静かで、このまま見殺しにされるのかと思った。帯状の放射能が東海村の周りの自治体の上空を漂っていたとのことで、被曝は東海村だけの問題ではなかった。NHKが福島原発事故で高濃度汚染の地域に取り残された足が不自由な高齢者が餓死したと報道した。津波が来ない地域だったが見殺しにされた。住民を見殺しにしない避難計画でなければならない。</p>
<p>4. どこにどのように避難したらよいかわからない、不安だという意見</p>
<p>どこに行けばいいかまったく分かりません</p>
<p>実際におこってしまったら、渋滞も含めて予定どおりにいかないのが不安だ。</p>
<p>実際に避難する時、どこへ行っていいのか、何でそこまで行っていいのか、細かな部分が変わらない。その時になってみないと、市などの情報を待っていたら避難するのがおこれてしまいそうな感じがする。</p>
<p>本当に受け入れてくれるかが不安</p>
<p>どこに避難していいかわからない。</p>
<p>どこに避難したら良いかわからない。</p>
<p>そもそも、どこに避難するのか、よく分からない。上記の計画の情報が少ない。</p>
<p>スムーズに避難できるか、心配です。</p>
<p>今の時点で避難計画の事は何も分からず不安である。</p>
<p>市の広報により避難が開始されるが、出来るだけ原子力施設より遠くへと考える為、道路の混雑化が予想され、警察・消防・消防分団などが、交通整理に携わるが、放射能対策がなされないまま、どこまで、携われるのか、問題である。また、どれだけ早期に市民・村民に広報されるのか様々な事が不安である。中性子にはげきれない！！</p>
<p>今の日常生活を捨てて、どこへ避難すれば良いのか判断できない。</p>
<p>広域避難計画で、日立市は、福島県のある市町村に避難することになった様であるが、具体的に自分達がどこへ避難するかは示されていないので、本当に避難できるか不安である。</p>
<p>ペットを飼っているの、飼っていない人と、一緒に避難できるか？不安。</p>
<p>避難計画の内容をわかりやすく、住民に周知する努力はあるのだろうか？どこへ避難したらよいか全くわからない。現在は逃げ遅れても仕方ない状況と思う。</p>
<p>正直、東海で福島の事故の様な事が起きたら…と、想像するだけで何も具体的に考えられない。自営業で会社を立ち上げて間もないのに、その事故でその土地を離れなければいけない状況になってしまったら、どうになってしまうんだろう…。東海でもしそうなっていったらと思うと恐ろしい。不安でたまらない。</p>
<p>避難した後の情報がきちんと届くのか心配です。老人など携帯もない人もいるので、どの様に行動するのか？</p>
<p>・いつ、どんな状況になった時に避難すべきかの判断ができない。・避難したいと思っても、今の場所以外遠くに知り合いもなく、行くあてがない。・夫の仕事、私の仕事、考えると実際できるのか…避難後の生活の不安。</p>
<p>市町村からの情報が瞬時に受けられるのか不安。またその情報も正確なのか不安である。</p>
<p>福島より、はるかに避難人数が多くなると思うが、受入れ先自治体がどれくらいの月、日滞在させてくれるのか？福島のように国が汚染地に帰還指示、補償金の打ち切りなど予想される。考えると非常に不安である。</p>
<p>日立市に住んでいます。東日本大震災時、何の情報も入らず、福島で原発事故が起きている時も、水や食料の行列に並んで外に居ました。風向きに寄っては被爆の可能性もあったのでは？と、多くの人が思っています。道路も大渋滞でした。細かい指示がなければ、どう動いていいかわからないのが現状です。又、携帯やインターネット設備のない高齢者は特に困っていました。全く情報がなく、ただ自宅に居る事しか出来ない世帯が沢山あったのが現実です。高齢で車で逃げられない世帯、障がいがある素早い行動がとれない人などが、災害時にとりあえずどうすればいいのか、どこに助けを求めればいいのか、具体的な指示を皆が知りたいと思っています。</p>
<p>東海第二発電所周辺に、大数の人が生活しているのに全ての人が安全に避難できるのか大変不安です。</p>
<p>何か問題があったときは、あらゆる面から情報を集め行動したいと思うが、判断するのはわからないし、難しい。国や市町村の情報が正しい本当の事を伝えていないのでは、と心配になる。情報はいいように隠すのではと思ひ、信用がなくなっている。避難場所もきちんと確保できるのか心配。</p>
<p>身近な親せきがすべて避難区域に居住しているため、どのような計画がたてられたとしても、災害への不安はなくなることはないと思います。</p>
<p>5. その他の意見</p>
<p>原子力災害について特に考えていない。</p>
<p>理想（計画）と現実が違うのでなんとも言えません。</p>

子どもがいるので、机上で考えた通りになるとは思えない。実際、3.11の時も、近くの小学校の体育館の屋根が落ちてしまい避難所として使えなかった。(今は改修済)結局は、個人の力でできるようにしかできないと思う。
子供、孫、その後将来を考えるべき。なってからでは遅い。10年20年起きなくても自分たちが亡くなった後、子孫、すべての人間がこまってしまう。その事をよく考えましょう。
家族を連れて実家にかえる。
避難計画は市町村が策定するのではなく、原子炉を持っている事業者もしくは認可した国が策定すべき
避難よりも、閉じ込める設備や、放射性物質を飛散させない技術を研究し進歩させるべきと思う。これにより、運転コストが、上昇したとしても、温室効果ガスの事を考えるならば、原子力発電は必要であると思う。
正直、市の方からは具体的な原子力災害時の広域避難計画について、説明していない。それなら原子力施設より30kmの範囲には、学校・病院・住宅は建ててはいけないといった事が必要である。
基本的には、屋内への待機が妥当である。JCOの時もそうだった。
自然災害と合わせて原子力災害は発生すると考えるが、災害時には冷静に行動できない場合が常である。自然災害の対応でも大変なので、原子力災害は余計なコントロールできる災害と考える。
全然わかりません。
避難しろと言われていた時は、既に外に出たら被爆してしまうのだから、予め30km以内の住人には放射線防護服や防塵マスクを配っておくべきだと思う。
自分の判断でする為、情報が日々SNSでの拡散が多いため判断基準を自分の中で決めることが大事
那珂市は南北に久慈川、那珂川があり避難の際にそれぞれの橋で激しい渋滞が予想される。
・具体的な避難計画がどのようなものか理解できていない。情報を取りに行っていないだけかも知れないが、あまり知らされていないようにも感じる。・福島の事故での犠牲者は、原子力災害よりも自然災害に拠る方が多かったと思うので、一般の自然災害時の避難計画も併せて再検討すべきでは。
広域避難計画を見たことがない。
・実際に事故が起こった場合、県、市からの情報伝達のスピードに懸念を感じる。事故が起こった時に情報(避難策)をまっていたのでは手遅れでは…。自己の判断しかないのでは。
行政のやる事が、明確に分からない。個人がどう動くが、やらなければいけない事は何なのか。もっと情報を明確に示してほしい。
・様々な状況にある数万人を、完ぺきに避難させることは困難。計画時には、波状的に実効的な計画であるかを議論すべき。住民の意見により細部にこだわり、理想的な計画を形だけ整備するのは、逆効果と考える。・致死性から見ると原子力災害より化学プラントの災害の方が速やかな対応が必要で原子力災害を特別視すると本質を見失うと考える。
先ず素人相手にいきなり「広域避難計画」といって意見述べさせようとする事に無理がある。きちんと説明会等で例を示したりして理解を促した上で行うべき。手順が悪いというか、自分達が分かる事は他人も分かるだろうと思ひ込む役所仕事の悪い所。
幹線道路の整備
住民対象の説明会は市によって行われたが、1.事前の広報が不十分で参加できなかった。2.勤め人にはそもそも参加しにくい。3.日中、社会人は、勤務中なので住民よりも企業への指導が重要なはず。
避難する市町村が(受け入れ先が)少ない。
良く耳にするけど内容はほぼ知らない状況です
正確な情報を出してほしい。
原子力災害の避難ですと、シェルターなどを考えます。お金のことを考えたとき、税金から用立てると思いますが大変ですよ。
具体的に知らない。
地下シェルターを作る位しか方法はないと思う。
避難が困難な人のために、内部被ばくを低減するための保護具やフィルターがついた施設を整備すべき。
事故が起きるか起きないか!!判らない。今から必要なのだろうか!?東日本大震災で、変わったんだろうな。
避難後のことを考えているのか?
小泉さんがやめた後にあんなあぶない物早くやめろって言っている。やめる前になぜいわない。安倍さんも自民党にいますかぎりやめるまで原子力発電所は安全と言う、前日が不安。東海は電気代が安いと言うがほんとうか?
原子力災害が本当におきたら
行政主体の避難計画は住民にはそこまで浸透・認識されていないのではないかと。
核シェルターつくってください。
原子力発電所が実施する安全対策工事により30キロ圏内は見直されるべきである。
避難できたとして、その後の生活もあると思います。長期的な対策までなければ避難計画は不十分であると考えます。

広域避難計画が現実的に実現可能かどうかを、住民全員に判定させるべきである。

質問の意味が専門的すぎてわからない。

個別又は地域に核シェルターを設置してほしい。避難によるパニックを避けるために、シェルターに一時避難して、計画的に効率よく安全・安心に避難を実行のため。

原子力災害時の広域避難計画は各自治体が近隣の市町村と協定書を交わし、対応しようとしているが、限られた避難時間の中ではおのずと限度がある。避難する場所はなるべく自宅かその近隣で対応できる様な手段を考慮すべき。

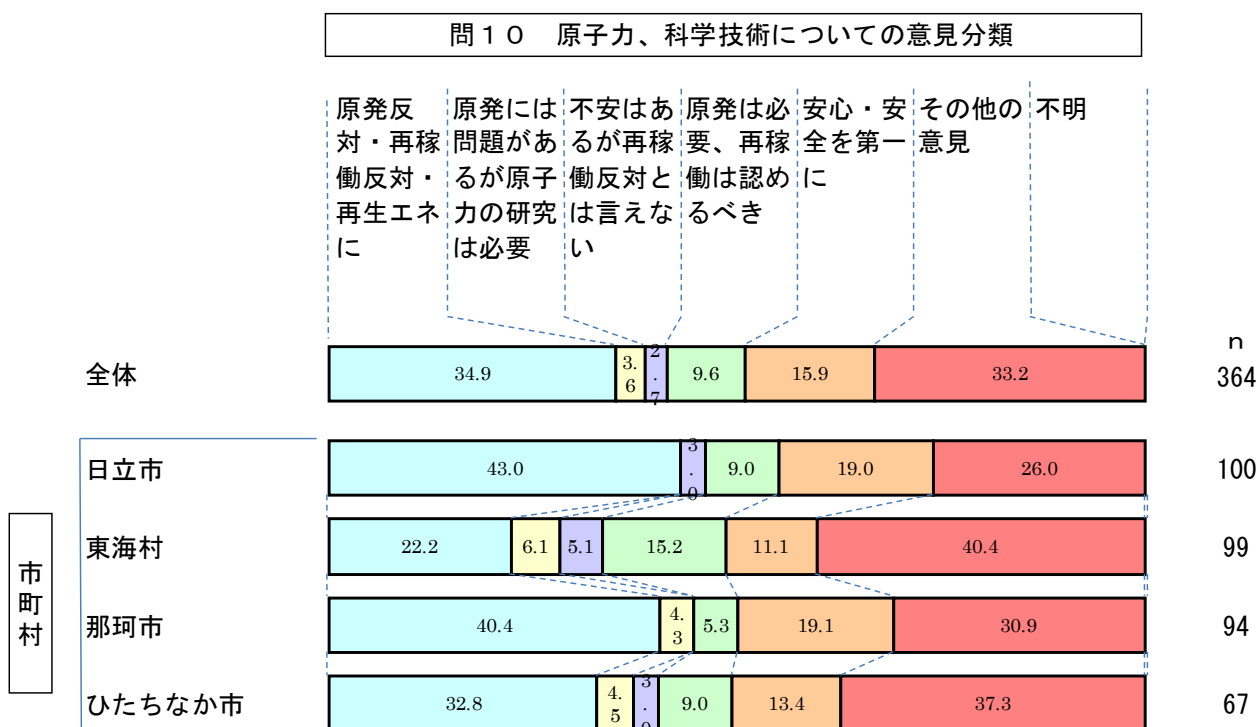
私の住む所は、海拔数メートルなので、津波がおきた時の避難が大変不安です。この不安が解消されることを切に願う次第です。可能であれば、各地域に避難棟を設立していただければと思います。

計画があるにしても最後は自分で解決しなければならないので、普段より考えておく必要がある。

②問10「最後に、地域社会と原子力を含めた科学・技術のあり方に関連してご意見がありましたらなんでも結構ですので、ぜひお聞かせ下さい」これに対して記入された意見内容を、以下の6つのパターンに分類した。

1. 原発反対、再稼働反対、再生エネルギー等への転換をという意見
2. 再稼働には反対あるいは原発には問題があるが、原子力の研究は必要だという意見
3. 原子力施設に不安はあるが地域の事情、生活や仕事の事情で再稼働反対とは言えない
4. 原発は社会・経済・地域のために必要、再稼働は認めるべきという意見
5. 安心・安全を第一にという意見
6. その他、科学・技術に関する意見、意思決定に関する意見、アンケート調査に関する意見等

以上の6つの意見内容パターンの分布を見ると、以下のようなものである。全体で364人の中から寄せられた意見のうち、3割以上の人々が「原発反対、再稼働反対、再生エネルギーへ」という趣旨の意見を記入していた。同じく、約3割の人々が「その他」の意見に分類される科学・技術に関する意見、意思決定に関する意見、アンケート調査に関する意見等を記入していた。続いて、「安心・安全を第一に」という趣旨の意見が15.9%、「原発は必要、再稼働は認めるべき」という趣旨の意見が9.6%という分布であった。この意見分布を地域別に見ると、日立市と那珂市では「原発反対、再稼働反対、再生エネルギーへ」という趣旨の意見が4割強と比較的多くなっている。他方、東海村では、「原発反対、再稼働反対、再生エネルギーへ」という意見は2割程度にとどまり、科学・技術に関する意見、意思決定に関する意見、アンケート調査に関する意見等の「その他」に分類される意見を記入した人が4割を超えている。



問10 地域社会と原子力を含めた科学・技術のあり方に関する意見
1.原発反対、再稼働反対、再生エネルギー等への転換をという意見
原発は未熟な技術である。廃棄物の処理を考えるとやめるべきである。
原子力発電に関しては、今だけでなく今後日本中、世界中で問題になってくる放射性廃棄物の処理、管理がある。原発は決して安価なエネルギーなどではなく、高い上に今後何年も何十年も何万年の間、人間にとって害のある迷惑な代物である。電気のため必要！！などと長年国民は不都合な真実を知らされずきましたが、いつまでも斜陽技術である原発にこだわればこだわるほど日本は世界から置いてけぼりにあうと思います。
原子力エネルギーは、使用済燃料の処理の問題も解決していません。前回JOCでの大きな地域社会で大ダメージを受けた東海村の多くの農家の方々は風評被害の為、3年～5年利益を上げることが出来ず大変な生活の試練の時を過ごして来ました。又、福島原子力の問題も解決していません。2年前に新しいエネルギーが発見されています。すでに原子力エネルギーにたよる時代ではなく、今後、安全かつ安定して獲られる太陽エネルギーや、水力、風力、地熱等を元にしたエネルギーが私達の生活を支えてほしいと思います。どんなに津波に対する防壁を作ったとしても地球温暖化による大きな台風や、たつまきは予測を越え、今年も各地で災害がおきています。今回の安倍内閣の判断は私はまちがっていると思います。住人の原子力被害に対する不安も恐怖も理解していません。もし新しいエネルギーを使った研究をして頂けるなら太陽エネルギーを中心に考えて頂きたいです。
最近の開発・発明されて完成製品は、99%近く、電力を活用するものばかりで、それで電力不足が起きている。電力を節電に努力すれば、原発の必要性は生まれて来ないのでは。自然の力をもっと活用し、地球上で、節電に関心を持っていないものなのでしょうか？政府・政治家・行政にばかり頼らず、国民がもっと気を向けましょう。
科学だけではなく、全てが、万全、万能ではない。絶対に！がない以上、ひとつのエネルギーだけに頼りすぎではいけないと思う。もっとクリーンで、安全なエネルギーを、もさくする必要があると思う。
東海村に原発があることがあたりまえの日常になっている。これを感覚のマヒというべきか。大部分の方々が同じ思いなのでは。信頼するしかない。ただし、20年延長は無謀だと思う。
原子力は、事故をおこした時に、今の科学・技術をもって制御も出来ないし、又、廃炉にするのにも、ものすごく難しい。よって政府・企業による政治的判断で原子力にすぎず稼働するのはおかしい。東海第二を動かすことは、日本にある全ての原発を稼働させるためと考える。今後は、別エネルギーの開発に科学・技術に傾注した方がよい。
自然界で想定外はいくらでも有り得る。想定外がある以上、絶対安全とは言えない原子力発電はすみやかに廃止すべきである。
今まで不安はあったが、専門家が関わり安全に配慮して運転していると思っていたが、福島第一原発の事故を見て東海村でも同じ状況になる可能性があったと思うとすごくこわかった。運転・廃炉にするにしても安心・安全な生活を送りたい。
原発以外の発電を増やしていくべきだと思う。
・原発による電力供給が必要なのは、都市部である。福島原子力も、地元というよりは、首都圏のために造られている。政治家、科学者たちは、自分の住んでいるところに原発を設置してほしい。そして、その上で安全性について再度考えてほしい。危険が伴うところに自分の家族を住まわせる覚悟はあるのか。あるならば、是非、東京に設置してほしい。廃棄物処理も、東京が引き受けるべきである。
原子炉は廃炉にし、環境にやさしい、人間にやさしい、自然エネルギーを推進していくべきです。人間の手におえない物は、稼働すべきではない。作るべきではない。
・原子力規制委員会は東海2号炉を安全と判断したが、その後茨城県は大規模地震被害想定を引き上げた(2018/12/22茨城新聞)。よって原子力規制委員会の判断をそのまま信頼することは困難と思う。・原発再稼働反対派は「廃炉」という言葉をよく使うが、「廃炉」ということは原子炉を解体するということをやっているのだから？「再稼働反対」と「廃炉」が違うことを住民は認識すべき。一番望ましいのは第二原発を再稼働せず(=解体せず)文化遺産として残すことだと思う。
原子力は、廃止する。政治がからんでいるが、安全面を取りましょう。
廃棄物の処理技術や廃炉技術ができていない状態で稼働していることにおどろいている。
安全に廃炉
原子力は、なるべく早いスピードで、段階的に廃止すべきです。放射性廃棄物の最終処分方法(処理技術、処分地等)が、いまだに確立されていません。また、原子力事故が人類の手に負えないものとなる可能性が高く、危険極まりない。福島第1原発の復旧状況を見れば明らかである。原子力は人類がコントロールできる代物ではないのです。エネルギー政策の観点、地球温暖化防止の観点からは、原子力は一定の役割があることを踏まえても、廃止すべきものです。困難な道ではありますが、エネルギー政策は原子力以外(火力、水力、太陽光、地熱など)のエネルギーで技術を高めながら取り組むべきです。原発事故は、「科学技術が万能ではなく、それに頼りすぎではいけない」という、人類への警告です。
今、原発がなくて生活は成り立っています。なぜ原発でなくてはならないのでしょうか。優れた科学、技術は、原発がなくても豊かな生活が送れる世界へと、役立ててほしいと思います。もうあんな大きな災害はこりごりです。
原発については全ては国政(政治)の責任あるのみ。当時の科学者達の能力・技術の未熟のまま計画され政治家も同意し実施した結果が招いた事故である。政治家の無知が生み出した汚点である。原発は安価との思い込みと専門家と言われた科学者達の浅はかさが将来に渡って残したものである。廃棄物や廃炉までの事は全く考慮されず事故後も税金を投入するや、国民負担とする政治に不満だらけである。将来的にも早急に原発ゼロの政治にすべきである。
・原発をやめたら住民にどのような影響があるのか具体的説明がほしい。・原発の廃燃料の処理方法が決まっていなかった状態での再稼働は将来にゴミを残すことになるのでは。
原発再稼働の前に、廃炉方法の確立の方が先決では？

<p>東日本大震災を経験して原子力発電所は稼働停止しているのが大部分ですがそれでも人々は普通に生活できています。あの福島の災害を経験したからこそクリーンな再生可能エネルギーにシフトすべきと個人的には考えています。太陽光や水素エネルギーによる Power to Gas、等進みはじめている技術はあると思います。そういったところに積極的に国として投資することもひとつかと考えます。茨大の卒業生としてアンケート協力させていただきました。とりまとめ頑張ってください。</p>
<p>福島の原子力発電所付近を見学してきましたが付近は、現在ゴーストタウンとなっている。復活は不可能である。あの状況を見ると、原子力発電所はない方がよいとだれでも思うのではないですか。人間が制御できないものは、作るべきではないと思います。</p>
<p>古い原発は信頼できないので再稼働には反対。</p>
<p>使用済み核燃料棒を再処理することが、不可能となりもんじゅが廃炉になったのだから、原子力に頼らず、新しい技術を開発して欲しいと思います。</p>
<p>私はこのアンケートで、原子力災害時の広域避難計画の説明会が行われていたという事を知りました。もっと多くの人に参加してもらうべく、アピールが足りないと感じました。私の住むひたちなか市は、東海原発、大洗原発に挟まれた地域です。茨城県は特に地震が多く、また、東海第二原発は日本で一番古い原発です。一刻も早く廃炉にし、原子力に代わる新エネルギーを使うべきです。切に願います。</p>
<p>福島の事故がなければ人々は無知のままだったと思います。けれど行き場のない危険なゴミが増え続けたり、解決できない問題ばかりでブレーキのついていない車に乗っている事に気付いたと思います。説明会でも原発から「100%安全なものはない」と言われて、「さあ、動かして下さい」とは言えません。止め方の分からない力を使う事が科学と言えるのでしょうか？その力の全てを知る事が科学であり、それを安全に使いこなす事が技術ではないでしょうか？子供達の生きる未来に影があってははいけないと思います。</p>
<p>原子力の安全は災害時に安全の保障はない</p>
<p>環境にやさしい、自然エネルギー（太陽・風・地熱 etc）の開発研究に努力して欲しい。</p>
<p>福島の原発の時は、ほかの原発先進国から、いろいろな安全対策の、商談に来て、『万一の津波が来たときこれがあると安全ですよ。』といわれた時福島の原発の上役の方々は『この原発は、そんな心配はいらぬですよ』とあって、その安全対策を断ってしまったのは、安全よりも金もうけ主義に走ってしまったせいだと考えています。その時、その商談にのってれば原発が爆発する事もなかったと思うと、とても残念です。安全対策は二の次にせず人命第一に考えて行動してほしい。他の国の話に耳をかたむけて学習してほしい。絶対に安全ということはいえないのだから原発はなくしてほしい。原発に変わるものを科学技術で開発してほしい。</p>
<p>ひたちなか市も原子力協力金という形で少しの恩恵はうけていますが、その10倍を支払ってでも、東海は廃炉にしてほしいと思う。東日本大震災が、大きな転機となったのは、まちがいない。原子力に関する知人が、家族に外に出るな…と言ったとか、一般市民には、知らされていないことが多いと思う。</p>
<p>原子力はエネルギー効率は良いのかもしれませんが、本当でしょうか。日本では、使用済み核燃料槽を捨てる場所はありません。それは手を上げる場所が無いからなのでしょう。鹿児島の大島半島が候補となりましたが、失敗しました。問題は、そういった行政的な事ではなくウラン235の半減期が、7億年であり、人類が火を獲得した時間よりも長いのです。その間にプレートテクトニクスにおいて、陸地は変動し、日本列島は、ありませんでした。この後7億年以上日本列島が、存在する事は可能でしょうか。今、安定陸塊と呼ばれている地層の深部は、7億年後も安定なのでしょう。核廃棄物を宇宙に持ち出す方法があるでしょうか。7億年後に人類が生きていればそれは幸せな事です。</p>
<p>使用済み核燃料などの処理が安全にできる技術を持つまで、200年300年かかっても人間は原子力発電をやらないべきだと思う。</p>
<p>是非、太陽を活用した、新エネルギー設備を開発し、光熱費の無償化を実現して下さい。</p>
<p>現在のテクノロジーでは原子力のすべてをコントロール出来ないと思っている。良識ある方行に向かってほしいと心より願っております。</p>
<p>原発を始める時点で不安要素があったにもかかわらず、強制的に開始したことは、よくなかったと思う。10年ぐらい前にも東海村で事故があった。あの時にも、ずいぶん時間が経ってから屋内待機などと知らせたような気がする。原子力については、安全性を全く信じていません。ですから、再運転は、やめてほしいと思っています。</p>
<p>原子力エネルギーがなくても、火力、自然エネルギーで十分電気は足りている。又、省エネ家電が増え、従来の様な電力不足はない。“夏場のエアコン、冬場の暖房”での電力供給が十分になる様準備すれば原子力は不要である。財産としての“家屋”はゼロになる。又この保証は誰がしてくれるのか？</p>
<p>どんなに科学・技術を高めても、自然の力には、負けてしまうと思います。科学・技術力を高めて廃炉まで進んでもらいたい。みかけの利益に惑わされてはいけないと思う。</p>
<p>制御しきれなくなる物は使うべきでない。</p>
<p>・原子力発電に頼らなくても、充分電力は足りているにもかかわらず、何故原子力政策を続けるのか？・原子力規制委員会のメンバー、正当性に疑問を生じる。</p>
<p>このアンケートがどのように活用されるのか、見えませんが、少なくとも災害復興部門の方であるならば、東海第二原発再稼働反対の立場でまとめ公表していただくと嬉しいです。一般市民の力は弱く、すべて権力をもつ判断力のない政治家に命や生まれ育った土地をあずけているのかと思っただけでもぞっとします。原子力の有効活用（安全第一）について呼びかけ政治の力がよい方向に向くように働きかけていって下さい。原子力関係に勤めている方でさえ、東海第二原発の危険性は十分知っており、職業柄、それを訴えられないという陰の声があることを知ってほしいと思います。</p>
<p>原子力施設の運用には賛成。原発再稼働させる為の対策を行ってきているみたいだが、表向きな対策では？再稼働ありきの対応で、現実的でない様なところは有る。</p>
<p>・原子力に頼らずに、自然エネルギーが活用されるはずであったがどうしたのか。・福島の事故の教訓は生かされていないのではないか、政府の政策に追随しすぎている気がします。</p>

<p>地域性（原子力施設付近の人口）を考慮すべき。30km圏内人口を重視！設備稼働から30年を超えた設備の再稼働などもってのほか。即廃炉とすべき。人口密集地域、日常の交通手段、道路の状況を考えた場合、テレビなどで伝えられる避難計画など飯事にしか思えない。→夢のエネルギーではあり得ない。ペースロードふざげんな！利益を得ている人達の言葉にすぎない。</p>
<p>とにかく東海第2は止めてもらいたい。</p>
<p>絶対に安全と言えない原子力ならいらぬ。不便な生活でいいと思う。</p>
<p>私自身、原子力について知識がほぼありません。東海村在住ということでもっと勉強しなくてはと思っています。安全、と研究者や行政が言っても、近頃の災害の様子をみてもいつ、何があるかはわからず、東海で事故があれば逃げなくては行けない身です。原子力なしで生活ができるのかは私にはわかりませんが、危険が少しでもあるのなら私は原子力に頼りたくはありません。</p>
<p>自然災害の大ききの想定をするのは、難しい。どんな災害が発生しても影響が出ない（安全な施設）を作るのは困難だと思います。発電後に有害物質の発生しない、エネルギーによる発電に切り替えるための費用が必要だと考えます。</p>
<p>取り返しの付かなくなる前に、原子力を止めた方がよい。</p>
<p>原子力付近の住民はリスク承知で住んでいるのも事実。（地代が安いまたは、給付金があったり）、無人地帯でもあれば原子力も悪くはないと思うが、科学技術としては、原子力に頼らない、新しい動力源を見つける事が望ましい（人体に影響を与えないモノ）</p>
<p>原子力に頼らず、他のエネルギー源を開発すべき。何故なら、原子力は後処理に人生以上の時間が掛かってしまうゆえ。（Over the Life time）</p>
<p>人の生命をおびやかす人間の手におえないものは作ってはいけないと思う！</p>
<p>とにかく、廃炉に向けてほしい。再稼働は反対です。</p>
<p>原発の安全性は神話。人間がすべてコントロールできると過信すべきではない。</p>
<p>便利である、快適である事は、社会生活の中で、大切な環境の1つであると考え。しかし、辛い現状、とりかえしのつかないチェルノブイリや福島県の方々の思いから、原発の安全性への訴えばかりではなく、2度と辛い思いをくりかえさない為に、エネルギーのあり方を再度考え、方向性の転換を考へても良いのではないかと。ゴミの分別をより強化し、エネルギーに変換する。太陽光パネルを拡大するなど、専門家ではないので、不明な点が多いが、何かあるはず。原発を稼働するには、大くの住民と、季節によっては、大くの観光客がいる。その方々の避難、一人ひとりの個別性を重要視しての避難を考えるととてもリスクが大きいと思う。魅力度ランキング、6年連続最下位の茨城県、しかし、海に面して、山もあり、つくばなどの研究地域もある、住人も多く素晴らしい県であると思う。今、より最下位の最下位にして欲しくない。原発に反対しない県民性が低いと言われたくない。</p>
<p>原子の火を灯した地域として、原子の火の消し方（プルトニウム処理を含む）について研究を進め、その技術を確立して行くべきと思う。</p>
<p>便利な生活は楽ちんだけど安全で安心な生活をなにより優先したいです。原発にたよらず、切りはなして、先に進んでほしいです</p>
<p>廃炉や使用済核燃料の処理方法が確立できていない原子力技術・科学は完全なものではないので、不完全な科学と人の命を天秤にかけようとする政権はあまりにも非人道的と言える。反対側の決断をすでにドイツは決定している。東海一号機を造ろうと決定した時代から数十年経て未だ当時の課題（廃炉方法）を解決できないでいるのは其の部分の科学が数十年間発展しなかったことを意味し、理由は不可能な理論の上の技術だからです。人が生きるために必要な理論・技術・科学ではない。</p>
<p>科学・技術は素晴らしいものが多い中、科学・技術ではどうも考えられない不可思議な出来事も数多くみられる。科学・技術だけにとらわれず、もっと素直に現実的に考えられる世の中になってほしい！！人々に純粋な心が持てる世の中であってほしい。例えば…廃棄物の処理さえキチンと出来ていないのに原子力再稼働、どうして出来るの！！</p>
<p>原子力事業再稼働に今現時点では反対です。安全性に欠けていると思うからです。数々の事故報告このままの状態再稼働をして、おこるかもしれない地震に対しての対策はされているのか？住民はとても不安に思っていると思います。</p>
<p>核のゴミ処理すら解決できていない状況において、もはや原子力に依存してはいけない。</p>
<p>国内すべての原子炉は廃炉にすべきだ。日本は地震・火山・津波・水害などの災害大国であり、廃炉にしないと放射能汚染列島になり、誰も住めなくなってしまう。ドイツのように、原子力発電は廃炉にすべきだ。原子力発電を続けることにより、核兵器を作る方向に政策が流れていくことが恐ろしい。被爆国としての自覚をもっと持つべきである。</p>
<p>東海村の原子力発電には、絶対に反対です！！！！</p>
<p>原子力以外のエネルギーでこれから生活ができるようにしていくべきである。</p>
<p>原子力発電を通して利益をあげている人がいて、その人たちのために原子力行政を進めることは、多くの方を危険にさらしてしまう可能性があります。原子力にたよらない安全な行政を求めます。</p>
<p>原子力政策はある意味公共事業の面もあるのでなかなか変更は出来ないと思いますが今転換すべき時ではないかと思っています。茨城では再処理工場、JCO、福島第一と三度も原子力関係の事故にあっています。廃炉にしても処分場が無い状況です。本当に原子力は安全なものなのでしょうか。</p>
<p>東海原発は40年近く稼働しており、老朽化が心配。これだけ地震や風水災等の自然災害が多発しているのに、なおも老朽化した原発を再稼働させようとしている国の方針は理解できない。後世に悪影響の残らない（原発に代わる）エネルギーの開発に（国は）もっと予算と人材を費やしてほしいです。（私達の茨城県、そして日本を住みやすい国のまま維持していくために。）</p>

<p>利便性追求、経済効果追求は、人間はもとより、全ての生物の安全が基本にあつてのもの。基本（土台）を台なしにすることは、結果的に崩壊を招くことになると考えています。日本の経験した3. 1 1そして地形から考えても、原子力発電は見直し廃炉に向けて動き出して欲しいと考えています。</p>
<p>・「最後の仕末」ができない内に稼働するのは無責任です。「トイレのないマンション」・廃炉代高くて、自然エネルギーや水力発電がいいと思います。</p>
<p>・今の議論は、運転再開が前提のように感じる。中立でされていない。廃止をすべきである。・そこに住めなくなるんですよ。将来にわたり健康被害にくるしむんですよ。考えて欲しいです。実際に被害にあった人に聞けばいいんですよ。・戦争や原爆被害にあった人は“二度とやっちはいけない”と必ず言います。</p>
<p>除染、使用済核燃料や廃棄物の処理、廃炉技術等を今後研究すべき。</p>
<p>科学技術の発展は望ましいです。しかし、原発は、3. 1 1の様に自然災害には対応出来ません。いくら堤防を高くしても、それ以上の波が来るかもしれません。コントロール出来ない物は作る事はしないでほしい。原発のゴミどうするのですか？？？政治家は何も言わないし、解決してくれない。未来の子供に責任を背わせるのですか？今、今、今です。国民皆でこれからの考えましょう。未来の子供の為に！！</p>
<p>原発の稼働ばかり考えているが増えつづける核のゴミはどうするのか。将来大変な問題になると思う。専門家はどうか考えているのか？</p>
<p>原子力はエネルギーとして今後も有効利用の可能性を追求すべきだと思う。ただし、日本のような地震国、火山国では生活エネルギーとして使うのはリスクが高すぎるからやめるべきである。</p>
<p>事故がなければ、火力発電等とはちがって、地球環境にやさしいのは分る。反面、とてつもなく大きな力（原子力）を管理するのは難しい。古くなった、いつ壊れるか分からない東海第二を使うのは、政府が事後処理を先のばしにしただけと感じる。</p>
<p>原子力に依存しない電力の確保について考えていただきたい。</p>
<p>東海第二原発の再稼働には絶対反対です。家の中に、防災無線をキャッチする機器を設置していても、市のアナウンスはキャッチできず、万が一の時にスムーズに避難することなど不可能だと思います。これまでも、何度か事故が起きており、被爆者もでています。これから先、何をもって安全と断言できるのでしょうか？私達は、未来の子供達の為に、原子力の廃絶を願ってやみません。科学・技術は、医療や福祉、人類を幸福へと導く為のものでなくてはならないと思います。原子力も、これからは除染、使用済み核燃料や廃棄物の処理、廃炉技術に力を入れて、研究して行ってほしい。</p>
<p>原子力は廃止すべきだと思う。先送りにしている事が多すぎる。危険と隣合わせな事はやめてほしい。</p>
<p>原子力は廃止すべき</p>
<p>再稼働した場合、小さな地震がおきても、今のように落ちついていられない。不安でしかたない。やめていただきたい。引越など、住民の流出もあると思う。やすらいでくらせない。</p>
<p>東海の事故があった19年前に、原子力の安全など無いと痛感しました。福島事故の時は停電中で何も知りませんでした。安全な避難計画などありません。計画できたとしても、完全に伝えられる事はないと思います。もっと安全なエネルギー源にするべきです。</p>
<p>まだ福島原発もきちんと片付けられていないなか他の原発が将来的にうまくいくとは到底思えません。未来に負債を残すべきではありません。原発に使うお金であればもっと未来に向けたものに使うべきだと思います。「原発断固反対！！」</p>
<p>即時、止めるべき。（人間の考えた物に安全な物など無い）</p>
<p>原発事故で除染した地域で家などの除染に使用した水は地面の方に垂れ流しになっているのがテレビなどの映像に映っていたが、地下（水）とか海など広範囲に広がって、他の地域に影響があったのでは？原子力は自然災害（想定外も含め）、事故、テロなどのリスクがあるのでその対策が万全でなければ稼働・運転するべきではないと思う。太陽光発電などの自然エネルギーに割合をふやしていくしかないと思う。</p>
<p>将来的に、原子力など高コストで危険なエネルギーはありません。少子化に輪をかけて、原子力で日本は人類滅亡の危機に、近い将来直面するように思います。</p>
<p>核のゴミの処分場も決まらず、恒久的な保存方法も確立していない状況で、どうして再稼働の論議になるのか…不思議です。我国の技術は総力をあげて太陽光・風・波・バイオ・メタンガス等々の活用に傾けるべきです。又、電力送電網は、国家管理に移行すべきではないでしょうか。</p>
<p>原子力に関しては段階的な縮小、又それと進行し風力や太陽光熱、地熱、潮汐等も拡大していくべきではないかと思えます。</p>
<p>原子力ばかりではなく、他の何かでエネルギーをつくって行ってほしい。東海村の原子力でも小さい事故はおきているので、第2の福島にならないようにしていただきたい。実際に福島の方のお話を聞くと、自分の身におきた時、今ある家や土地全てでなければならず、今までつちかってきたコミュニティーも無くなってしまふ。</p>
<p>原子力は次世代に残すものではない。人間が管理出来ないもの（災害時など）は使うべきではない。（再稼働はしない）自然災害も予測を上回る事態になっているので、施設管理や使用済み核燃料の処分方法について研究すべきである。</p>
<p>原子力技術はすばらしいのですが、その為のリスクもたくさんあります。福島今の状況をみても、東海原発は絶対反対です。（運転は）</p>
<p>父は島根1号キ（国産初）や福島1・2号キを作ってきました。それは私達の生活の為で、原発はないほうが良いとつくづく言っていました。事故があると、人間はほろびるそうです。雇用は生まれるが、子供は産まれない。廃炉にすべきである。</p>
<p>人間の科学技術で終わらせる事の出来ない、原子力のエネルギーはいらない。</p>
<p>廃棄物処分が決まっていなのに、原子力を進めるべきではない。</p>
<p>原子力の時代はもう終わりにした方がよい。</p>

あの地震の時から、絶対安全はなくなった。「今」を考えるのではなく、これからの子供たちの社会を考えていくべき。原子力と共存はムリだと思う。調査、お疲れ様です。研究がんばって下さい。アンケート結果、しりたいな～
使用済み核燃料や廃棄物のゴミが増え続けるので、原子力は早く止めて、自然エネルギーにするべき。
安全神話は崩壊している。将来的には原発をやめて、より安全な太陽・水力・水素などの発電に移行すべき。原発の燃料の処分を含めて、技術かくしん等が無ければ、核のゴミばかりが残ることになる。東海第2原発も、有効な避難計画が策定できないならば再かどうすべきではない。災害発生時にどこへ逃げればいいのか。
一度でも人の人生を狂わせてしまうとわかった技術に対して、その可能性を保持したまま使用し続けることには疑問を持ってしまいます。健康や環境に与える影響の大きさを考えると、起こりうる頻度の問題ではなく、起こってしまった際のリスクの大きさをもっと重くうけとめ、科学・技術と共存していくべきではないかと思えます。
・原子力研究と発電事業は安全対策について、一体となって取り組んでいるのか大きな疑いを持っている。・日本の将来のため、老朽化した発電施設は早急に廃棄して安全を確保せよ！ ・原子力施設は安全ではない。「絶対安全」と宣伝されて誘致された。・福島のような事故があってはならない。・茨城県の人口は、益々減少するであろう。・今すぐ廃炉し、「安全」な暮らしを取り戻すべき、と思う。
原子力発電は止める。
近年、自然災害は想像をはるかにこえる物が多く、子供世代に問題を残したくないので廃炉の方向に進んでほしい。
風力への変更を考えた方がよいと思っています。秋田、青森県はとても考えているのに。
・暴走したらコントロールの効かない原子力に頼らない生活をしたいです。・運転コストが低いと言ってもやがて廃炉するのに全国で何十兆円もかかる試算が発表された。結局、税金や電気代で支払う形になるらしいけれども。・時間がかかっても廃炉にして欲しい。
原子力発電所によって、発展したことは否定できないが、リスクが高すぎると思う。できれば原子力を使わずに安心して生活できるようにしてほしい。
福島の事故は決してあってはならない事故だった。科学技術の発展によって我々の生活は豊かになったが、脅威にもさらされている。発電にもさまざまな種類があり、それぞれの発電所にもリスクはあると思うが、原子力発電のリスクは格別で、それは福島の事故をみれば分かる。世界で最も厳しい規制基準に適合すれば安全であるという保障はない。全国で40年以上稼働している原発はほぼ廃炉になっているのに東海第二原発はなぜ廃炉にしないのか。東海第二原発が稼働しないと電気が足りないのか。リスクがあるなら回避すべきだし、第二の福島を作ってはならない。
福島原発の汚染水の処理もままならず、海に流出して食の安全も不安があります。コントロールしきれない技術は危険とも思えます。原子力はもし事故が起こればその周辺に立入る事も出来ず、故郷を失っている方々も多くいらっしゃいます。リスクが大きすぎるのではないのでしょうか？
人間はミス（失敗）をする生き物なので、原子力を完全に安全に運用管理することはできない。福島のようになってしまっはとしかえしが見つからない。クリーンエネルギーの促進をすべき。
原子力に代わる代替エネルギーの開発が、人類の命題となりつつあると思う。
原子力の事故が起るとその処理に何十年もの時間がかかり、又費用も莫大です。自然も取り戻す事はできません。世界を見ても原子力廃止と動いていると感じます。なぜ日本は廃止に動かないのでしょうか。より安全な国を望みます。
東海原発の運転メリットがよくわからない。
東海村は原子力によって今まで潤ってきたのだらうけれど、それと原発の再稼働は別問題にしてもらいたい。私は地元を愛していきたい。東海第2原発再稼働絶対反対です。
福島の原発事故によって、原発は安全なものでない危険と認識したと思う。私は、「原発無」を願う。科学技術力をもって新たな電力を推進、供給して頂きたい。
使用済み核燃料の処理方法を解決できなければ、原発を稼働させるべきではないと思うので、その技術について力を注いでほしいと思います。
科学・技術者の方は地域住民の意見や環境を考えるべきだし住民は原子力のこと、放射能のこともっと勉強してお互いに対話をしていくことが大事だと思います。東日本大震災の後、原発が停止していても電力はまかなえていました。もし足りなくなりそうなら、1人1人が節電を心がければ再稼働しなくても私達は十分生活していけます。第一、今度東海原発が事故を起こしたら、日本の未来はどうなるのでしょうか。原子力について知識の乏しい者の記入です。今回アンケート用紙が届き、勉強する機会になりました。
原子力を風力、火力で賄って行こうと思わないのかと。風、火は、力はなんとか人の力で消せると思うが、原子力は人の力を使えないし、あとあと大事にまでなるので、良く考えてもらいたい。暮らすところ、住むところが無くなってしまいうのでは。
福島県東電原発事故を経験して、今の人類には原子力を扱う資格（廃炉、使用燃料、その他の技術が出来てない、現状では）が無いので、そく全炉を停止し、環境発電に切り替えるべきである。政治家、科学者、専門家、規制委員会の方々は自己の利益を優先して住民の事は考えてないので。福島の事故から7年がすぎ、原発発電所の大半が停止している今、あまり不便でない。事故が起これば処理の手、税金などで国民が全部の負担を負う事になる。
人間本来の原点に戻るべき、人、動植物、自然に地球に優しいエネルギーとは何か…答えは、私達の祖先が残してくれたさまざまな生活の知恵、自然、科学のおかげで人類は進歩したが便利と言う物を手に入れたが、その代償はゴミ、環境汚染、自然破壊、凶器、狂気、恐怖も手に入れてしまった。原子力と言うエネルギーも。
科学・技術の向上ばかりに目をむけず、後生の子供たちのため安心安全に生きられるエネルギーに転換をすすめるべき。東日本大震災から8年目をむかえる。今まで原子力なくても生活は可能だったのだから、これから先も国民の意識次第で原子力ない世界をつくらなければならない。
福一原発事故後、当時の東電役員の誰もがあんなら罰則を受けていないのを見て、原発全体への信頼が出来なくなった。

<p>前の3. 1 1の時、東海の原子力が大変だったことは、かなり後になって知った。原子力は絶対安全はないと思うので、絶対に使ってほしくない。他の安全なエネルギーの開発・発展を願う。本当のことが知らされず、大変な思いをするのは私達なので…。(実際、3. 1 1の時、まだ情報が何も伝わらなかった時に、関係者は避難していたのだ)</p>
<p>個人情報保護だとか言ってはいても、大義名分あれば勝手に人の情報見放題なのがこわい。原発は少しずつ、やめていくべき。日本人、今現在から減っていつている。維持していけないので、やめていくのが一番。街頭アンケートで充分得られた意見と考えます。楽して、人から意見もらえないです。</p>
<p>福島原発事故直後、NHKのニュース番組で、連日、東大の学者が専門家の解説として「メルトダウンはしていない。危機的状況ではない」とくり返していた。その後、メルトダウンどころかメルトスルーしており、事故のレベルはチェルノブイリと同じレベルと判明した。かの東大の先生はずいぶん違う解説をしていたと思う。権威のある専門家が正しい事を言い適切な判断をしているとは限らない。規制委員会の委員が自分たちは規制基準に適合するか否か判断するだけで、原発可動は国が決めるから責任はないと言っていた。しかし、規制基準=原発可動の構図はできており、新たな基準は新たな安全神話になっている。福島原発事故から7年経つが、大きな塊のデブリを取り出すどころかその調査さえ難航している。冷却汚染水は溜まる一方。廃炉まで何十年かかるか不明。安全に廃炉とする技術はあるのか？ 原発事故後の処理の見通しも立たない知識や技術レベルで規制委員会が原発可動のゴーサインを出すのは余りにも無責任だ。今後、南海トラフを始め大きな地震が予測されるなか、規制基準で原発の安全が保たれるか疑問だ。自然災害と原子力は人知の及ぶところではないと思う。科学や技術は第一に生物(人間)の生命を守るものでなければならず、原発事故というリスクがあまりに大きい原子力に対し、研究者は謙虚であるべきだ。</p>
<p>原子力発電については、原子力発電所の安全が担保されているのであれば、推進して良いと思う。原子力に関する技術を日本が維持するためにも。しかし、当初の耐用年数を経過したのであれば、素直に廃炉した方が良いと思う。何かあった時の被害は甚大であるため、安全マージンを取って取り過ぎることはないはず。古い炉を動かすくらいなら新規に建造した方が確実なはず。</p>
<p>地球に優しい環境をみぞす時が来ていると思います。福島での事故を考えれば、自然災害が起きる可能性がある場所での原子力施設は作るべきではないと思います。また、負の原子力のゴミの行く末も決まっていな状況も、いったいどう考えているのか疑問で、信頼できません。</p>
<p>安全で安心と思っていたが、2011年の地震以降、気持ちガラッと変わってしまった。家では、オール電化なので原子力にあまりにも頼っていたなあと痛感せざるを得なかった。科学や技術の進歩はとても大切だが、国と国が競争ばかりしているようで、争いもまた怖い。今の小さな子供達に安全で安心して暮らせるように願うばかりです。水力発電と風力発電でエネルギーをまかなえればと思いますが、コストの面で無理なのではないでしょうか。それに関わる技術ができれば嬉しいです。</p>
<p>福島第一原発に関わっている方に話をきいたことがあります。「地震や津波にあった時も問題ない設計だった筈」と言っていたのにあの有様です。「原子力が稼働していても安全に暮らせるなら」と思いますが、今の原子力に対する科学・技術は安心して暮らせません。この地域の方は原子力関係で働いている方も多いですが、原子力稼働はして欲しくありません。</p>
<p>2.再稼働には反対あるいは原発には問題があるが、原子力の研究は必要だという意見</p>
<p>原子力を廃炉にしても良いが、未来のない分野に技術者は育たない。進むも地獄、戻るも地獄。全ての人が、同じ方向を向くことは困難なため、進むべき方向は決めべきだと思ふ。止まることは、進むよりもリスクが高くなると思ふ。まずは1歩ふみ出し、未来に道をのこすべきと考える。原子力の技術者がいなくなることを恐るしさが1番こわい。</p>
<p>原子力の平和利用のうち、発電以外(医療関係)に、もっと進んでほしい。</p>
<p>原子力は扱いを誤らなければ、安全であるし、経済効果もあると思ふが、大震災のような不幸なことが生ずると大惨事となることもわかる。これまでの問題を解決して、同じような過ちを犯さないようにして欲しいし、解決がされないのであれば再稼働はしない方がよい。一方で科学技術の発展は国益に繋がると思ふので、こちらについては進めていく必要があると思ふ。資源の乏しい日本は、科学技術が無いと生き残れないことはこれまでと変わらないと思ふ。</p>
<p>1%でも、リスクがあるなら、原子力はなくしてほしいです。一番、大切なのは、命だと思ふ。もっと、ちがう形で、原子力を生かせるらしいなとも思ふ。研究者の方々は、日々精進なさっているのだから。</p>
<p>原子力技術・研究が止まることは日本にとってマイナスであり、研究施設が廃止にならないように、地域住民との理解を進めていくべきと考える。</p>
<p>原子力の村として、世界の東海村として、研究所として続けていくことは必要。</p>
<p>・科学が万能であるとは思わない。よって、天災が予想できないことも理解できる。原子力技術の研究は、今後の安全な利用、廃棄物の迅速な処理の両方に向かうべき。一方で、原発の利用については、国内需給のバランスを見た上で考えて欲しい。経済的利益が多いから、などの判断で利用はして欲しくない。廃炉で40年以上かかる現在の技術では、処理の先送りとしか思えず、増設はやめて欲しい。・原子力関連施設により経済的利益は、地域に配られているとは思ふが、廃炉手続となっても、利益は配られると思ふ。</p>
<p>核・放射能の処理の研究をして、一瞬でその作業をするとその能力がなくなるところまでにならないかぎり使用はだめです。</p>
<p>科学・技術の発展は重要であるが、こと原子力に関しては、研究の範囲は必要と思ふが、商用としての原子力発電など放射性廃棄物は大量であり、子供たちへ負担が大きく、進めるべきでない。自然の力は大きく、絶対がない以上、今回の東日本大震災の時のように、想定外ではすまされない。</p>

<p>原子力という技術は、まだ人の力で制御しきれぬ技術ではないが、その分、多くの夢を持った技術でもあると考える。原発の事故が起こった今だからこそ、一から見直し、更なる研究を進め、人々の未来につながることでできる技術にしてほしい。どうしても原子力というイメージが強いが、水素炉等にも原子力は使用しており、現在は代用できる技術がないので、原子力を使用しているのではないと思う。今の技術では、原子力に代用されるような、小さな物から大きなエネルギーを生み出す物を発見されていないので、それが発見されるまでは、原子力は必要となるだろう。ただ、人々の安全を確保させることも最優先にしてほしい。</p>
<p>私は、科学技術の発展を望んでいる。また、原子力の平和利用も大いにやるべきだと考える。先端技術を研究していくことは、人類の進歩につながるからだ。しかし、原子力発電所が人口密集地帯に存在することは、研究とは異なる。大いなるリスクと隣り合わせになっているので、およそ受容できるレベルではない。私は東海村が好きだ。生まれ故郷だから。原子力の研究なら、受容する。</p>
<p>地域社会と原子力を含めた科学・技術が、互いに理解を深め協力して、社会を良い方向に進めて行ってほしい。科学・技術の発展はすばらしいことだと思うので、人々のために役立ててほしい。</p>
<p>本アンケートを回答しましたが、各設問のことばの言いまわしが、若干原発反対寄りの言いまわしに偏っているように感じます。集計結果の公平さが若干気になります。原子力は、現代では技術的な部分で人の限界を超える領域にチャレンジしている部分あると思いますが、50年、100年、200年のスパンで見た時、この技術は将来に向けて絶やしてはいけないと思います。</p>
<p>3.原子力施設に不安はあるが地域的事情、生活や仕事の事情で再稼働反対とは言えない</p>
<p>負の遺産を増やしてほしくない。子供達、子孫の為に。どのような環境になってしまうのか、不安。原子力で電気を作り潤してくれるのは、大変ありがたいと思いますが、最低限で良いです。</p>
<p>安全性については心配だが原子力関連の仕事により生活が成り立っている人や村が少しでも潤っていることを考えると、完全に（原子力）否定はできない。慎重に議論を重ね将来に向けた話し合いをしていくことが必要。住民だけの問題では済まない事と思う。</p>
<p>今、現在、原研関係に家族が働いている人はたくさんいて、急にその職を失う可能性を感じさせることには不安が伴うと思う。ただ将来的には廃炉を視野に入れながら、まだまだやらなければならない研究もあると思うし、若い優秀な人材も必要はらずで、将来を見直すきっかけに3.11はあったが、それにとらわれすぎて、これまでの全てを急に否定してしまうのは過敏な反応で、良かった点にも目を向けて、将来だけでなく、今にも目を向ける必要があると思う。</p>
<p>原子力施設で働いている方が周りに沢山いるので発言しにくい。</p>
<p>東海村は原子力で豊かになったと思われる。住民は恩恵もあったはずだ。福島原発事故があり、危険が住む町にあると改めて再認識したと思う。隣に住む自分自身がそうだ。豊さ恩恵を受け、有無を言わず原子力を批判する人は、理不尽にも思う。この大事故を機に原子力を止める事ではなく、どうすれば安全が増えるのか科学技術が発展して欲しいと思う。現在、原子力に変わる電源はないのだから。何事も絶対安全は、ない。</p>
<p>原子力に関係している仕事をされている（されてきた）方もいるので、発電としての原子力をなくす場合、そういった方々への配慮がないと生活がなりたないという問題から、1個人としての判断ができないのではないと思う。人口も減少していくので、科学技術を省エネ、新（安全な）発電にふりむけ、既存の原子炉は廃炉にしていった方がいいのではないかと考えている。</p>
<p>福島出身の知り合いがいるのですが、原発事故のあとで「茨城は危機感が薄い」との指摘をうけました。以前にJCOの臨界事故を体験しているせいもあって、感覚が麻痺しているのかもしれませんが、また、福島の事故を見たことで同じことがあったらと想像し、半ば避難という選択肢を諦めている気持ちもあります。さりとて、隣の東海村のことを思うと大きな声で原発稼働に反対と言うこともできず、もどかしい限りです。このアンケートが少しでも研究の助けになりますようお祈りしております。</p>
<p>原発事故後、東海第二発電所が稼働していません。再稼働又は廃炉にするかはなかなか難しいことですが、そこで働いている人は先が見えなく不安であります。そのことも考えてより良い方法を出して下さい。</p>
<p>私たち一般市民は、原子力についての知識について詳しいことは分からないし、専門的な部分については、専門家に委ねるしかない。東日本大震災以降、興味・関心は深まったとは思いますが、よく分からないのに、マスコミの情報やネットの情報など、にわかにかいつまんだ程度の情報だけで再稼働すべきではないか、原発は絶対に廃止すべきと断言できるのかどうかよく分からない。また、本当にこのまま東海の原発がなくなってしまうたら、そこで働いている人々はどうなるのか、東海村はどうなるのか？いずれにしても、明るい未来というよりは、先行き不安という思いの方が若干強いのは確かである。</p>
<p>東海村民は、とても複雑な立場です。子供達は、原子力施設があるおかげできれいな学校や恵まれた教育環境で学ぶことができます。原子力関係の職に就いている近所住民もいて私も若いころは働いておりました。様々な恩恵にあずかって生活してきましたので大きな声で反対！！とはいわずらい面があります。絶対という保障はありません、不安がないといえば嘘になります。原子力に変わるクリーンなエネルギーの研究施設の転換を希望します。</p>
<p>4.原発は社会・経済・地域のために必要、再稼働は認めるべきという意見</p>
<p>更なる原子力施設を作るのは基本的に反対です。技術の進化や新しい技術に基づいて、今よりも安全なものができれば別ですが…。今ある原発（東海も含め）使用できるものをそのままにしているのは、どうかと思う。作るにもコストがかかっているわけだし安全対策をきちんと施した上で再稼働するのはよいかと思えます。そもそも論を言えば、最終処分のことを考えずに原子力の利用を進めたというのもどうか、ということですが。</p>
<p>原子力は必要だと思います。だからこそ、絶対に安全でなければならないと思います。</p>

<p>科学技術の進歩は永遠のテーマだと思うので、積極的に研究してほしいと思う。原子力の危険性も永遠のテーマだと思う。原子力発電も必要だと思う。ただ、自治体や企業の情報の隠滅が一番怖い。そこから手おくれになって大惨事をまわいてしまっているような気がする。</p>
<p>エネルギー不足は太平洋戦争の原因であり、戦後はオイルショックによる経済成長の低迷をもたらした。また近年では、原発停止による、燃料の輸入増加による国富の流出があり、原子力の必要性は明らかである。「地域社会に原発は不要」などの売国奴の妄言に惑わされず、日本国の発展のため、また安全保障のため、原子力を推進すべきである。</p>
<p>原子力発電は国の政策が必要と思う。経済が発展し他国と競争するには他国の資源に頼らないで自力で頑張るしかないと思う。自然のエネルギーでまかなえるなら原子力はいらぬ。しかし、国の政策と言ってもいざ被害を被るのは地元住民なので、そこが難しいところである。昔の生活には戻れないので、万が一の場合を恐れて昔の生活に戻るより、万が一の場合に備えながら便利なより良い生活を楽しみたい。そのためには技術の発展に希待する。以上</p>
<p>東海村には廃炉が済んでいない原発が残っている。原発を再稼働して、今後の廃炉方針について検討すべきである。原発がダメだと言うのであれば地球上から全ての原発をなくすべきである。</p>
<p>原子力も中国などの進出により、価格競争が始まっている。安全で高い技術力を維持することを、軽視することが心配です。太陽光発電など、住民も協力できる発電の技術を高め、大型施設に片寄らない技術革新をお願いしたい。世界中の誰もが、携帯電話を持つ時代です。送電線の届かない場所で、都市部と同等の電力供給が可能な技術が必要だと思います。暖をとるためには、火を起こす必要があります。電化製品の利用が不可欠となります。STARWARSの世界観が未来だとしたら、小型の高エネルギー発電が目指すべき姿であってほしいと願います。</p>
<p>個人的にはとっとと動かさずと思っています。結果が出るまでまってないで、発電しながら議論してほしい。早く耐用年数に致るまで動かして使い終わって廃炉にしてほしいと思っています。同時に地域説明も平行して進めれば良い。専門家が直接より、かみくだいてわかりやすく説明できる仲介者を通して、一般の人たちの理解を求めた方がよい。(アンケートに一言)これは廃炉ありきのアンケートなんですか？わかりにくい質問が多かったです。もっと中立な質問にするか具体的なのにして下さい。</p>
<p>原子力は推進すべきだが、安全優先にするべき。</p>
<p>東海第2に関しては安直に廃炉にすべきという人がいるが廃炉にしたところで、そこに炉があるかぎり安全になったとはいえない。ただ廃炉にしただけでは、解体費用等の負担が増えるだけ。東海第2は震災をのりきった。ある意味ストレステストで安全を実証したともいえる。今後、防災対策を強化し、許容限界まで使用して、その間に廃炉費用を工面すべきと考える。</p>
<p>現在「安全が確認された設備」を稼働させないのは非生産的でムダである。専門家が中立的な立場で安全と判断するなら早く稼働させるべき。住民は「感情的な理由」で安直に反対するだけではいけない。電気は使いたい、便利に生きたいなら、もっと合理的、中立的にエネルギー政策を真剣に考えるべき。</p>
<p>早く原発の再稼働をしてほしい。</p>
<p>原発を早期に起動し、環境問題の改善に取り組んでほしい。</p>
<p>現時点で原子力産業を縮小してしまうと、逆に安全面、運用面で技術、人材等でマイナスと考えます。原子力を活用してしまっただけでは、国は責任を持って産業として継続すべきと考えます。</p>
<p>私は、生まれも育ちも東海村です。原子力施設があること自体、何の違和感もなく過ごしてきました。施設があることによって、財政が潤い、村が活性化することは、良いことだと考えています。しかしながら、安全確保、安全第一で稼働することが大前提です。</p>
<p>東海村を中心としてその周辺地域は、昔から、原子力に関する研究・開発等により、地元地域へ多くの貢献をしてきたと思います。よって今後も東海村をはじめとして周辺地域は、原子力関連施設の立地自治体として、今後も地域の発展のために、原子力に関して受け入れていく必要があると思います。(以下、このアンケートで気になった点です。設問の「問7(2)」の回答について、「すればよい」と「する」の末尾の表現の混在が気になりました。アンケートの回答の表現によっては、大きく回答内容が変わってくることもあるので、気を付けたほうが良いと考えます。)</p>
<p>原子力は生活において必要不可欠となっているので危険要素を少しでも減らしメリットを増やして活用してほしいです。</p>
<p>原子力の有効利用は必要だと思いますが、若い技術者が減っていると聞いており技術の承継が充分になされ安全に使っていくことを希望します。</p>
<p>資源に限りがある中で、様々な資源をバランス良く活用していくことが重要で、原子力も大切なエネルギーの一つであると考えます。だからこそ、原子力を扱う企業は、安全をなによりも一番に考えて行動を行っていただきたい。原子力を一方的に反対することは、逆に問題から逃げるだけで、次の世代にも豊かな生活をしてもらうためにも、いかに原子力を安全に使うかといった議論をした方が、よっぽど有意義なものになると思う。原子力に変わる太陽光発電の方が、山を切り崩し、環境破壊へと繋っているだけでなく、土砂災害などの危険性がさらに増加してしまったのではないかと。</p>
<p>・東海第2原発を早く再稼働してほしい。</p>
<p>原子力は、なければいけないほうが良い。しかし、電力を大量に使う世の中であり、電気代を安くするためにも、原子力発電は必要と思う。又、東海村に原子力発電所がなくなれば、東海村は、成り立たないと考えます。</p>
<p>地域社会の発展に継続的にその場所で事業を行う工場などは必要。その周りにサービス業や行政サービスもついてくる。原子力発電所はその典型例だと思う。良い効果はあるはず。一方で科学者を名乗る人達は自分達の専門分野での科学的な現象だけを取り上げているので原子力に対して賛成の人、反対の人、どちらの意見も言っているだけでどうするのかを考える材料にはならない。原子力に限らず、どんな工場にもリスクはある。それらに対してどう対応するから誘致するやリスクが許容できなくなるから事業をやめてもらうなどの判断は自治体がすべき。その為に選挙で選ばれていると思ってましたが…</p>

<p>今回の東日本大震災において、福島原発が津波によって水素爆発してしまった事は、とても残念に思う。原子力は大きな地震が起きて自動停止するので、津波に巻き込まれる事がなかったらここまで原子力のイメージが悪くなる事はなかったと思う。原子力は安価で電力が供給できるので、今まで原子力の恩恵を受けてたのに、水素爆発によって全て悪い方向へ行ってしまったのが残念でならない。勿論、避難区域の方の感情を考えると気の毒だが、いい面があった事も忘れてはならないのではないかな。</p>
<p>行政も専門家含めてもっと地域住民と対話の上で今後の進め方を議論すべき。今の沖縄のような強引な進め方を行ってもらっては困る。また、専門家集団も、東日本大震災の教訓を大いに反省して、あらゆるデータを駆使して予測/予防を行い、稼働可能かどうかの判断に足る情報を住民に開示していくべき。当面はエネルギー問題対応のために原子力の稼働はやらないとダメとは思っているので、どこまで住民が納得してかつ十分な避難対策計画が立案できるかを早く検討していくべき。</p>
<p>私は再稼働に賛成です。</p>
<p>原発ありきの東海村。安全性を高めて再稼働が望ましいのではないかな。原発関係で働く人々が多い為、地域に活気が出るのではないかな。</p>
<p>原子力関係の仕事で発展してきた東海村の活気を、東海第二原発再稼働によりとりもどし、さらに原子力発電を安全に使えるよう進んでいってほしい。</p>
<p>原子力は生活を豊かにするものとして、危険性がゼロではないことを認識した上で、注意しながら使うことが重要と考えます。科学や技術によって危険性を小さくしながら使っているわけです。私は原子力を含めて、科学・技術のあり方について分野を問わず、上記のような意見です。</p>
<p>福島事故では、原子力発電所の事故の直接的な原因で死亡した人はいない。自動車事故では、毎日人が死んでいる。でも自動車を作るのに反対する人はいない。利便性が直接感じるのと、そうでないものの違い。もう少し、原子力発電所の利便性を理解してもらうように取り組むべき。</p>
<p>どんな物にもデメリットがあるのは当然のことであり、それを踏まえても私達の現代社会には原子力が必要だと考えられる。危ないから使わないのではなく、不測の事態が起こっても安全に使えるようにするために、私達は共に模索していくべきだと思う。</p>
<p>原子力は、生活するうえで、環境・安全面に配慮し稼働する事は必要と思う。</p>
<p>電力安定供給の為に、規制委員会が安全だと判断した原発は、慎重に運転すれば危険は無いと思う。</p>
<p>原発=悪になっている。原子力関連で仕事をしている人の事を考えていない。安全性の確保して、再開すべき。</p>
<p>大企業の技術が町工場を支えていることと同じく、原子力をふくめた科学・技術を多くの人に支えられています。発電所・再処理工場・研究施設が立地する茨城県は、原子力に関連した仕事に携わる人も多く、技術力の高い地域であり、福島第1原子力発電所の事故の終息に果たした役割も大きかったと思います。このような技術力を持った人や地域は一朝一夕に形成されるものではなく、たゆまぬ人々の努力の積み重ねによるものだと思いますので、これからも原子力を含めた科学・技術を活かせる地域社会であつたら良いと思います。</p>
<p>電気のあらいがたさ（必要性）とCO2問題を考えて原子力を電力の3分の1までにもって行ってほしい。</p>
<p>5. 安心・安全を第一にという意見</p>
<p>安全であって欲しい。</p>
<p>効率より安全。</p>
<p>現在住んでいる所は事故があつた時に微妙な位置にあり、十分な支援が受けられるか不安が大きい。</p>
<p>長い目で見るとコストがかかりすぎる。核燃料の廃棄場所確保など問題がありすぎる。福島の二の舞にはならない様に。自分の故郷が失われてしまう。慎重に話し合いを進めてほしい。</p>
<p>危険をしっかり認識して安全を確保することが大事ではないでしょうか？</p>
<p>科学・技術の進歩は、私たちのこれからの生活に必要なものだと思う。その反面、危険性も伴うので、その扱い方には十分な考慮をしなければならないと思う。危険だろうから使わないのではなく、安全に使う方法を考えるべきだと思う。</p>
<p>基本的に安全に生活できること、安心して生活できることが考えられているかどうかで、人災は起こしてはならないと思う。</p>
<p>便利より安心安全を第一に考えて頂きたい。</p>
<p>原子力に関連している方には安全教育をして下さい。何んにも知らない危険性が大きくなります。安全第一で、宜しくお願いします。</p>
<p>原子力に頼る部分は、さけられないところもあるのかなと思うが、福島例を見ているので、恐怖をぬぐえない。</p>
<p>科学・技術が、発展していく事は、とても良い事だとは思いますが。ただし、遠い未来の先まで本当に大丈夫、と判断できる進め方をしてほしいです。東日本大震災の時のように、原発事故をした時の技術的な問題は、大きかったと思います。本当に安全で良いもので、あってほしい、と願います。</p>
<p>安心して暮らせる日本にしてほしい。</p>
<p>放射性廃棄物の最終処分をどうすべきか、非常に不安。</p>

つい最近までJ-PARCで施設内のセキュリティ管理をしていたが、専門家といっても偏った人が多く横のつながりが非常に薄いためトラブル発生時に非常にもろいことがわかった。考え方が独特な人が多く危険に身近過ぎるせいで危険に対して他人事な感じが見られた。
科学・技術の研究や開発はより良い生活の為に必要だと思っていますが原子力のように自然災害から受ける被害の見誤りや過小評価なのか大きな不具合で多くの命や生活をおびやかすようなことになるので最悪のことも考えてすすめてほしいと思います。
絶対安全といっていた原子力も一度事故を起こせば、その安全は不安定となる。原子力に対し市民が関心を持たなければならないのに他人任せの判断では今後災害が起きた時とり返しのつかない事になる。市民に対し原子力の構造などをわかりやすく小冊子などで、知らせない限り日本の未来はないと思う。
安心した生活を優先すべき。その上での科学、技術の推進をしていくべき。安全性の確保が重要。
原子力の技術は重要と考えるが、安全性の面で懸念される、安全を説明してもらえないと思う。しかし、衰退させてならない技術であると思われ、研究開発でより良い方向を導き出してほしい。それまでは、自然の方向で考えてもらいたい。
アンケートお疲れ様です。少しでも安心して生活できる日本を築いて下さい。
安全、安心が第一。
・利益とリスクがあると思うがまずは安全が確認できたと立証した上で、国民がO、K、を出してから使用、活用すべきだと思う。
原子力発電所の事故は絶対にあってはならないし、許してはならない。リスク管理をより細かく、精度良く、抜けなく、実行できるか安全な方向へ進むことができるのではと考えます。もはや“想定外”は許されません。
過日の震災で、この地を高さ3.5～4.0メートルの津波が発生しました。東海第二原発周辺の波消ブロックが、あと1～2メートルくらいで、底辺が波でえぐられて倒壊寸前であったと県消防防災課(?)の担当者からの情報を得る事がありました。この後の処理は、どうなされたのでしょうか。不安が一杯です。このまま砂で埋戻し処理しただけなのでしょうか。何かの機会でも伺ってみたい気もしています。
人命や安全が第一であるが、感情だけで否定するのではなく、原発の稼働と両立する方法を行政と技術者・科学者が一体となって考えて解決していくことを期待する。
安心のできる科学、技術を望みます。
数学的に大規模地震×大津波×電源喪失の計算すると、限りなく0に近くなると思う。しかし、例えば10兆分の1でも、この原発で、今、起こるかも知れない訳で、そのリスクを考えると、たとえバックアップを四重、五重にしても、数百億円余計にかかろうが、安全対策をとって建設するのが最善である。ここが民間企業のウィークポイントで、社内の評価とは相容れないところである。だから肝心要のところは国主導でケチらないで、強制力を持って金をかけさせるのが必要だと思う。それとは別に日本の地形は原子力には不向きだと思ふ。でも、それを克服するポテンシャルはあると思ふし、その発達段階で更に科学が進歩する事を期待するものである。安価な原発を造った人が立派な会社の為だ等の評価は絶対にしてはいけないと思う。
先日、東海第2原発再稼働について、当事者が、地元の拒否権がないということを口をすべらして言って問題になっていたが、あれが事業所側の本音だろうと思う。だから、原発側は利益の事最優先、安全性がその次になっていると思う。安全対策をするなら、徹底して行い、万全な体制を整えた上で再稼働の話になると思う。審査期限は、人間が決めたことなので、議論を尽したり、安全対策を整えてから、再稼働となるのではないだろうか？
原子力は一度事故が発生すると元に戻すこと(環境等)が難しいからその重大な責任を負える技術力・安全性が必須である。100%安全でなければ稼働させない極論は持つことはないが、やはり幾重にも考えられた安全性はないと不安である。
科学・技術が急速に発展しても、気持ちに余裕がなくなってしまえば、元も子もない。日本はある程度便利になっているのだから、これからは、安全面や環境面で安心して暮らせるようになりたい。
「原子力科学、技術のあり方」については、我々、一般市民にはわかりづらい。その内容と地域社会との結びつきを思うと、「安全な生活」を維持、継続する、将来のためにも大事なことでないでしょうか。
社会に大きく影響するような科学・技術に関しては、専門家の研究の他、予測できない事態にも対処できるよう、とことん安全性を重視してほしい。原発事故のように地域住民が犠牲になるのは二度と御免だ。
安全が第一です。
福島原発事故で今までの日本の科学技術の信頼性が大きく心配になった。
科学技術の発展は必要ですが、すべてにおいて安全が最優先されるべきであると考えます。
安全性を優先させるべき。
根拠に基づき、技術の安全を最優先してほしい。真実の情報の開示をお願いします。
科学・技術の用語がまず難しいです。もっとかみくだいて、読んですぐ理解できる様にして欲しいです。発展して欲しいですが、安全が第一です。
原子力の専門的な知識がないから、専門家や国等を信じるしかない。ただ福島のものでそれがゆらいだ。ただ、生活する為に原子力に頼らないのが理想だと思うけど、無理だと考える。子供も生まれ、安全に安心に暮らせるよう取り組んで頂きたい。
地域住民の不安をしっかりと解消してから、再稼働すべきだと思うので、専門家の説明等を地道に行きたく思います。
原発ばかりでなく、回りの燃料工社の安全をじゅうし安全な村にしてほしい。
利益・効率を重視するのではなく、確かな安全性が保証されるのが大前提として、進歩して行ってほしい。

<p>100%安全は存在しないので、いかに危険を減らしていけるかが重要だと思います。原子力は今後の環境問題を考える上で重要な技術だと思うため、福島第一原発を良く考え、そこから学び、さらに危険を減らせるよう研究を進めて欲しい。</p>
<p>安全で安心して生活したい。</p>
<p>ぜひ国民の安全を第一に考えていただきたい。</p>
<p>そうでないことも起こりうることを考慮し、研究を進めていただきたい。やめることばかり考えず、安全・安心できることを進めることで科学技術は発展するのではないかと考えます。</p>
<p>より安全性の高い原子力技術の追求や開発は必要と思います。現場の専門家は決して国民の皆さまや地域の方々を軽視していることはなく、ほとんどの職員が、または研究者は安全管理を最優先で行っております。この安全の追究は終わりではなく、未来永劫継続していく私たちの義務です。この活動は当然地域の皆さまはじめ国民の皆さまとともにあらねばならず、情報の透明化や共有は当然必須です。</p>
<p>福島原発事故の爆発する映像を見て、もし東海村で同じことがおこったら…と思い、とても恐ろしく不安になりました。その当時は、当然に東海村や日本全国から原発はなくなるものだと思っていました。でもその一方で、当時小5と中2だった息子たちのお友達のお父さんが原発に勤めていたので、その奥様、お友達のことを考えると原発反対！とは言えませんでした。現実には厳しいと思いますが、理想は、地域社会に暮らす人たちの幸せや安全な生活を守るために、科学・技術があるべきだと思います。</p>
<p>原子力のない高知県で、多くの人は農業、漁業に従事し、生活も苦しい人が多く、豊かとはいえない生活だったけれど、生活はそれなりに出来ている様には見えません。茨城県は高知県と比較しても、全ての面でとても豊かである。とくに東海村は、原研のおかげで特にうるおっている様に見えるに比べて、たぶん全ての面でかなり優遇されている様に感じた。そして、ガンになっている人も多し、不安を持っている人も多く、原研に勤める人の多くは、ガンに対する不安もある様に思う。これだけ発展、発達した現代から、また古き良き時代に戻るのには困難とも思うが、自然をこわさない研究をして欲しい。守る研究をして欲しい。これ以上、便利を求めなくても生活できる豊かさを環境にもたらしたい。全てお金を解決する便利さだけでなく、安心や自然を守る研究に転換して欲しい。</p>
<p>一番安心して生活が出来るよう、科学・技術の力を利用してほしいと思います。</p>
<p>常にリスクを中心に考えて開発・研究をすべき。</p>
<p>何より安全性を優先すべきである。使用済み核燃料の処理すら解決策がなく、原発事業を継続する危険性について、国や専門家はもっと情報を開示すべきである。</p>
<p>原子炉を作ってから70年以上経っているというが、いまだに放射性物質の無毒化ができていない。避難ガイドマップを配付しなければならない科学技術の推進は危険である。科学者は、自分たちが生んだ技術が社会に何をもたらすか真剣に取り組むべきであろう。人間は便利さを追い求める。そのおごりが互いを思いやる大切さを見失い、人間としての質が低下してきているのではと感じる。</p>
<p>すべての業種に言えることですが、安全第一です。科学・技術・原子力共に世界との競争になっています。その結果、原子力技術は高水準の技術だと思っています。安全をふくめた地域社会の理解と情報公開は、もっと加速が必要ではないかと考えます。</p>
<p>東日本大震災時の福島原発事故で、このような災害がとても身近に起こると言う事を現実の事として受けとめるようになりました。又、19年前の東海村のJCO臨界事故の時も、身内が妊婦でたまたま事故発生時、近くを歩いていた為、公民館で被爆検査を受けました。生活の中に常に原子力があり、不安があります。専門家の話し合いも大事ですが、もっと実際にその地域で生活している人の声を聞いてほしいと思います。アンケートでも、実名でも自分の考えを知ってもらいたいと文章にする人も多いのではないのでしょうか。原子力の事、安全性、もし事故が起きてしまったら？具体的にもっと知りたいと思っている人が沢山います。</p>
<p>運転コストが低廉であると言うが廃棄物の処理、管理を考えると問題があると思う。どこの県でも不安があるため、受け入れられないのではないかと？何かもっと安全な物はないのだろうか？素人考えだが不安です。</p>
<p>以前関連する仕事についていました。仕事で関わっているときは、何故か絶対大丈夫のような気がしていました。今思えば不思議です。</p>
<p>安全対策の強化、情報の開示が絶対である。有事の時の情報伝達の速さを願う。(JCOの時は住民への周知が遅かったので)</p>
<p>当たり前のように原発が身近にあり、それと共に生活が成り立ってきた地域とそうでない地域に考え方の差異があるのは当然であるが、そこをきっちり埋めた上で専門家の方々や住民も考えていただきたい。安全です、ということばかりおしつけられている感じがするのは、危険性などマイナス面が隠されすぎ(公表されなさすぎ)だからなのでは。</p>
<p>6. その他、科学・技術に関する意見、意思決定に関する意見、アンケート調査に関する意見等</p>
<p>・リスク、最悪の場合どうなるか等について十分説明して理解を得るようにする。・長期ビジョン、あるべき姿を明示・通合の良い先送りをしない。～放射性廃棄物の処理</p>
<p>原子力施設に関しては、地域住民側の不理解により必要以上に恐怖心をいだいたり、逆に警戒しなければならない事を見逃してしまう恐れがあると思う。地域とは言わず、全体的な原子力に関する知識の向上が求められると思います。</p>
<p>今は、電力がなくてはならない世の中である。と思います。原子力も必要なのではと考えますが、人間は自然には勝てません。自然災害が起こった場合に想定外が多くなる。原子力を核を使うなら、それを消滅させる力技術も持つべきと。正直、何が正しいのか分かりません。</p>
<p>科学や技術に対するアンケートの様に思えるが、私的な意見としては、それを使う側の問題が大きいと思える。例えば、東電の経営層側の問題だ。技術者や科学者にフォーカスしたQ8の設問は、疑問。科学、技術を活用して、商業活動する経営層にこそ、モラルが求められる。</p>

住民に原子力についての説明等、勉強会を開催をするべき。
地球環境が人間中心の視点で科学が進歩したことによる破壊をうけている。人間だけではない動植物も含めた地球に対する視点に変わった科学技術を発展しなければならないと思う。
原発は今まで、プルサーマル計画を安全であると、住民に何度も説明会を開いて、言ってきましたが、従業員と住民の間には理解し合う事が出来ないくらいの考えの違いがあるのですね。火災を起こしても、漏れても、大した事がないと考えて、内々に処理をして、事故報告をしないのですね。外に情報が出るのは1～2ヶ月後ですね。今までも。
東海村だけの問題ではなく、県レベルでしっかり対応して欲しいと思います。
科学技術に関する質問が多かったが、何かしらの権限を持つ多くの方は公的機関に所属しており、立場上、利権の絡んだ政治的な判断に左右されてしまう人が多く、正しく判断できているのが疑問であるとともに可哀想におもう。組織としての意見ではなく科学者としての意見を言えるようになると良いです。
人口減少時代に入り、原子力行政と地域振興の比較衡量はますます難しくなると思う。
・茨城県は原子力研究である種の恩恵を受けてきた所ではあると思うが、先の福島の事故が発生した「現実」を受け入れるべきだと思う。（東海は大丈夫と思っている人が多いのでは？）その上で稼働するのかしないのかを自らのこととして考えるべきだと思う。また、それらを自治体、国が率先して周知し、住民に考えさせるべき（今は全くそれを考えさせない）
原発の恩恵がほとんどない隣の住民ですので、東海原発のことは、冷めた目で見ている。県議選でも争点にはならなかった。
事業者は、もっと努力し、原子力産業を実施しているという責任を任ているということを負し、行動すべきである。一般社会人は、もっと勉強し、最も合理的で、正しい選択ができるよう努力すべき。野党やマスコミも批判するだけでなく、総合的に見て最も最良の選択は何なのかについて提示すべき。
処分方法、場所等の安全を含めた技術を確立してから原子力利用すべき
人や環境を損なわない科学技術であって欲しい。子どもの未来の為に、切に願っています。
そうですね。やはり安全性にしても、なんにしても、結局は人間が判断するので、限界がありますね。誰の責任で決めるのか。便利になれてしまっているので、これからは、少くとも不便でもよいのではないのでしょうか？※やはり核燃料の処分でしょう。何万年？未来の人たちが大変かな？でもがんばってください。以上
放射能に対する防護は、大学レベルで教育を受けた者でも、科学的に対処できない場合がある。（急に放射能を用いて研究することが恐ろしくなって、現場を去っていった人を少なからず知っている。）どの程度のリスクを許容できるのかは個人差が大きく、万人に受け入れられるラインを決めることは不可能。6割程度の住民が納得できる規準を科学的根拠に基づいて定めて、実行に移すしかないのではないかなと思う。
東海原子力発電所についての状況をもっと、近隣、市町村住民に発信してほしい。
科学技術につきましては、今後人間が地球上で生存していくため必要不可欠なテーマかと思われます。温暖化であったり生活を脅かす変化が身近で起きておりそれらを排除していくのも科学技術の進歩かと思われます。科学技術と身近な生活の融合を図っていくことが大切であると思います。
私が生まれた時はすでに原子力は存在していて、身近に関連施設が建っていた。しかし知識がないために異常に反応したり、毛嫌いする人もいたり、どれだけすごい技術なのかもわからずただ怖がっている時代はもう終りにするべきだ。もっと小さい頃から思いこみでなんとなく知った知識ではなく、基本から応用できるほど深い教養を広めてほしい。科学に興味がないのはきっと深く教えてもらった事がないからだと思うので、本や講演で知るだけでなく、もっと身近な題材で施設の中身や見学会など、積極的に行って、逆に地域の魅力を県民が発進できるような、こんなすごい事をココでやってみると自慢できるような地域にしてほしい。納得させるにはまず正しい知識の共有。リスクに対する個人レベルの対処方法の教育である。
利益が国民の利益となるような科学の活用をしてほしい。
原子力立地の恩恵を様々な面で受けてきたことは事実、それと安全性は別の問題。地元行政や地域住民と、立地市町村外の声は基本的に違う。地元は恩恵等を排除して考えられるか、外の者は他人言なので何とでも言える。どうやって、公正・中立な意見のもと、再稼働の可否を判断できるか。しかし、3.11から原発なしでも社会は動いているのも事実。難しい問題だと思う。
現状、原子力の100%安全の保障は無い
何を言っても上には伝わらないしムダだと思う
情報はメリット、デメリット両方しっかりと出してほしい。住民も学んでいくべき。おつかれさまです。がんばってくださいまし。
利便性ばかりを追求し、利益（国、県、市として）を得ることは大切だが、それで良いのか。人間や広くは地球のことを考えて生活するべきだ。
科学・技術が、発展しても、事故は、起こると思います。
地域社会が今後どのように変化するのかを考えた科学、技術であるべきだ。
原子力に対して地域で学ぶ機会が少ないため自分から心配ごとに対し、ネット上等から調べる様な事しか考えつかない。それが正解なのかもよく分からない情報も多い。もんじゅの業務に少したずさわり考え方が変わった。学ぶ機会があれば、理解する人も増えるのではないだろうか。
一般住民の意見を最大限優先するという意見があちこちで見られますが、専門知識もなく、見先だけの現実と感情が優先していることが多いので、専門家にはそれにまどわされず長期的視野を持ち、研究を進めてほしい。政治家に付度することなく科学者、研究者としての矜持を忘れないでほしい。

もっとわかりやすい原子力を
国民第一で考えてもらいたい！それだけ！
本アンケートは私共の長男にきました。長男は病弱なので父である私が長男の気持ちを思いながら記した 父 81才。
地方の首長や議員は、原発の再開の是非をちゃんと表明すべきだ。はっきり言っていない人は、再会するのがよいと考えるしかない。
・科学技術の進歩に過信がいちばん怖い。技術の進歩にリスクは付きものであり、リスク軽減を前提に利用を進めていくことが必要ではないでしょうか。
専門家や公務員は専門用語を解り易く説明する努力すべきであり、住民行政共に冷静に聞く耳をもち、相手を理解し、良い事、悪い事も説明すべきである。
第三者委員会をつくり市民にもわかりやすい、説明や状況報告等を逐一全国民に一般メディアをつかって（ネットニュースやテレビ等）報告すべきだ。
やめる事は簡単だが技術的な進捗が他国にくらべておくれる様な気がする。良い面、悪い面を1人1人が考えて、冷静に判断して貰いたい。
・地域社会を、科学技術が反映され、農業や福祉など他分野、異業種の人々の集合体と考えれば、基本的には、地域社会の意志決定の問題と考える。地域社会の意志決定は政治や地方自治の仕組みによるが、根本的には、社会構成員の各々がどのようなポリシーで、意志を表明するかによる。専門家対市民ではなく、意志決定者である市民とそれを知見的に支える専門家というのが本来のあり方と考える。・市民側には情報を理解、解釈し判断するための素養の強化が・専門家側には、判断に必要な中立的な情報提供が必要と考える。
国や専門家は利益重視でマイナス面を隠蔽しすぎ。地元の人々の生活の実態をもっと知り意見を聞く心を持つべき。なぜ安全な遠い場所から利益だけを得ようとするのか、口を出す権利があるのか甚だ疑問。科学・技術は100%でない事をもっと重く考え、リスクは大きさに想定し手を打つべき。「だろう」ではなく「かもしれない」が重要。命をあずかっているという責任を謙虚に受け止めるべし。
原子力の分野で、科学技術の発展のための研究を進めることは、これからの地球全体の発展のため、また諸外国の研究に遅れを取らないためにも継続して行うべきと考える。しかし、自分自身を含め、その施設周辺の住民が、原子力技術についてもっと勉強すべきであり、その場をもっと増やして欲しい。そうすれば、無駄に恐れたりすることなく、確実に備えることが出来るはず。20年程前に発生した東海第2原発の放射能漏れ事故発生時、私は学生で、5km圏内の室内にいた。窓を開けてカーテンを開け、なるべく部屋の中央で待機するよう言われ、その後1時間後くらいに電車で東海駅を経由して帰宅した。あの時は、何が起きていたのか強い恐怖と、それでも電車が動いていることに対する違和感を覚えたのを今でも覚えている。大人になった今でも、その当時より知識が大幅に向上したとは思えない。子育てする今、自分以外にも責任を持つべき存在がいるため、ぜひ学びたいと思う。
世界では必要な技術。日本でのR&Dをつづけるべき。
廃棄物の処理の方法を確立してから原子力の運転を始めたほうが良かったと思う。それまでは除染物は東海村が扱うべきだと思う。
小・中学生より原子力についての基本知識を教える等、自分で最低限の判断が出来る様にする事で、メディア等の誤情報に振り廻されない様にさせる事が大事。
常に、地元の方を入れて、“声”を聞くというのは、必要だと、思う。
設問のスタンスに対して、大いに異議があります。本来、科学/技術的な専門家は行政とは別の、第三者的スタンスにおいて、意見を発すべきものですが、このアンケートにおいては行政と専門家の立場を混同しています。そして、その混同こそが、現在の我が国の原子力行政の欺瞞そのものであると言わざるを得ません。
本当に安全な設備で有れば東京都の中心地に設置すれば良いと思います。（恩恵を受ける方が多い場所に設置すべき。）
アンケートの質問は恣意的であってはならず、アンケートの目的・趣旨は中立・公正でなくてはなりません。住民には全ての（良・否=長・短など）情報を提供した上でアンケートを実施すべきです！茨大アンケートはその傾向がありますので注意して下さい！
生活が便利になる科学技術の発達はずばらしい事だと思う。が、子孫にその遺産（危険な物やお金のかかる物）を残したくない。美しい自然や豊富な資源を残してやりたいのが願い。私は東海村に住んでいて、その海岸線を見たことがない。
前に進むことは大事だと思います。失敗したところを改善し、よりよい生活が送れると良いと思う。
自然、地球は生きている。何がおこるかわからない！
エネルギー確保は大切ですが、未来の子どもたちに美しい日本を残してあげられるようにしてほしい。今まで原子力の恩恵を受けてきた東海村も今後のこと、現在の状況をもっと真剣に考えてほしい。
質問にかたよりがある。
科学や原子力の事は、詳しくないのとあまり感心がない為、質問の間8は一般の人にはむずかしくてわからない。原子力には興味がないので、普通の生活ができれば、それでいいと思っています。
原子力発電はだれの為か？
原子力関連の官庁、業界は情報公開をもっとすすめるべきである。また地域も原子力のカネへの依存は止めるべきである。
科学、技術、合理的は大好きです。しかし、便利になりすぎ、何かを失ってしまっていると思います。それが、進化だと言われてしまえば、言葉を失ってしまいますが…。むずかしい事は、よくわからないというのが本当の事。アンケートに答えるだけで精一杯です。失礼いたします。
「絶対に安全」は無いと思います。

原子力が安心とか危険とか本当のところ実感が無い。福島の事故もすでに忘れかけている。今なお現場で最新の技術で取りくんでいるのだろうか、見えてこない。知らなさすぎる自分がある。はずかしいが、すべてが他人ごとに考えている。それは身近な問題でないからだと思う…。生活に直結したわかりやすいことばで「原子力とはなにか」を教えてください。
「科学技術」についてはわかりませんが生活をしている中で感じたまま答えました。専門の方にまかせたままほとんど何も考えずに生活していて、自分の意識の低さを痛感しました。これではアンケートの協力になってなく申し訳なく思っております。
原子力規制委員会の者は、もう少し一般常識をもって話を進めて頂きたい。
専門家とは科学技術者に限定せず、社会科学（哲学、人文系）も含めて原子力とのあり方を議論するべきであると思う。
・原子力政策をもう一度見直す時期に来ていると感じる・一般市民として新しい科学技術にはあまりにも無知すぎて恥ずかしいが、だからこそ使用・運用には法律が必要と思う。
科学的論点に対して、恣意的な回答を選択するような説問が多く、且つ誘導的なアンケートである。公平性に欠け、何のためなのか理解できない。
とてもむずかしい問題だと思うので、未来の子供達のために一番いいと思うことを、市民も含めて話しあい、誰から顔色をうかがう様な“オトナの事情”は、やめて真剣にとりくんでほしい。とても大変なことだとは、思いますが…
・わからないから不安になるということを科学者はもっと理解するべき・わからないから、全てダメと判断するような大人になってはいけない。正しいかどうか自分でしらべて考えるべき。
もっとテレビやメディアなどで中立的な情報・知識を流してほしい。学校などでの学習であっても良かったかと思う。
・アンケート評価・結果を有効に活用して頂きたい。
一般市民でも分かりやすい言葉説明をお願いしたい。子供達にも学校等で、原子力についての学びの機会を設けてもらいたい。
ずさんな点検などが多すぎる。わからなければ公表しないでおこうというものが多。信用できない。
私たちが未来の方々に残しておかなければならない大切なものを犠牲にしてまで、科学、技術を進歩させる必要はないと思います。例えば生活は便利になったけれども地球温暖化で災害が多発しています。
科学・技術は、誰の為のものか考えてもらいたい。
ドイツ国の人々、羨ましく、思っています。（短文でごめんなさい）
戦後における日本の原子力発電の研究が始まった1954年は私は生まれ、1956年に東海村に原子力研究所が設立されました。原子力の発展と共に東海村も村民も多く恩恵を受けてきた事は確かです。しかし、福島の惨劇を目の当たりにした時、私達は「自然」に寄り添った生活を基本とすべきと確信しました。すべてにおいて…。そこに科学・技術の発展はあるべきです。
地球温暖化という問題も取り入れて、総合的な観点から、エネルギーを考えてほしい。
科学・技術と政治は切り離して考えられないのが現実である。現在の原子力の技術は営利目的で企業が進めているために安全性や廃棄物の管理・処理に関して形骸し、企業の後押し（寄生）された政治家によって運営されている事が問題です。政治と金によって民意が変えられ（歪められ）、科学・技術が人のために正しく活用されていない。「金の力」に負けない民意の力が大切。
今の状況では、原子力が魅力ある産業ではなくなっているがゆえ、優秀な人材があつまりにくくなっている。今、全廃炉を決断するのか、増設をするのか早期に方向性を決める必要がある。廃炉にも人材が必要なため、今いる人材で今すぐ廃炉までこじつけるか、新しい人材をよびこむために増設するのか？
原子力そもそも受けれた大昔にあるそれが悪いんだと言ったら元祖先人に申し訳けがないだろう。あんまし大きな言葉は控えた方がいい。ことば包んだ方がいい。我々は言う立場のある人ではありませんね。
自分が被災した場合、避難するべき場所があまり周知徹底されていないと思う。（災害時応援協定を結んでいる他府県等）
科学・技術は信頼できるが、それを使う人間が信用できない。だから不安になる。
科学・技術が住民に直接影響する様な事は、もっとオープンに、何らかの機会を設けていねいに説明してもらいたい。
互いに対等の立場で理解しあえるようになると良いと思う。
科学・技術は使い方次第であり、使う人間の育成が重要と考える。
こちらのアンケートに答えたことを機に、原子力や東海原発について自分達があまりにも無知であることに気がつきました。新聞や市報をあまり見ない若年層も、もっと問題について考えるべきだと思います。
福島の事故で誰も責任を取っていない。
科学技術の進歩は大切なことであるが、それを過信してはならないと思う。また、技術の進歩は、それと同時に人間を退化させることもあることを忘れてはならない。そして、科学がどんなに進歩しても100%はなということも忘れてはならないと思う。
今の規制のやり方では、安全に対する労力に対して無理を強いている。従って本来すべき安全管理がおろそかになっているように感じる。これを続けていけば、若い人に技術が継承されないのではと危惧する。また、原子力の関係者も住民であることも忘れてはいけないと思う。
アンケートの内容が公平じゃない。答えありきのように感じた。質問の内容も説明されないとわからないものが多数です。

<p>便利なものを作るのははずばらしいですが、先の先でおこりえるデメリットに対しても考えられて初めて開発なのでは？福島の原子力やプラスチック製品など。昔より生活は豊かだが、心がまぎしくなっている世の中を見ていると悲しくなります。</p>
<p>絶対という言葉はありえない。あらゆる可能性を想定した上で慎重な議論を期待したい。</p>
<p>福島第一原発の爆発の映像が流れているにも関わらず、政府の発表は『何も問題ありません。』である。70年前以上の『大本営発表』を想起した。これが日本の現実である。現実を直視し、徹底して考え、議論し、オープンにしよう。まだ未来はある。諦めたらいけない。</p>
<p>科学技術者が、もっと地域の皆さんと対話する場をもうけるべきで住民の皆さんに安心してもらえるような信頼関係を築くべき。又、住民の皆さんも変なバイアスにおどられることなく、自分で判断できるように知識を増やすべき。そのためにも義務教育の中で放射線・放射能とその性質や影響についての情報をおしえるべき（おしえられる先生をきちんと教育養成すべき）だと思います。</p>
<p>持続可能な社会を形成していくために、もっと原点を見失ってはいけないと思う。まずは自然環境を大切に考えなければ、未来はない。その土地と人との関係は長い歴史の上に立っている。もっと自然と人の暮らしについて考えた上で、環境を守りつつ開発をしていかないといけない。自給自足、地産地消についてもっと考えていきたい。乱筆で失礼いたしました。</p>
<p>事故がおきたときに想定外という言葉は使ってほしくない。</p>
<p>私は、科学の発展が大好きです。未来では、人が自然の中でより自然に生きてゆけるような、科学技術を夢んでいます。原子力が地域社会に受け入れられないような傾向があります。おそらく、人間にもたらす恐怖によるものだと思います。自然界は、バベルの塔を見るように、これからの科学技術の方向性に知恵を与えているようでしたかありません。</p>
<p>もう少し簡単な内容にしてほしい。言葉が難しすぎます。アンケートに答えたくなくなる。何を求めているのか私には理解できません。</p>
<p>技術者・専門家の方々には立派なお仕事をされていると思いますが、経営・政治に関わる方々が、それら専門家・研究者に圧力をかけ方針を決めて行くような体質が問題なのだと思います。メディアや市民がしっかり見張っていける体制が出来たら良いと思います。</p>
<p>何事にも、進む道には「メリット」と「デメリット」がある！！現在の科学・技術、原子力は「メリット」プラスになる道筋しか市民に伝えていない。「デメリット」マイナス部分を本当にどう解決していくか？危険性の周知など今以上に市民に周知し、本音で市民の声や思いを聞いてほしい！！ひたちなか市は「保守派」が多すぎて県議会選挙もない！！</p>
<p>原発を再開する際には、近隣地域にすむ住民にメリット・デメリットを十分に伝え、投票によって再開の是非を決めてから再開してほしいと思います。</p>
<p>質問の内容が難しすぎて、途中からヤメタ！！</p>
<p>子供の頃から東海村に住んでいるので、学校活動の中で原子力の安全性を教えられてきたように思います。（施設見学など）もっと中立的な立場で理解できるような機会を得られると良いのかなと思います。</p>
<p>質問とは違いますが、現在国内の電力は何でまかなっていて、原子力を使っていた時と比べて、量（生産）、電気代がどの位上がってしまっているか、現在稼働している原子力はどこなのか、HPなどで常にみられるといい。科学技術の最新情報を学習したいが、すべが分からない。</p>
<p>環境破壊につながる科学・技術はなくした方がよいと思う。平和で安心した暮らしがよい。生活が不便になるかもしれないが、将来の子どもたちのため、地球のために。それを守っていくのが私たちの義務であると考えている。</p>
<p>現在の原子力は、お金のため。メーカーも働く人々も、科学・技術では無く、お金のため。</p>
<p>作ってしまった施設は必ず稼働して、まっとうすること。今後、この国のエネルギー政策が原子力以外で出来るならそれにこしたことはない。しかし、再生化エネルギーは安定しないし、この先のエネルギー政策は何にすればいいのか…。</p>
<p>1957年に「原子力の火」が灯った頃、現在の原子力災害の怖さや、危険性を訴えた方がどれだけいたでしょうか。災害時の対応は万全を期するのは当然ですが「考えられない事態」も有ることを常に認識しているべきで、長い年月積み重ねてきた原子力利用の研究を「人間の手に負えない代物」などとひとくくりにしてしまうのは反対です。電気がなければ生活に重大な影響がでる現在、発電する源が何であれ安定的に供給される事が望ましいのですが、震災直後には話題となっていた「節電」や「省電力」技術にもっと力を入れるべきと考えます。原子力をふくめた科学・技術の発展は快適で便利な生活を我々に与えてくれるものですが、今後は病気治療、また高齢者や体の不自由な方へ寄り添った方向性が重要だと思います。</p>
<p>もう少しこまかい情報がほしいですね。</p>
<p>地域社会で科学・技術を活用する際は、気付かないうちに損をしているような人が出ないように、メリット・デメリットをきちんと伝える必要があると考えます。</p>
<p>大洗の「常陽」は14kWから10kWに低減し、汚染圏域を30kmから5kmにまで縮小するという。東海も出力を下げ、シェルター技術も使って、10km位に減域できないか？一方地道な次の一手として、ナノエマルジョン燃料（CO<sub>2</sub> 44%減）コンバインドサイクル発電（効率40%から0%）太陽光セル変換効率（効率20%から25.6%）など普及活動してはどうか？</p>
<p>質問の意味が専門的すぎてわからない。</p>
<p>原子力＝東海村というイメージが強いことは茨城にとってはプラスかもしれないが、これは、今現在たまたま何も起きていないからだけであって、いつ何時、福島と同等もしくは、それ以上の事故も起こりうるということを忘れてはいけないと思う。科学の力の中においては、人間はとて無力でちっぽけなものであると私は思います。</p>
<p>廃炉に対して何年かかるのか、金額はいくらかかるのか、そう言う事が何にもかかされていないのでは？</p>
<p>よく分かりませんが、JCO、福島で見えない原子力の恐怖を覚えました。原子力を知った上で、考えることが必要だと思ったので、地域との話し合いや専門家の講義を聞いてみたいと思いました。</p>

<p>科学・技術が地域社会を活性化させてきたことは事実だと思います。ですが、作り出したものをきれいに片付ける方法は見つかっているのでしょうか？核廃棄物の問題を解決することなしに、科学も技術もないと思います。人間が利便性を求めた結果は、また人間社会に戻ってくると思います。</p>
<p>ちょっと良くわからない設問。「原子力」と言うが、何のことか？原子力発電？原子力の何かに関連する研究のこと？相互に不干渉・無視ということの良いのではないのでしょうか。</p>
<p>今までは、成長して行く事が全てだった。これからは、常に負マイナスも同時に考えて行く、ひとりひとりに与えられた大事なことだと思います。</p>
<p>地域社会と原子力に関するアンケートではあるが、原子力がすべてのような片寄った思考のアンケートのように思いません。新聞紙上には「原発1基分の洋上風力」「銚子沖東電100万キロワット計画」のような記事が掲載されています。このほかにも火力、水力、バイオ、太陽光など広い分野で研究開発が行なわれております。国内にとどまらず外国との比較をしながらのアンケートなどは有効と思います…が。</p>
<p>原発も大切ですが、地球環境に対して、もっと全員で取組むべきと思います。自然の汚染、これ以上進むことがない様、利便さを求めすぎず、一人一人が資源を大切にしていけることが重要だと思います。</p>
<p>原子力について詳しく知らないことに気づかされました。子どもたちと共に今一度勉強したいと思いました。そういう機会があればいいなと思います。</p>
<p>科学技術の発展や研究は必要なものであると思うが、生命より尊いものはないので、理解して頂きたいです。</p>
<p>廃棄物の処理をどうするか？出来るか？が一番の問題であり、この方向性と技術が確定できれば、原子力は最高の電源となるもの考える。</p>

## まとめ

前回の2016年度調査でも確認するように、東海第二原発をはじめとした原子力施設と地域社会の関係をどのように再構築していくかについて、地域住民の考え、意識は震災と福島第一原発事故を境にして大きく変化した。そして、原子力規制委員会が日本原電の東海第二原発20年運転延長申請を認める決定を下した状況において、構造的に転換した住民意識をどのように自治体の原子力関係の意思決定に反映させるかが、あらためて大きな争点となっている。今回の2018年度調査では、この点にあらためて焦点を当て、新たな設問を追加し、原子力関係の地域住民意識の現状を確認することにした。

茨城県は、上記の原子力規制委員会の決定を受けて、東海第二原発の安全対策に関して原子力規制委員会職員が住民向けに情報提供する「説明会」を2019年1月13日から順次県内各所で開催することを11月末段階で公表し、この事前申込制の「説明会」は2019年2月17日に終了した。今回のアンケート調査の回収期間はこの「説明会」が開催されていた期間と重なることになった。この一連の「説明会」は、どの会場も参加者が定員を大幅に下回り、住民の関心の低さを印象づけたとも一部で報道されているが、はたして、この県が主催し原子力規制委員会職員が説明するという「説明会」への参加者の少なさを、東海第二原発再稼働問題への住民の関心の低さと理解することができるだろうか。

今回の調査で明らかになったように、東海第二原発の20年間運転延長計画については、回答者の約6割が「保守・点検して慎重に運転しても危険」と考えており、東海第二原発の今後については「廃炉に向けて準備」という方向を4割強の人たちが支持していた。また、国のエネルギー基本計画が前提とするような、「原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよい」という考え方についても、回答者の4割強が疑問に感じていた。また、避難計画についての設問への回答傾向や広域避難計画についての自由意見に見られるように、避難計画を作成することが非常に困難な現状において今後大地震および地震に伴う津波の発生が高い確率で予想されている茨城県において、老朽原発の運転延長を認めるような判断は理解できない、疑問であるという意見が多数寄せられているのが現実である。

つまり、地域住民からすれば、原子力規制委員会をはじめとした「専門家」の判断は、「科学的」、「合理的」、「客観的」とは必ずしも言えず、震災と福島第一原発事故の経験から学んだ住民自身の「経験知」にも反する「非合理」、「不合理」な判断と映っているのではないだろうか。今年度新たに追加した問8-19への回答結果にも見られるように、「東日本大震災と福島原発事故によって科学技術と科学者、専門家に対する信頼が大きく揺らいだ」と6割以上の人と考えているのであり、また、震災前の2010年度調査から繰り返し設問してきたように、「原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である」と考える人の割合は震災を契機に大きく増え、6割から7割近い人が専門家中心で住民不在の原子力政策に疑問を感じている現実が現在まで続いている。このような現実の中で上記の「説明会」は開催されたのであり、「専門家」からの一方的な「説明」や「情報提供」に多くの人が期待も関心も持たなかったとしても、それを住民の問題意識や当該問題への関心の低さと解釈することはできないだろう。

上記の「説明会」では、参加した住民の側から原発再稼働への反対の意見表明や住民自らの意見表明などの発言が目立ち、一般的な説明会での「質疑応答」とは異なる展開になったとも報道されている。「専門家」に対して不信感を抱いている問題意識を持った住民があえてこのような「説明会」に参加するのであれば、行政が設置したこの「説明会」を住民意思の表明の機会として活用しようとしたとしても、なんら不思議ではないだろう。東海第二原発の再稼働判断にあたっては、今回の調査結果で明らかになったように、多くの住民が住民投票などの直接的意見表明、意思表示の機会を求めている。今回の調査は、そのような住民の思いをある程度可視化することができた、とわれわれは考えている。